

平成 30 年度 認証評価

愛知学院大学短期大学部 自己点検・評価報告書

令和元年 6 月

目次

自己点検・評価報告書	1
1. 自己点検・評価の基礎資料	2
2. 自己点検・評価の組織と活動	15
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	18
[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]	18
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]	21
[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証]	26
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	30
[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]	30
[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]	39
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	48
[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]	48
[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]	55
[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]	62
[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]	63
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	68
[テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]	68
[テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ]	69
[テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス]	70
 【資料】	
[様式 9] 提出資料一覧	
基礎データ	
[書式 1~4] 計算書類等の概要（過去 3 年間）	

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の認証評価を受けるために、愛知学院大学短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

令和元年 6 月 25 日

理事長

山本 健善

学長

佐藤 悦成

ALO

高阪 利美

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学部の沿革

1947年（昭和22年）、大学設置委員会が組織され、そこで設けられた「大学設置基準」に準じて、多くの国・公・私立大学は1949年（昭和24年）に開設された。本学においても、小出有三初代学院長の発案により愛知学院内に「駒沢大学愛知分校」を設置され、これをベースとして愛知学院は高等教育機関としての設立を企画した。曹洞宗宗務庁へ短期大学の設立の趣旨を具申すると同時に、愛知県下の12の公私立学校に呼びかけ、「愛知県短期大学設立期成同盟」を組織して事務所を愛知学院に置き、会長に小出有三学院長が就任して活動が開始された。1949年（昭和24年）10月、設置者・財団法人曹洞宗興学財団の専務理事によって「愛知学院大学短期大学設置認可申請書」が当時の文部省に提出された。このことは他校に先駆けていち早く短期大学を設置し、日本一早く高等教育に乗り出すことを決意実行されたのである。この申請書の設置要領は、「教育基本法及び学校教育法の規程に基づき、実質的な大学専門教育を施すと共に、本学設立の趣旨である仏教主義、特に禅的教養を身につけた香り高き利生済民の人材を育成すること」を目的とした。

1950年（昭和25年）3月、愛知学院大学短期大学は大学設置審議会の答申に基づいて、設置が認可された。1950年（昭和25年）9月には、「商科」のほか「文科」の学科を増設することを申請し、翌年1951年（昭和26年）に開設した。1953年（昭和28年）4月に愛知学院大学が設置され商学部商学科の設置とともに、翌1954年（昭和29年）短期大学「商科」が廃止された。

以後、愛知学院短期大学は定員25名という極めて小規模な二部の「文科」のみの短期大学が継続した。1985年（昭和60年）頃、18歳人口の増加と共に大学・短期大学への進学志願者が上昇、それに対応して、「文科」の定員増を文部省に申請、1990年（平成2年）期限付き定員増が認可され（平成10年まで）、定員50名と改められた。翌1991年（平成3年）に恒常的な定員増が実施され、臨時定員増とあわせて75名の定員となった。

1992年（平成4年）4月には、従来の英語教育とは一線を引き、国際化時代の到来に対応するために、英語で自由にコミュニケーションができる実践能力と国際感覚を身につけた教養ある人材育成を目的に、「英語科」が設置された。のち1999年（平成11年）4月には、愛知学院大学短期大学部へと名称変更し、併せて英語科を「英語コミュニケーション学科」に名称を変更し、国際化にふさわしい学科として100名の定員で発足した。

しかし、その後18歳人口の急速な減少と4年制大学への志向が高まり、短大の取り巻く状況は極めて厳しい状況となった。2001年（平成13年）4月には「文科」二部を「人間文化学科」二部に名称を変更した。2004年（平成16年）4月には、半世紀に及ぶ歴史があり健全な運営に努めてきた「人間文化学科」二部の募集を停止し、2006年（平成18年）3月を以って在校生を全て卒業させ廃止した。2006年（平成18年）には国際社会に通用する人材養成のため運営・維持に努めてきた「英語コミュニケーション学科」の募集を停止し、2007年（平成19年）4月愛知学院大学文学部「グローバル英語学科」の設置と共に、翌2008年（平成20年）3月「英語コミュニケーション学科」を廃止した。

一方、時代の流れと共に多様化する社会に対応して、1968年（昭和43年）に設立した愛知学院大学歯科衛生士学院は、1977年（昭和52年）愛知学院大学歯科衛生専門学校と校名改め、以来歯科衛生士の教育のリーダーとして、全国の歯科衛生士学校を指導する任

愛知学院大学短期大学部

を担っており、わが国の歯科衛生士教育において全国のモデル校としての役割を果たしながら、実績と社会的ニーズに応えうる歯科衛生士教育を実践してきた。2010年（平成22年）歯科衛生士教育は3年制以上の教育課程を編成することに伴い、2006年（平成18年）4月に愛知学院大学短期大学部として100名定員の3年制の短期大学部「歯科衛生学科」を開設した。さらに2009年（平成21年）4月により高度な口腔保健学を学ぶため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構認定による、短期大学部「専攻科」（口腔保健学専攻）を設置し現在に至っている。

（本学の沿革）

（太字：短大関係）

年	元号	事柄
1878年	明治 9年5月	曹洞宗専門学支校として開設
1902年	明治 35年9月	曹洞宗第三中学林（5年制）と改称
1925年	大正 14年2月	愛知中学校設置
1947年	昭和 22年4月	新制愛知中学校設置
1948年	昭和 23年4月	愛知学院と総称 新制愛知高等学校設置
1950年	昭和 25年4月	愛知学院短期大学商科第一部・第二部設置
1951年	昭和 26年4月	愛知学院短期大学文科（宗教教育専攻第二部）増設
1953年	昭和 28年4月	愛知学院大学設立 愛知学院大学商学部商学科設置
1954年	昭和 29年3月	愛知学院短期大学商科第一部・第二部廃止
1957年	昭和 32年4月	愛知学院大学法学部法律学科増設
1961年	昭和 36年4月	愛知学院大学歯学部歯学科増設
1962年	昭和 37年4月	愛知学院大学商学部経営学科増設、歯科技工士学校設置
1964年	昭和 39年4月	愛知学院大学大学院商学研究科（商学専攻）、法学研究科（私法学専攻）修士課程設置
1966年	昭和 41年4月	愛知学院大学大学院商学研究科（商学専攻）、法学研究科（私法学専攻）博士課程設置
1967年	昭和 42年4月	愛知学院大学歯科技工士学校専修科増設
1968年	昭和 43年4月	愛知学院大学大学院歯学研究科博士課程増設、歯科衛生士学院設置
1970年	昭和 45年4月	愛知学院大学文学部宗教学科・心理学科増設
1974年	昭和 49年4月	愛知学院大学文学部歴史学科増設 愛知学院大学大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）修士課程増設
1976年	昭和 51年4月	愛知学院大学大学院文学研究科（宗教学仏教学専攻・心理学専攻）博士課程増設
1977年	昭和 52年4月	愛知学院大学歯科技工士学校を愛知学院大学歯科技工専門学校と改称

愛知学院大学短期大学部

		愛知学院大学歯科衛生士学院を愛知学院大学歯科衛生専門学校と改称
1978年	昭和 53年4月	愛知学院大学大学院文学研究科（歴史学専攻）修士課程増設
1980年	昭和 55年4月	愛知学院大学大学院文学研究科（歴史学専攻）博士課程増設
1986年	昭和 61年4月	愛知学院大学文学部国際文化学科増設
1988年	昭和 63年4月	愛知学院大学文学部日本文化学科増設
1990年	平成 2年4月	愛知学院大学商学部経営学科を経営学部経営学科に改組 愛知学院大学大学院文学研究科（英語圏文化専攻）修士課程増設、大学院法学研究科（私法学専攻）を（法律学専攻）に変更
1991年	平成 3年4月	愛知学院大学留学生別科設置
1992年	平成 4年4月	愛知学院大学大学院文学研究科（英語圏文化専攻）博士課程増設、大学院文学研究科（日本文化専攻）修士課程増設 愛知学院短期大学英語科増設
1993年	平成 5年4月	愛知学院大学大学院経営学研究科（経営学専攻）修士課程増設
1994年	平成 6年4月	愛知学院大学大学院文学研究科（日本文化専攻）博士課程増設、大学院経営学研究科（経営学専攻）博士課程増設
1998年	平成 10年4月	愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科増設
1999年	平成 11年4月	愛知学院短期大学を愛知学院大学短期大学部と改称 愛知学院短期大学英語科を英語コミュニケーション学科と改称
2001年	平成 13年4月	愛知学院大学商学部産業情報学科、経営学部国際経営学科を増設 愛知学院大学短期大学部文科を人間文化学科と改称
2002年	平成 14年4月	愛知学院大学法学部現代社会法学科増設、大学院総合政策研究科（総合政策専攻）博士課程（前期・後期）増設
2003年	平成 15年4月	愛知学院大学文学部心理学科を心身科学部心理学科に改組 栄サテライトセンター開設
2004年	平成 16年4月	愛知学院大学心身科学部健康科学科増設
2005年	平成 17年4月	愛知学院大学薬学部医療薬学科設置、大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程設置
2006年	平成 18年4月	愛知学院大学薬学部医療薬学科を6年制に移行 愛知学院大学情報社会政策学部情報社会政策学科を総合政策学部総合政策学科と改称 愛知学院大学短期大学部歯科衛生学科を増設

愛知学院大学短期大学部

		愛知学院大学大学院文学研究科心理学専攻を心身科学研究科心理学専攻に改組
2007年	平成 19年4月	愛知学院大学文学部グローバル英語学科を増設 愛知学院大学商学部産業情報学科をビジネス情報学科と改称、経営学部国際経営学科を現代企業学科と改称
2008年	平成 20年4月	愛知学院大学心身科学部健康栄養学科を増設、文学部宗教学科を宗教文化学科と改称 愛知学院大学大学院心身科学研究科（健康科学専攻）修士課程増設
2009年	平成 21年4月	愛知学院大学大学院薬科学研究科（薬科学専攻）修士課程増設 愛知学院大学短期大学部専攻科（口腔保健学専攻）設置
2010年	平成 22年4月	愛知学院大学大学院心身科学研究科（健康科学専攻）博士課程増設
2012年	平成 24年4月	愛知学院大学大学院薬学研究科（医療薬学専攻）博士課程増設
2013年	平成 25年4月	愛知学院大学経済学部経済学科を増設
2014年	平成 26年4月	愛知学院大学名城公園キャンパス開設
2015年	平成 27年4月	愛知学院大学文学部国際文化学科を英語英米文化学科と改称
2017年	平成 29年4月	愛知学院大学大学院経済学研究科（経済学専攻）修士課程を増設
		現在に至る

愛知学院大学短期大学部

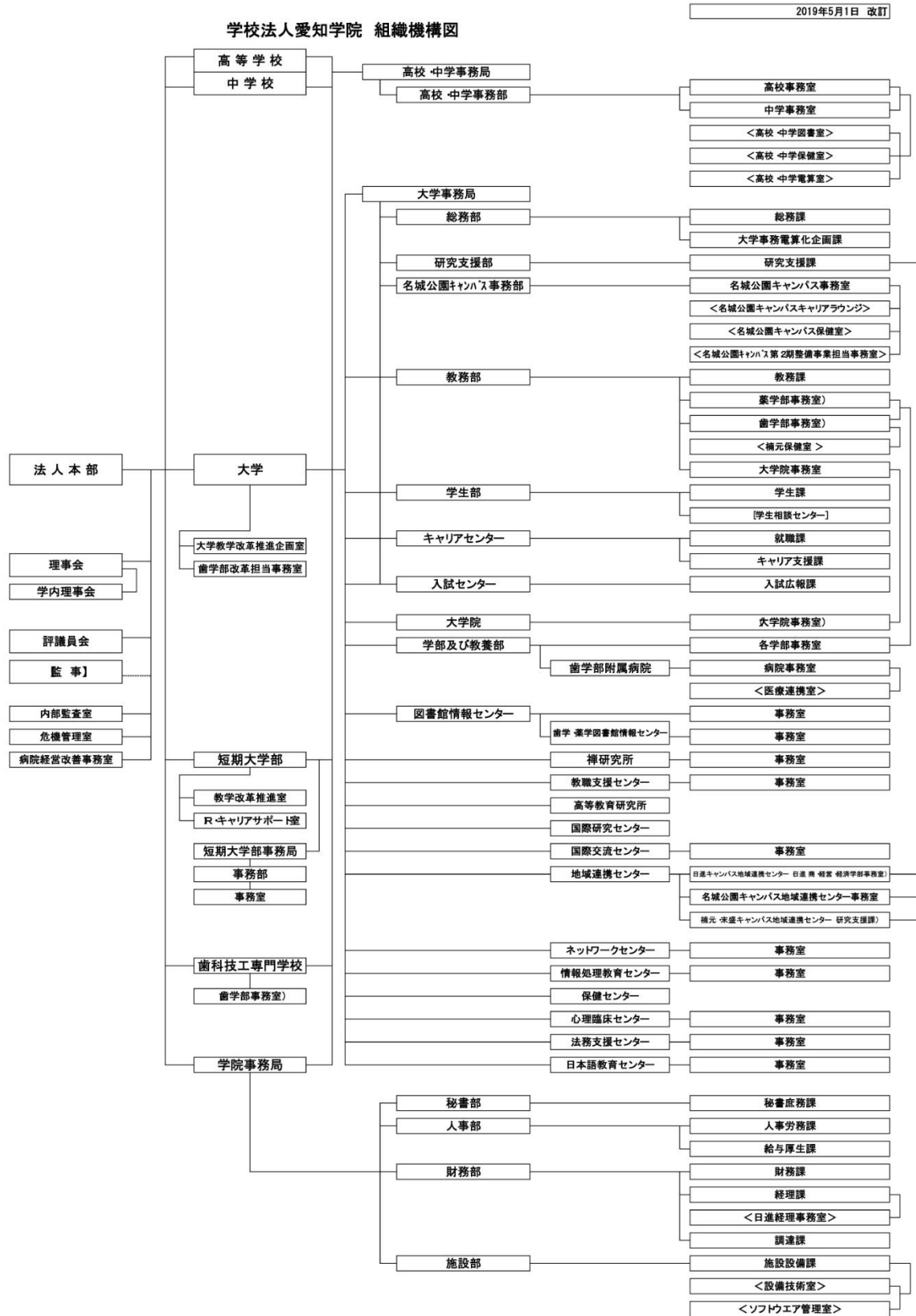
(2) 学校法人の概要

- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

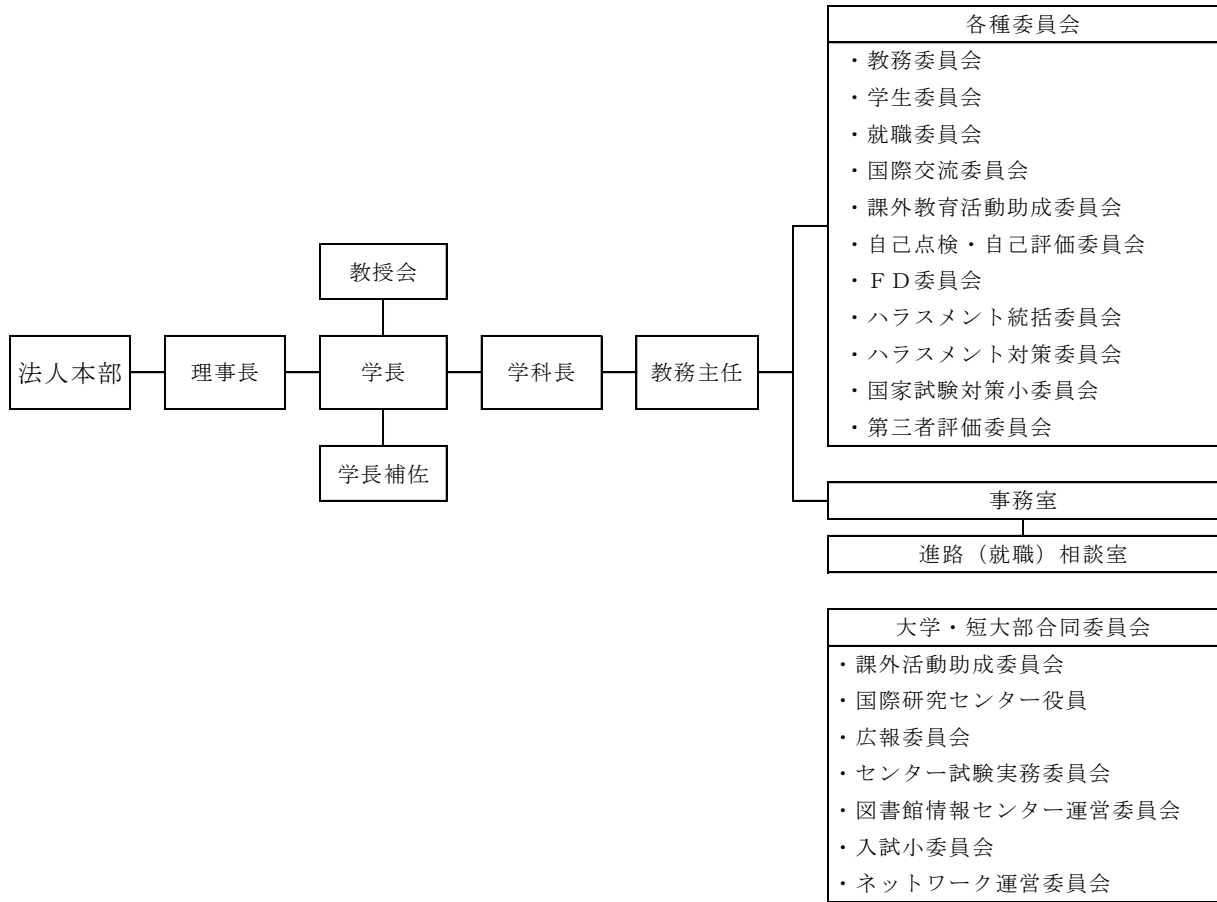
(令和元年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)
愛知学院大学	愛知県日進市岩崎町 阿良池12	2,495	10,566	11,186
愛知学院大学大学院		197	486	206
愛知学院大学短期大学部 歯科衛生学科	愛知県名古屋市千種 区楠元町1-100	100	300	309
愛知学院大学短期大学部 (専攻科)		10	10	7
愛知学院大学歯科技工専門 学校		55	110	38
愛知高等学校	愛知県名古屋市千種 区光が丘2-11- 41	560	1,680	1633
愛知中学校		160	480	506

(3) 学校法人・短期大学の組織図



短期大学部組織図



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

- 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）
- 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

（人）各年4月1日現在

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
愛知県	7,444,952	7,462,553	7,486,471	7,526,911	7,539,185
名古屋市	2,276,717	2,284,914	2,294,952	2,314,125	2,320,361

学生入学動向（歯科衛生学科）

地域	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
愛知	82	70.7	72	68.6	77	75.5	82	77.4	78	78.0
岐阜	17	14.7	13	12.4	7	6.9	9	8.5	5	5.0
三重	8	6.8	7	6.7	8	7.8	6	5.7	5	5.0
静岡	1	1.0	2	1.9	2	2.0	3	2.8	4	4.0
その他	8	6.8	11	10.4	8	7.8	6	5.7	8	8.0
計	116	100	105	100	102	100	106	100	100	100

学生入学動向（専攻科）

地域	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
愛知	4	66.6	9	90.0	4	50.0	9	90.0	7	100
岐阜	1	16.7	0	0	1	12.5	1	10.0	0	0
三重	0	0	0	0	1	12.5	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	2	25.0	0	0	0	0
その他	1	16.7	1	10.0	0	0	0	0	0	0
計	6	100	10	100	8	100	10	100	7	100

[注]

- 短期大学の実態に即して地域を区分してください。
- この事項においては通信による教育を行う学科の学生を除いてください。
- 認証評価を受ける前年度の平成30年度を起点に過去5年間について記載してください。

■ 地域社会のニーズ

近年、超高齢化社会を迎えテーラーメイド医療やDNA診断導入など医療界は高度医療時代になってきている。歯科医療においても例外ではなく、歯科医療関係者は高度な内容の医療と健康づくりが要求されてきている。特に「チーム医療」の一員として活躍するために、大学教育を受けた医療関係者と医療チームの構成員として一般医療の分野では医師・歯科医師・薬剤師教育の6年制教育、保健師・助産師・看護師の大学化、作業療法士や理学療法士はじめ各種の医療関係者の大学教育が急速に進行中である。近年の歯科医療は、

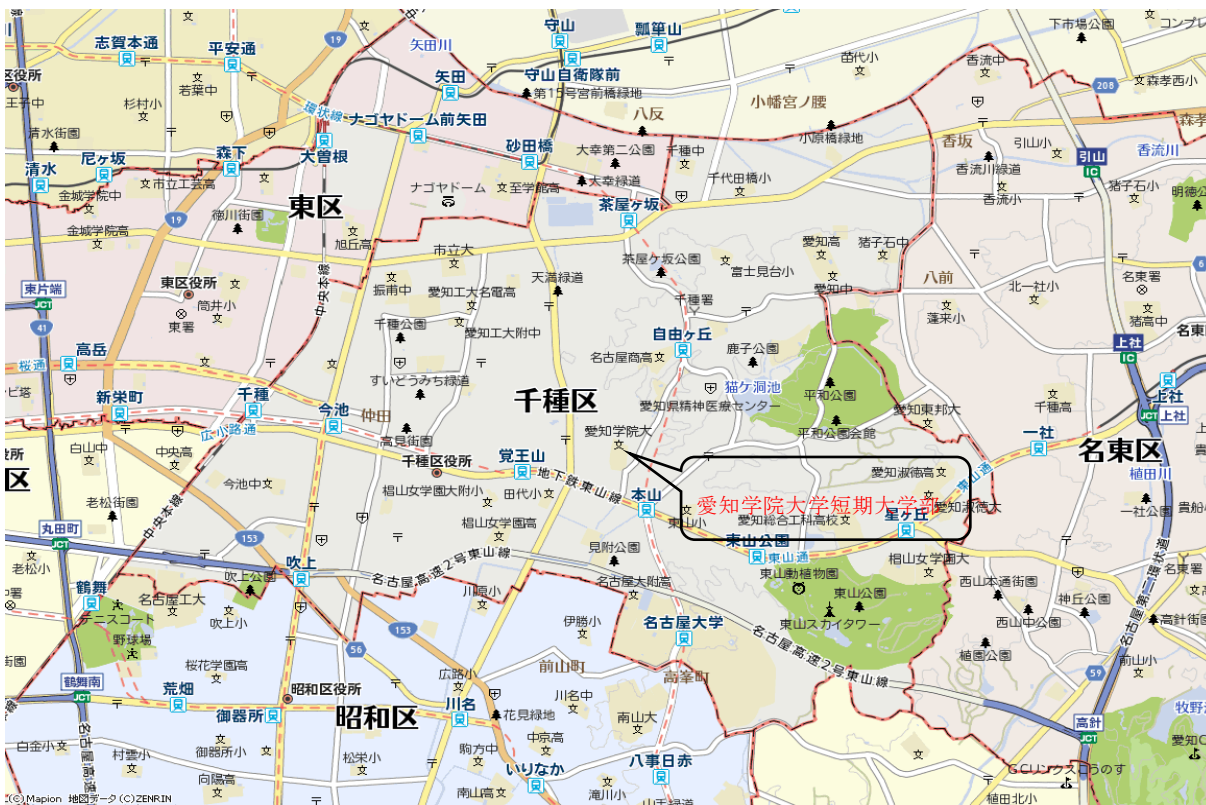
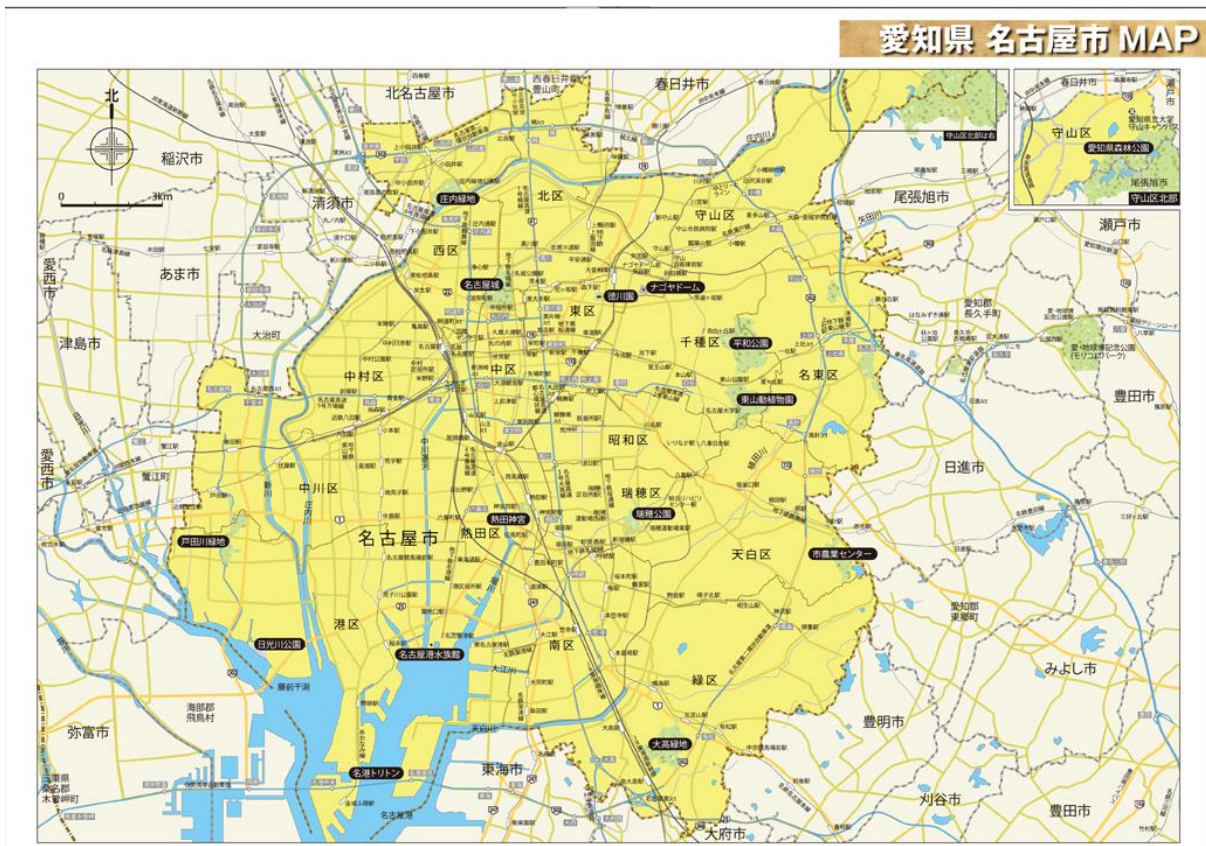
従来の「経験」を中心とした歯科医療に代わって一般医療と同様、システマティックレビューなどメタアナリシスによって、学問的根拠（EBM）に基づいた歯科医療が求められてきている。その中で、歯科衛生士においても短期大学教育における専門教育に打ち出された、高度な専門知識と技術を多職種の医療関係者との協働や医療チームの一員として強く参加を求められている。

現在、愛知県内には歯科衛生養成校は 11 校あり、短期大学としての養成機関は本学だけである。一般歯科医院の求人倍率は、毎年 7 倍近くにのぼり、今後はさらに高齢社会が進むことにより、社会からのニーズが一層高まるものと思われる。

■ 地域社会の産業の状況

愛知県は日本列島のほぼ中央に位置し、古来の尾張と三河の 2 国を合わせた地域で、南は太平洋に面し、西は三重県、北は岐阜県、東北は長野県、東は静岡県と接している。気候は、知多半島南部と渥美半島は太平洋の黒潮の影響を受け、年間を通して温暖であり、降雨は夏季に多く、冬に少ない。人口は 753 万 9185 人（平成 30 年 10 月）で東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国第 4 位である。愛知県内の人口最多は名古屋市で 232 万 361 人（平成 30 年 10 月）となっている。また、鉄道、高速道路、空港をはじめとする主要な交通網が横断に整備され、東京、大阪と並んで日本の三大都市圏を形成している。産業構造では、自動車に代表される輸送機械が有名で、工業県のイメージが強いが、商業、農業、水産業も盛んである。平成 26 年工業統計調査によると、愛知県の製造品出荷額は全国 1 位であり、県内総生産のシェアの高さから「ものづくり県」ということができる。製造品においては特に自動車産業が有名であるがそのほかにも繊維、陶磁器など様々なものづくり産業が集積しており、昭和 52 年以来、38 年連続して製造品出荷額が全国第 1 位を維持しているところとなっている。

■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（基準別評価票における指摘への対応は任意）

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
講義概要の記載については教員により充実度が異なり、全教員が講義概要の重要性を認識し学生にとって十分な情報を盛り込んだ内容の記載に努力することが望まれる。	シラバスの記載内容について検討を行った。その結果、教員により充実度が異なった授業・実習および到達目標の記載を充実した。また、記載不備等については、教務担当と教務主任とで確認した。	授業・実習の明確な到達目標の記載に対し、スケジュールがより明確になり学生の授業に対する取り組みが分かりやすくなった。

- ② 上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
国家試験対策の見直し	専任教員による学生担当制度（チューター制）の導入により学習支援、成績配布、学習相談体制などの取り組みをした。	学生の習熟度が教員に伝わり、就学支援対策などにも熱意が伝わっている。チューター制の導入により、学生への支援がより具体的となり、昨年までの国家試験結果に比較し、よい結果を得ることができた。
再試験受験の科目オーバー制度の見直し	再試験科目に科目オーバー制度を設置されていたが、それにより退学に繋がる傾向にあることから、科目オーバー制度を廃止した。	平成 28 年度に廃止を決定。平成 29 年度の状況を正視していく。
短期大学部倫理審査委員会の設置	今まで倫理審査委員会は、愛知学院大学歯学部および各学部が持つ倫理委員会に申請を出していたが、短期大学部独自に委員会を設けた。	平成 29 年度の申請状況を正視していく。

- ③ 前回の評価結果における三つの意見の「早急に改善を要すると判断される事項」で指摘された事項の改善後の状況等について記述してください。
該当なし
- ④ 評価を受ける前年度に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において改善意見等が付された短期大学は、改善意見等及びその履行状況を記述してください。
該当なし

(6) 短期大学の情報の公表について

■ 令和元年 5 月 1 日現在

① 教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/idea.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（教育理念） http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/admission_policy.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（アドミッション・ポリシー） http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開）
2	卒業認定・学位授与の方針	http://www.agu.ac.jp/~tandai/ 愛知学院大学短期大学部ホームページ
3	教育課程編成・実施の方針	http://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/kyosyokuinsuu.pdf 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://aris.agu.ac.jp/aiguhp/KgApp?courc=31002000 愛知学院大学ホームページ（情報公開）
4	入学者受入れの方針	http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/admission_policy.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（アドミッション・ポリシー）
5	教育研究上の基本組織に関すること	http://www.agu.ac.jp/~tandai/ 愛知学院大学短期大学部ホームページ
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	http://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/kyosyokuinsuu.pdf 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://aris.agu.ac.jp/aiguhp/KgApp?courc=31002000 愛知学院大学ホームページ（情報公開）
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/admission_policy.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（アドミッション・ポリシー）

愛知学院大学短期大学部

8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	http://www.agu.ac.jp/~tandai/dentalhygiene/curriculum.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（カリキュラム・シラバス）
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://www.agu.ac.jp/~tandai/jimu/teacher/promotion.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（進級・卒業） http://www.agu.ac.jp/~tandai/jimu/teacher/results.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（成績）
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開） http://www.slib.agu.ac.jp 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センターホームページ
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	http://www.agu.ac.jp/guide/data/education.html 愛知学院大学ホームページ（情報公開）
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	http://www.agu.ac.jp/~tandai/life/index.html 愛知学院大学短期大学部ホームページ（学生生活） http://navi.agu.ac.jp/examination/policy.html 愛知学院大学ホームページ（入試情報） http://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/admission18.pdf 教学方針・入学者受入方針 ディプロマ・カリキュラム・アドミッション・ポリシー

② 学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	http://www.aichi-gakuin.jp/finance/index.html 学校法人サイト・系列校サイトホームページ

[注] 上記①・②ともに、ウェブサイトで公表している場合は URL を記載してください。

(7) 公的資金の適正管理の状況（平成 30 年度）

- 公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください。（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

学校法人愛知学院において、公的研究費等の取扱いを定めた「学校法人愛知学院における公的研究費等の取扱規程」、および公的研究費の不正使用を防止するための責任体系等

を明確化した「学校法人愛知学院における公的研究費等の不正防止計画」が制定されている。また、法人の健全な発展と社会的信頼の保持を目的とする「学校法人愛知学院内部監査規程」を定め、業務・財務が適切かつ効率的に実施されているか精査・検証をしている。短期大学部（本学）においても上記学校法人が定める諸規程に従い、研究者の信頼性及び公正性を確保するため「研究者の行動規範」「研究活動の不正行為に関する取扱規程」「研究活動の不正行為に関する実施細則」を定め、適正な管理体制を確立している。

2. 自己点検・評価の組織と活動

本学科では、2007年（平成17年）4月に施行された「第三者評価委員会規程」に基づき第三者評価委員会が設置されており、第三者評価に対する準備を進めている。「第三者評価委員会」は、現在、学長補佐、学科長、教務主任のほか専任教員5名からなる担当教員で構成されている。委員長は委員会の業務を統括し、委員会を代表する。また、「愛知学院大学短期大学部各種委員会規程」で定めている「自己点検・自己評価委員会」が設置されており、第三者評価を受けるにあたり「自己点検・自己評価委員会」と「第三者評価委員会」の2つの委員会の合同会議を行い、短期大学基準協会の評価基準に沿って、精査、校正を行う組織となっている。

■ 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

愛知学院大学短期大学部第三者評価委員会

目的：委員会は本学における教育研究活動等の状況についての総合的な評価に関する事項を検討・審議することを目的とする。

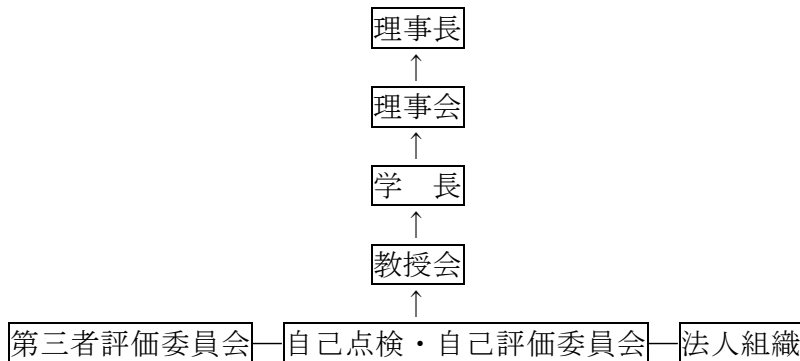
職名	氏名	役職
委員長	小出 龍郎	学長補佐、教授
	高阪 利美	学科長、委員長代行、教授
	近藤 高正	教務主任、教授
	渥美 信子	教授
	新井 通次	教授
	内海 倫也	准教授
	佐藤 厚子	准教授
	古川 絵理華	講師

愛知学院大学短期大学部自己点検・自己評価委員会

目的：委員会は、本学の教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自己点検・自己評価に関する事項を検討・審議することを目的とする。

職名	氏名	役職
委員長	高阪 利美	学科長、教授
	近藤 高正	教務主任、教授
	新井 通次	教授
	稲垣 幸司	教授
	犬飼 順子	教授
	星合 基和	教授
	柳原 保	教授
	古川 絵理華	講師

■ 自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）



■ 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

2009年度（平成21年）自己点検・評価報告書のように、平成16年度（2004年）の第三者評価義務化に伴い、短期大学部独自に「第三者評価委員会規程」「自己点検・自己評価委員会規程」を設置し実施している。委員会は、「本学の教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、本学科における教育研究活動等の状況について自己点検・自己評価に関する事項を検討・審議することを目的とする。」と定めており、これに則り、年度中の活動を総括して、毎年「自己点検・評価報告書」を作成し、その実績や報告の内容を点検し、ホームページ上にも報告書を公開している。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った平成30年度を中心に）

平成28年2月24日（水）第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議

平成28年8月 9日（火）法人本部関係部署へ提出資料作成依頼

平成28年8月25日（木）平成29年度第三者評価AL0対象説明会（東京）

平成28年9月12日（月）第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の打ち合わせ

平成28年9月28日（水）第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
平成29年度第三者評価AL0対象説明の報告
教務委員会にて自己点検・評価に関する報告と提出資料の作成依頼と協力依頼が述べられた。

平成28年12月14日（水）第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
平成 27・28 年度の自己点検・評価報告書の作成について作成依頼。第三者評価について今後のスケジュール等説明。

平成29年2月10日（金）第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
提出資料の進捗状況を確認
専任教員の個人調書の提出期限についての再確認

平成29年3月 6日（月）自己点検作業の提出された書類の読み合わせ
～3月 9日（木）

愛知学院大学短期大学部

- 平成29年3月15日（水） 第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
提出資料に関する打ち合わせ
- 平成29年4月18日（火） 自己点検・評価報告書の確認と打ち合わせ
- 平成29年4月21日（金） 自己点検・評価報告書の追加資料の打ち合わせ
- 平成29年5月 1日（月） 第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
提出資料に関する打ち合わせ
- 平成29年5月10日（水） 教授会にて自己点検・評価報告書の中間報告
- 平成29年5月15日（月） 自己点検作業の提出された書類の読み合わせ
～5月17日（水）
- 平成29年6月5日（水） 自己点検評価・第三者評価について平成28年度自己点検・評価報告
書の内容説明と今後のスケジュール確認について
- 平成29年9月21日（木） 第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
第三者評価スケジュールについて訪問調査(9/26-28)による詳細な
スケジュール及び会場設営等および過去（平成22年度）に実施され
た質問事項の確認と担当項目による質問対応について
- 平成29年9月26日（火） 第三者評価（短期大学基準協会）訪問調査
～9月28日（木）
- 平成29年11月15日（水） 第三者評価委員会、自己点検・自己評価委員会の合同会議
第三者評価訪問調査による指摘事項の確認と今後の方針について
- 平成29年12月20日（水） 自己点検・自己評価委員会
平成29年度自己点検評価報告書作成について
- 令和元年5月8日（水） 自己点検・自己評価委員会
平成30年度自己点検評価報告書作成について

【基準 I 建学の精神と教育の効果】**[テーマ 基準 I-A 建学の精神]****〈根拠資料〉**

[提出資料]

- (1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
- (2) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「教育理念」
<http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/idea.html>
- (3) 愛知学院大学短期大学部学則
- (4) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「学則」
<http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/regulation.html>
- (5) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2018 (WITH SMILE)
- (6) 大学案内 2019 (愛知学院大学)

[備付資料]

- (1) 愛知学院百年誌
- (2) 愛知学院百二十年誌
- (3) 目でみる愛知学院 120 年
- (4) 明日に続く確かな歩み 愛知学院 130 年周年

[区分 基準 I-A-1 建学の精神を確立している。]**〈区分 基準 I-A-1 の現状〉**

愛知学院短期大学部の母体である学校法人愛知学院は仏教教団曹洞宗の設立による総合学園であり、仏教精神を基し「『行学一体』の人格形成に努め、『報恩感謝』の生活ができる社会人を育成し、広く世の各界に寄与する」のが教育の理念としている。学校法人愛知学院は、1876 (明治9) 年に、宗門人教育のための曹洞宗専門学支校として創設され、140 有余年を経過している。この建学の精神は愛知学院全体における教育の中核理念として終始一貫として受け継がれているものである。

「行学一体」の「行」とは「修行」の行であり、「人間形成」とか、「人間を磨く」ということであり、「学」とは「真理の探究」とかあるいは「知識を磨く」の意味である。「知識を磨く」ことと「人間を磨く」こととは一つであって別々のものであってはならないことを意味する。これは、単に概念的な理論のみに満足しないで、あくまでも心身を傾けて、真に身についた学問を会得すること、そして結果的には学識が進むに従い、人間的にも立派になることを目標とする修学態度が「行学一体」ということである。さらに仏教の教えには内面的に人間として真のあり方を追求することを含んでいる。つまり、人間社会の現実には極めて複雑であり、非合理的な連続が多い。そのような社会を力強く正しく生きていくためには、常に客観的な正しい判断が必要とする。正しい判断は、自己自身の主体性の確立があってこそはじめて可能となる。

短期大学部においても、『行学一体・報恩感謝』の建学の精神を基に、現実を客観的に正しく見つめ、いかなる場合にも中正な判断をくだすことができるように、自己を磨く、

引いては禅的教養をもとにした『行学一体』の人格育成に努め、『報恩感謝』の生活のできる社会人を養成しており、本学の教育は、社会に役立つ歯科衛生士になるために、口腔保健に関する専門的な学問・知識を修得するのみでなく、実践力のある人間の陶冶に努めなくてはならないと考えている。人々の健康レベルに応じた支援ができる人を育み、さらには資格を活かし成長・発展できる社会人の養成は、本学の教育の特色でありこの理念を分かりやすく「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」このことを理解、認識し、自ら人々の健康を守り、歯・口腔の健康から全身の健康へと支援や奉仕ができる医療人としての教育を目指したカリキュラムをもとに講義・実習を行うよう努力している。

以上の建学の精神は、本学の教育理念として、教育基本法及び学校教育法、私立学校法の趣旨に則り、短期大学部学則第1条及び短期大学部学生ガイドに示されている。

さらに、愛知学院大学短期大学部ホームページ (<http://tandai.agu.ac.jp/>随時更新) を通じて学内及び学外に広く周知すべく努力している。

また、この建学の精神ならびに教育理念は、4月の入学式において入学する学生と保護者に対し、学長の式辞として囑矢される。さらに学修を終えて学窓を巣立つ3月の卒業式においても、学長から送る言葉として「行学一体・報恩感謝」の気持ちを忘れることなく社会で活躍するよう励ましており、建学の精神の内容の説明と周知徹底しているものである。入学後のオリエンテーションにおいては、教務主任より改めて建学の精神について、説明し理解を深め、講義においては、「人と宗教」が必修科目として課せられており、宗教学の専門教員の立場からも理解を深める説明を行っている。

このように、短期大学部の教育内容は、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を踏まえたうえであることが前提となっており、教務委員会が中心となりカリキュラムの改革・改変が検討されるのも、カリキュラム構成が教育目標に対して適切であるか否かを検討し、教育課程の変更等を行い教育科目の充実を検証している。

【区分 基準 I-A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。】

〈区分 基準 I-A-2 の現状〉

本学科では教育理念に基づき、単なる学問的知識・技能を身につけるだけでなく、教養教育による人間形成を重視した教育を目指し実践している。歯科衛生士という職業を選択して入学している学生がほとんどであるため、社会活動に対しても口腔の健康ということに重点を置き、地域社会や地域連携教育などに取り組んでいる。さらに、本学科が持つ教育機能を広く社会に公開し、社会における生涯学習の要請に応じるための様々な社会活動を展開し、学生の資質向上と教員の資質維持向上の方策を行い、社会に貢献すべく教育活動の充実に努めている。

(1) 公開講座

本学科では、毎年歯科衛生学科学生のための公開講座を地域社会に向けた公開講演会として、各種委員会の本学科学術研究会が開催している。従って同一キャンパス内の歯学部、薬学部、教職員並びに地域の住民をはじめ、幅広く開催案内を行って、多くの参加者から好評を得ている。

平成30年度は、12月5日(水)に「歯科衛生士さんこそ、食育のエキスパートになら

なければいけませんーあなたの食事、間違っていないかー」と題して、ひまわり歯科医院院長：鈴木公子氏による講演が実施された。本学学生、教職員、一般の計 198 名の参加であった。

(2) 生涯学習

短期大学部歯科衛生学科同窓会は本学歯学部同窓会の愛知県支部と合同で、歯科衛生士カムバックセミナー・フォローアップセミナーを毎年 1 回、11 月に開催している。歯科衛生学科学生を含む、20 歳代から 50 歳代までの幅広い年齢層の歯科衛生士、約 340 有余名が参加し高い評価を得ており今後も継続していく予定だが、リカレント教育としての機会はまだまだ少なく、卒後研修のあり方を含めて、点検する余地があると思われる。

(3) 包括連携

平成 30 年 12 月に愛知学院大学及び短期大学部は、名古屋市立大学と包括連携に関する協定を締結した。本協定は 3 大学と地域社会の一層の発展にすするため、教育、研究、社会貢献等に関して連携を推進し、学術及び産業の発展並びに人材の育成に寄与することを目的としている。今後は、医科・歯科連携ができる教育システムに結びつけるカリキュラムの構築を検討することが必要である。

(4) ボランティア活動を通じた社会貢献

①保健所：毎年むし歯予防週間において、名古屋市内の南保健所で実施される「歯の一日健康センター」の事業で地域住民を対象とした歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導に協力をしている。

②保健センター：毎年名古屋市近郊にある尾張旭市が主宰する健康祭りに、尾張旭市歯科医師会と協働して、歯科検診、歯磨き指導、口腔内細菌検査等、住民の健康を対象としたボランティア活動に短期大学部クラブ活動の一環として参加している。

③教育機関：小学校 むし歯予防週間においてブラッシング指導を実施している。平成30年度は名古屋市私立鶴田幼稚園へ専攻科学生、西山小学校（1～3年生対象）へ2年生52名、高見小学校（1～6年生対象）へ2年生54名、専攻科10名が参加し、小学生のブラッシング指導を中心に実施した。本学開校以来継続して実施されている

⑤ 「世界禁煙デー World No Tobacco Day」の活動を本学の健康サポートクラブの学生のほか、3年生4名、2年生10名、1年生3名、専攻科3名、教員3名が参加した。毎年5月の最終に近い日曜日に活動を実施しており、平成30年度は、5月23日（日）に名古屋駅近くの桑山ビルにおいて実施した。期間中延べ214名の参加があった。

⑤海外活動 歯学部同窓会が主体となって行っている活動の一つ、フィリピンでの歯科医療活動が1997年から続いている。これは、フィリピンでは保険診療がなく治療代が高額なため歯科医療を必要とする人々に対して、抜歯、う蝕の治療、歯のクリーニングなどを行うボランティア活動である。毎年有志が参加しているが、平成30年度は、3年生1名が参加し5月3、4日でフィリピンマニラ市内にあるイースト大学病院内の学生用診療室で実施され、2日間で延べ150名を診療してきた。歯科診療の補助および歯科衛生教育、保健指導に参加しており、参加者が「世界情勢」を身近に感ずるとともに「医療格差」についても考える機会となっている。

⑥学祭で実施される「楠元祭」において、本学科の学修内容を理解していただくため、また健康づくりの一端となるように地域住民にも声をかけ、毎年「歯磨剤作成・歯磨

き指導・脱タバコ啓発コーナー」を催している。クラブ活動の学生が主催となることから、地域への貢献のほか他学部との交流にも繋がっている。

学生のボランティア活動については、クラブ活動単位のもの把握できているが、個人単位のもの、残念ながら詳細を把握できていない。また、授業・実習時間の組み立てから、学生がボランティア活動を十分に行う時間を持っていないのも現状であり、課題となるところである。今後はボランティア活動が評価に繋がるようなアプローチの箇所（就職活動等において）を設けるために、平成30年度には、就職活動時の履歴書自己紹介書内にある「学生時代に力を注いだこと」の項目にボランティア活動や地域住民との交流活動に参加した内容を記述するよう改善を行っている。

〈テーマ 基準 I-A 建学の精神の課題〉

本学科は短期大学部歯科衛生学科として13年を経過し卒業生数1010名を送り出し、専任教員の中に、日本歯科衛生教育学会理事長、全国歯科衛生士教育協議会の理事、全国歯科衛生士教育協議会の教育委員、国家試験評価委員、東海地区歯科衛生士教育協議会会長などの役割を担うなど、東海地区をはじめとする全国的にも主要な役割を担う専任教員が多く、専任教員の教育内容や高等教育機関として充実・発展してきており、本学科の社会的責任も重要となってきた。その間、教育の理念でもある「建学の精神」は、終始一貫変わらずに確立されているものであり、今後はさらに、学生自身が主体的に建学の精神を学ぶことができる機会を得られる教育をするために、建学の精神の可視化をすることにより、各教員も各自の授業において建学の精神を取り入れた教育展開をすることが課題である。

〈テーマ 基準 I-A 建学の精神の特記事項〉

[テーマ 基準 I-B-1 教育の効果]

〈根拠資料〉

[提出資料]

- (1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
- (2) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「教育理念」
<http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/idea.html>
- (3) 愛知学院大学短期大学部学則
- (4) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「学則」
<http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/regulation.html>
- (5) 愛知学院大学短期大学部パンフレット2018 (WITH SMILE)
- (6) 大学案内2019 (愛知学院大学)
- (7) 愛知学院大学短期大学部ホームページ歯科衛生学科シラバス
<http://www.agu.ac.jp/~tandai/dentalhygiene/syllabus.htm>

[備付資料]

- (1) 平成30年度授業アンケート

【区分 基準 I-B-1 教育目的・目標を確立している。】

〈区分 基準 I-B-1 の現状〉

本学は、学校教育法、歯科衛生士法の規定に基づき、社会構造の変化、歯科医療を取りまく環境の変化に的確に対応できるための能力を養い、口腔の健康の向上ならびに維持増進に寄与できる実質的な大学専門教育を授けることを教育の目的としている。

本学科の建学の精神「行学一体・報恩感謝」のもとに策定された、人材育成に基づき豊かな人間性と幅広い教養と品位の3つをあわせもった歯科衛生士を育成することを目指している。そのために、単に学問、技術を教授するのみではなく、臨床の場においても人間性や教養を併せ持ち、展開できる実務的な能力を修得させる必要がある。そこで、基本的な知識、科学的な学識を十分に把握させ、それに基づいた口腔保健・歯科予防処置・歯科診療補助の技法と態度を習熟させることが重要である。

そのためには、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を、教養科目である「人と宗教」「人の行動と心理」のみならず、「臨床歯科概論」、「歯科衛生士概論」などの教科においても内容を説明し、充分体得するよう教育している。

本学科の教育は、臨床に携わる臨床家としての歯科衛生士の育成であることは言うまでもないが、21世紀の社会でグローバルな視野で対応できる優れた歯科衛生士、優れた研究者、教育者、行政担当歯科衛生士など幅広い人材を育成するために教職員一体となって広範な教育を施している。

1. 教育目標（カリキュラムポリシー）

医療人である歯科衛生士として必要な能力の習得を図るために、次のようにカリキュラムを編成している。

- (1) 歯科衛生士国家試験受験資格の取得を図るために、社会人、特に医療人に求められる学力を養成するための基礎教育科目と、歯科衛生士である職業人を養成するための専門教育科目を設置する。
- (2) 学修にあたっては順次制を考慮して体系的な教育課程を編成し、専門的知識や技能が習得しやすいように科目を配置する。
- (3) 基礎教育科目は、主として基礎分野での幅広い教養と思考力を培うための科目を設置し、専門教育科目はすべて必修科目として科目を設置する。
- (4) 専門教育科目は、基礎分野系は歯科衛生士に必要な基礎歯科医学を、臨床歯科分野系は歯と口腔の構造と機能、疾病の成り立ちと回復過程の促進、および歯・口腔の健康と予防に関する科目を設置する。
- (5) 臨床・臨地実習は歯科衛生士として資質・能力の向上に寄与する実践科目として配置し、学生が履修しやすいように指導の充実を図り、キャリア教育を取り入れた内容とする。

2. 社会に送り出したい人物像（ディプロマポリシー）

本学では、次のような能力を身につけ、所定の卒業要件を修得することにより、歯科衛生士国家試験受験資格を取得することにより、社会に役立つ人間教育を実践している。

- (1) 医療人として、相手の特性や状態を理解して、歯科衛生士として業務を的確に遂行できる。

- (2) 個人、集団および地域における口腔保健に関する課題に対して、ライフステージおよび健康レベルに応じた支援ができる。
- (3) 生涯を通じて学習する姿勢をもち、歯科衛生士として成長し続ける意欲を持つことができる。

この教育目的・目標は、学生に新年度オリエンテーションにて、教務主任から詳しく教育理念・目的・教育目標の説明を行い、さらに担任教員からも講義に入る前に具体例を示しながら説明をしている。さらに本学ホームページ上に示されている。また各教員は、学生ガイド「学生生活ガイド／履修要項／講義概要」に従いながら、講義・実習を進めている。

[区分 基準 I-B-2 学習成果 (Student Learning Outcomes) を定めている。]

〈区分 基準 I-B-2 の現状〉

本学の建学の精神、教育の理念、教育の目標については、各学生に配布する学生ガイド「学生生活ガイド／履修要項／講義概要」に示されている。

短期大学として、各科目の具体的な学習目標・到達目標・学習成果については学生ガイドのシラバスに記載しており、建学の精神に基づき学習成果を定めている。この学習成果は、短期大学の建学の精神を基に目指す人間像と教育の理念・目的を礎として作成された、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき定めている。

学生が学生ガイドに記載しているシラバスを確認することにより、授業および実習の授業内容や学修すべき知識などをあらかじめ知ることができる。また、専任教員もシラバスに従って授業を進めており、学生は授業の全体の見通しができ、自学実習に励む際の目標になっている。この学生ガイドは年度当初のオリエンテーションで学生に配付しており、科目名、単位数、開講学年、担当者および講義の概要、スケジュール、成績の評価方法（基準等）さらに講義に使用するテキスト、参考文献・図書が記載されており、予習復習に活用できるようになっている。

ほとんどの学生が、歯科衛生士になる目的を明確にもって入学しているため、学生の履修態度は良好であるが、授業担当教員による受講環境は、常に適切な指導を心がけるように努めている。また教員も関心を引くような授業を心がけるよう改善を促している。また欠席については、ほとんどの科目が必須科目であること、出席回数が講義回数の3分の2以上、実習においては4分の3以上に達しないものは当該科目が失格になること。また、学年制であることなどから欠席の多い学生については授業担当教員、クラス担任教員、教務主任などが個別相談し注意を促している。

本学の学習成果は、試験の結果を総合した「総合点」により単位認定を行っており、講義科目についてはおおむね筆記試験、実習科目については、筆記試験、実技試験およびレポート提出など態度も含めて評価している。

単位認定のため試験に関しては「愛知学院大学短期大学部学則」に従っている。成績基準は、100点満点法により AA:90点以上、A:89点から80点、B:79点から70点 C:69点から60点、D:59点から30点、E:29点以下、K:試験を受けていない者、S:科目開講回数の3分の1を超えて欠席し、失格となった者としている。C以上を合格とし単位を認定し

ている。D 判定の者は再試験を受験することができ、合格すると成績評価は C 判定としている。さらに再試験については、再試科目が一定科目を超える場合は、再試験の受験もできないとしていたが、休学者、退学者が多い傾向から、再試科目オーバー制度を平成 28 年度に廃止を決定した。しかし、1 年生、2 年生の授業科目は国家試験に関連する科目がほとんどであり、1 年生で 28 科目、2 年生で 14 科目と定期試験科目が多いため、履修した成果に反映するよう各教員で小テストなどを導入し授業の工夫をしている。また、成績の評価は成績評価係数 (GPA 値) を導入しており、AA: 4 ポイント、A: 3 ポイント、B: 2 ポイント、C: 1 ポイント、D: 0 ポイント、追試験で合格となった場合は、最高を A: 3 ポイントとしている。再試で合格となった場合は、C: 1 ポイントとなる。また、E: 29 点以下、K: 試験を受けていない者、S: 科目開講回数 3 分の 1 を超えて欠席した者は、不合格者として単位認定を認めていない。

学習成果については、成績発表として日程を決め発表すると同時に、保護者にも成績表を送付しており、再試験科目の多い学生については担任より学習環境や学習方法についての指導を促している。臨床実習においては、期間中の実習評価と出欠要件 (3/4 以上の出席) を満たし、かつ臨床実習口頭試問に合格することを必須条件としている。

卒業の判定については、必須単位の充足と卒業試験の結果により教授会において決定している。さらに、実力が満たなかった科目や学習方法、学習環境など具体的に不足した点について、学期末試験の結果より欠席状況、提出物の評価、科目の総評などの査定を行っている。

この学習成果については、定期的に学校教育法の短期大学の規程に対応しているか点検しており、短期大学部では「学校教育法」「短期大学設置基準」などの関係法令を適宜確認し、適切に対応している。また、文部科学省からの通達や情報なども短期大学部事務室から回覧し、専任教員に確認することを努めている。

また、学習成果の高い学生については特待生制度があり、学年ごとに 1 名選出している。さらに入学時に成績優秀な学生には新入生特待制度があり、進学につれ成績が維持されている学生にも、学長より表彰状の授与と一時金が与えられる

ここ数年の国家試験の結果より判断すると、平成 31 年 3 月の国家試験では全国平均合格率 96.2% に対し、本学 100.0% と現役生全員が合格を果たしており、全国の平均合格率についても上回っており、本学の学習目標と学習成果は一定の効果を得られていると判断している。

【区分 基準 I-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針 (三つの方針) を一体的に策定し、公表している。】

〈区分 基準 I-B-3 の現状〉

短期大学部では、学則で短期大学部の教育理念・目標を掲げており、建学の精神「行学一体・報恩感謝」を基に、教育基本法及び学校教育法、歯科衛生士法の規定に基づき、社会構造の変化、歯科医療を取り巻く環境の変化に的確に対応できるための能力を養い、口腔の健康の向上ならびに維持増進に寄与できる実際的な大学専門教育を受けることを目的とし、併せて愛知学院設立の趣旨である仏教主義、特に禅的教養を身につけた人材を育成し広く文化の発展に寄与することを使命とする。としている。その教育理念を達成するた

めに、所定の単位を修得した上で、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけ、かつ所定の卒業要件を修得することにより、歯科衛生士国家試験受験資格を取得することができるとしている。

また、ディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、医療人である歯科衛生士になるために必要な能力の修得を図るために、教育課程編成を明確にしたカリキュラム・ポリシーを編成している。さらに、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの目標や教育編成・教育内容を踏まえ教育目標を達成するにあたり、どのような入学者を受け入れるのか、アドミッション・ポリシーで入学方針を定めている。

この三つの方針は、大学の方針に合わせ、さらに短期大学部の教育目標を教務委員会、教授会で決定したものを理事会に上申し策定している。

策定された三つの方針は、それに基づき大学教育・諸活動を実施するとともに、修得した実績を学生に成績配付などを行い、達成できているかその結果の点検と評価を個別面談し、さらに改善するよう指導を行っている。

さらに、三つの方針については、学生ガイド、およびホームページ上で公開しており、学生には新学年オリエンテーションにて、教務主任より詳しく説明をしている。

〈テーマ 基準 I-B 教育の効果の課題〉

本学科は、歯科衛生士資格取得を目的に教育を行っているが、国家試験の結果から全国平均では上回っているものの、100%合格に達することが難しい現状である。平成 26 年 3 月実施で 2 名、平成 27 年 3 月実施で 2 名、平成 28 年 3 月実施で 3 名、平成 29 年 3 月実施で 1 名、平成 30 年 3 月実施で 1 名、平成 31 年 3 月実施で全員合格。年々学生の基礎力低下傾向も否めないが、平成 31 年実施において全員合格となったのは、平成 29 年度より行っているチューター制度の活用が奏をきたし、専任教員による学生への直接指導や支援する方法、教育内容の見直し、などが繋がったものと考えられる。今後も歯科衛生士国家試験の現役生合格率を高めるには、継続して三つの方針を踏まえた教育活動やシラバスの内容改善などの対策が必要と考えている。さらに学習成果を獲得していない学生には、担任を中心とする全員の教員が共通認識をもち、満足の得られる学生支援をしていくことが必要と考えている。

さらに、歯科衛生士教育のコア・カリキュラムも改正され、本学科の三つの方針について組織的に議論を重ね、再検討する必要があると考えており、今後は教務委員会・カリキュラム検討委員会を設置して、三つの方針を一体的に捉えカリキュラムの策定・改善に努める必要がある。さらに教員間においてそのプロセスを通して、定期的に理念・目的・教育目標の適切性を評価し更なる周知を徹底することにより、常に社会や時代の要請に対応できる歯科衛生士の養成を行っていくよう努力することが必要と考える。

〈テーマ 基準 I-B 教育の効果の特記事項〉

本学科の現役生の国家試験合格率が過去 10 年目にして再び 100%となった。学生数 100 名を対象に全員合格とするまでの教育活動は難関であるが、専任教員全員の共通認識のもとに、学生への支援方法や教育内容の見直しが繋がったものと考えている。この効果は学生自身と専任教員の達成感につながり、特に専任教員においては今回の経験が次年度への

教育経験に繋がっているものと期待している。

[テーマ 基準 I-C 内部質保証]

〈根拠資料〉

- 提出資料 1. 愛知学院大学短期大学部自己点検・自己評価委員会規程
備付資料 1. 平成 30 年度自己点検・評価報告書 2. 平成 30 年度授業アンケート
3. 平成 30 年度教員アンケート 4. 愛知学院大学短期大学部ウェブサイト
5. 2018 学生ガイド（学生生活ガイド/履修要項/講義概要）

[区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

〈区分 基準 I-C-1 の現状〉

平成 30 年度の短期大学部各種委員会のなかに、自己点検・自己評価委員会並びに第三者評価委員会を設置し、各委員会規程（提出-1）に基づき実施している。委員会には教務委員会、学生委員会、就職委員会、国際交流委員会、課外教育活動助成委員会、FD 委員会、ハラスメント統括委員会、ハラスメント対策委員会、倫理委員会、国家試験対策小委員会、臨床実習対策委員会、専攻科委員会などがある。

日常的な自己点検は、学生ニーズを把握するための授業アンケートや学生生活アンケート、教員に対しては教員アンケートを実施している（備付-2^4）。この結果を学生委員会、教務委員会さらに教授会の中で、検討し課題を見付けて対応している。また、自己点検・自己評価委員会においては再度総合的に見直し、自己点検・評価を実施している。また、専任教員に対する再任用審査並びに教員評価の審査・評価項目は①教育、②研究、③臨床、④社会活動・学術交流について期間毎に行い、これも自己点検・評価の資料としている。また、専任教員の②研究と④社会活動・学術交流については毎年「愛知学院大学短期大学部研究紀要」に業績として掲載している。これらも自己点検・評価の資料となっている。

自己点検・評価報告書は、平成 18 年度より発行しており、事務室および図書館に設置され、申し出に応じて閲覧することができる体制となっている。また、本学のホームページ上でも平成 21 年度版以降を公開している。なお、平成 22 年度及び平成 29 年度に（財）短期大学基準協会による第三者評価を受審し、「適格」と認定された。

自己点検・評価には、自己点検・自己評価委員会が主に関わるが、教務委員会、FD 委員会などとも有機的に連携、合同して行っている。専任教員はいずれかの委員会に属しているので、全員が自己点検・評価に必然的に関わっていることになる。また、事務職員も各委員会に必ず同席して連携し関与している。

自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見を直接聴取してはいないが、高大連携委員会主導により、体験講義等を実施し、アンケート結果を高等学校等の意見として取り入れている。

自己点検・評価の成果として得られた課題に関しては、でき得る限り早く対応している。平成 29 年度に（財）短期大学基準協会による第三者評価の受審し、指摘された項目について順次対策している。具体的には、1) 建学の精神のもと三つのポリシーおよび教

育目標の再確認、2) 学修成果の測定およびシラバスの統一性、3) 総単位数とカリキュラムの見直し、4) 科目間の見直しおよび高齢または老年関係科目の導入、5) 他学部、他大学、附属病院との共同研究ならびに外部資金の積極的な導入、6) 学生支援の充実とも直し(留年、退学予測者への面談等)、7) 歯科衛生士教員養成および教職員組織のも直し、8) FDならびにSD活動への積極的な取り組み、9) 財的資源の見直しおよび改善計画などがあげられる。

特に、毎年作成しているシラバスに関しては、授業概要の充実のためより詳細な内容記載と各科目間での統一を図っている。記載項目は「科目名」「単位数」「開講学年」「担当者」「授業の概要と一般目標」「到達目標」「準備学習(予習・復習)」「授業内容・スケジュール」「成績評価の方法・基準」「教科書」「参考書」「学生へのメッセージ」とし、科目ごとに作成している。また、「授業内容」には教科書のページ数を記載し「準備学習(予習・復習)」に役立つようにし、成績評価の方法・基準を具体的に明確化している。このシラバスは学生ガイドに掲載しているが、ホームページでも公開している。

【区分 基準 I-C-2 教育の質を保証している。】

〈区分 基準 I-C-2 の現状〉

学習成果を査定する手法には、科目ごとにおいては学習成果をシラバスに明示し、科目担当者が評価基準に基づき客観性及び厳格性を確保する姿勢で成績評価を実施している。また、教育課程を通して学習成果を査定する方法については、学生対象の「授業アンケート」を行い、集計結果をレーダーチャート形式で取り纏め、担当教員にフィードバックしている。さらに教員対象の「教員アンケート」により、学生との認識の相違を明確にすることができる。

歯科衛生士としての資格は、国家試験の合格が前提となっており、その合格率は歯科衛生学科における学生の学習成果を査定する大きな指標と考えられる。歯科衛生士国家試験に向けた教育支援として、3年次秋学期には、口腔保健特論演習1・2において全科目担当者の講義、本学教員作成の模擬試験、外部業者の模擬試験および質疑応答時間の設定などを行い、学生個々の学習成果としての成績を査定するとともに、全体成績の経時・経年変化の分析を通して、学習成果の検証を実施している。

歯科衛生学科は、歯科衛生士としての専門性を生かした就職を前提としており、実習教育が重要である。本学では2年次秋学期から3年次春学期にかけて歯学部附属病院における臨床実習と開業医での臨地実習を行っている。これらにおける学習成果の査定は本学作成の評価基準に則り、臨床実習では各科担当の歯科医師と歯科衛生士、臨地実習では医院の担当歯科衛生士が評価している。また、歯科衛生士の卒業後に求められる学習成果を検証するために、卒業生を対象とした卒後追跡アンケート調査と卒業生を採用している就職先に対するアンケート調査を毎年行っている。

これらの手法は教授会、教務委員会、FD委員会、自己点検・評価委員会などにおいて、毎年点検している。

本学教育の向上・充実のために自己点検・評価報告書あるいは各種アンケートの調査結果をPDCAサイクルとして活用している。専任教員、兼任教員の全教員が行うすべての講義・実習の終了時に授業アンケートを行い、学生からの評価を得ている。評価は、5段階

評価（適当である、どちらかといえば適当である、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない）で行い、その結果を教員ごと、全教員の平均と共に通知される。それによって教員はどの項目が低いのか、知ることができる。さらに、毎学期末には、専任教員、兼任教員の全教員を対象に「教員アンケート」を行っており、「授業方法の工夫・研究について」14項目、「施設器具の使用について」5項目であり、教員自身の授業に対する自己評価を行っており、「授業アンケート」および「教員アンケート」は教務委員会、教授会に報告、検討、協議されて、今後の授業方法の検討、改善に役立てている。

学校教育法、短期大学設置基準等の各種法令については、文部科学省通達やホームページ等を確認し遺漏のないように努めている。

〈テーマ 基準 I-C 内部質保証の課題〉

短期大学部各委員会には自己点検・自己評価委員会、第三者委員会、教務委員会、学生委員会、就職委員会、国際交流委員会、課外活動助成委員会、FD委員会、ハラスメント統括委員会、ハラスメント対策委員会、倫理委員会、国家試験対策小委員会、臨床実習対策委員会、専攻科委員会があり、各委員会規定に基づき実施されている。委員は短期大学部専任教員で構成されているが、講師以上の教員は複数の委員会に関わり、教授会で委員会報告を行い情報の共有をしている。しかし、全教員が同等に共有するのは難しく、教職員間での差があるため、共有認識のための体制を整える必要がある。今後はSD委員会、FD委員会の積極的な活動を促し、全教員が継続的に参加し学修状況改善・向上を目指す仕組みを考えている。さらに、教育の質向上のため、シラバスの具体的な内容充実については改善計画されているが、教育プログラムについては、科目の見直しを図るとともに定期的な点検を行うことが必要である。

〈テーマ 基準 I-C 内部質保証の特記事項〉

特になし

〈基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画〉

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

平成29年度に（財）短期大学基準協会による第三者評価を受審し、自己点検・評価の成果として得られた課題に対して、できる限り早く対応している。具体的には、1) 建学の精神のもと三つのポリシーおよび教育目標の再確認、2) 学修成果の測定およびシラバスの統一性、3) 総単位数とカリキュラムの見直し、4) 科目間の見直しおよび高齢者・障害者などの高齢者関係科目の導入、5) 他学部、他大学、附属病院との共同研究ならびに外部資金の積極的な導入と獲得、6) 社会人入試の活用や高大連携の積極的な導入、7) 歯科衛生士教員数の見直し、8) FDならびにSD活動への積極的な取り組み、9) 財的資源の見直しおよび改善計画などがあげられる。

特に、建学の精神のもと三つのポリシーおよび教育目標については、愛知学院大学の建学の精神をもとに、短期大学の方針を合せる必要があり、短期大学部教務委員会、教授会にてその確認を行った。行動計画としては、短期大学部の内部組織の再構築からはじめる

必要があり、平成 30 年度は組織作りの見直し期間となった。さらに三つのポリシーを見直し後、カリキュラムの再確認が必要となる。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

本学の教育は歯科衛生士の資格取得が前提になっており、教育の効果を査定するためには、国家試験の合格率は教育の大きな指標となる。そのために、どんな歯科衛生士を目指す教育をするか、どんな人間教育を行うのかを問われることとなる。愛知学院全体としての建学の精神とめざす人間像を鑑み、大学全体としての教育理念・目的を大前提として、短期大学の教育理念・目標に併せた三つのポリシーを見直す。さらに、短期大学部の三つのポリシーと専攻科における三つのポリシーを策定し、すべてのポリシーが連結するよう改善計画を考えている。

特に本学では、歯学部附属病院での臨床実習や専攻科進学過程を設置しているため、医科歯科連携や多職種連携のできるチーム医療などを取り入れた教育内容・教育目標を重視したポリシーを計画したいと考えている。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】**[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]****<根拠資料>**

提出資料

資料—1：2018年度学生ガイド

資料—2：入試ガイド 2019

資料—3：2019年度一般入試要項

<区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の現状>**(1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針**

現在の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は「卒業要件を修得する」、「歯科衛生士国家試験受験資格を取得する」点については対応しており、次のように要件を示している。本学歯科衛生学科の学位授与の資格でありかつ卒業認定の要件は、まず3年以上在学し、基礎分野科目から10単位必修、専門基礎分野科目から22単位必修、専門分野科目から64単位必修、選択必修分野科目から7単位以上および卒業研究について2単位必修とし、合計105単位以上を履修しなければならない。すなわち、基礎分野、専門基礎分野、専門分野、選択必須分野の4科目＋卒業研究が学習成果としてバランスよく修得できた場合に学位が授与される。

所定の単位は学科試験に合格した科目に対して与えられ、試験の成績は、各学科目について100点満点とし60点以上を合格としている。さらに卒業要件として「卒業試験に合格すること」を加えている。

(2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針の規則

この学位授与の資格でありかつ卒業認定の要件は、「愛知学院大学短期大学部学則第7条」に定めている（資料—1）。また、学生ガイドに卒業認定としての卒業要件である「卒業試験に合格すること」と掲載し、「試験に関する申し合わせ」に、その卒業試験の受験資格として「3年生の臨床実習という1科目を修了しなかった者は受験を与えない」また「卒業試験の再試験が不合格の者は卒業判定会議にて審議する」と定めている（資料—1）。成績評価については「愛知学院大学短期大学部学則第37条」および「38条」で定めている（資料—1）。

(3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針の社会的・国際的通用性

本学の卒業認定・学位授与の方針は、文部科学省が定める学位規則（昭和二十八年四月一日文部省令第九号）ならびに短期大学設置基準（昭和三十一年十月二十二日文部省令第二十八号）の短期大学学位授与の要件である2年以上在学し62単位以上を修得した者を十分に満たしている。さらに本学は歯科衛生士養成機関であり、歯科衛生士教育の資格取得のための要件である厚生労働省の定める歯科衛生士学校養成所指定規則（昭和二十五年二月十七日文部省・厚生省令第一号）3年以上の修業年限と基礎分野10単位、専門基礎

分野 22 単位、専門分野 54 単位、選択必須分野 7 単位の合計 93 単位を満たしている。歯科衛生士の国家試験の受験資格は歯科衛生士養成機関の卒業が要件となっており、本学科における学位授与は、国家資格かつ他国でも認められている資格である歯科衛生士の資格取得ができることから社会的・国際的通用性が確保できている。

(4) 卒業認定・学位授与の方針の定期的な点検

卒業認定・学位授与の方針は見直しが必要である旨は、教授会、教務委員会で議論しているが定期的な点検にまでは至っていない。

<区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の現状>

(1) 教育課程と卒業認定・学位授与の方針

教育課程は卒業認定・学位授与の方針で明記している「卒業要件を修得」、「歯科衛生士国家試験受験資格を取得する」ために、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）が設定されている。

(2) 教育課程の編成

① 授業科目の編成

表Ⅱ-1 に平成 30 年度歯科衛生士学科の教育課程を示す（資料-1）。

表Ⅱ-1 歯科衛生士学科 平成 30 年度 教育課程

専=短大専任教員 兼=大学専任教員 非=非常勤講師

科目の種別	授業科目名	単 位	必 修	選 択	開 講 年 次	開 講 期	担当者（資格）			
基礎 分野 科目	科学的思考の 基盤	人間と生物	2	○		1	春	新井 通次	教授	(専)
		生活と化学	2	○		1	春	来住 準一	准教授	(兼)
	人間と社会生 活の理解	人と宗教	1	○		1	春	山端 信祐	講師	(非)
		人の行動と心理	1	○		1	春	原山 裕子	講師	(専)
		学習とその支援	2	○		1	春	原山 裕子	講師	(専)
	外国語	英語会話	1	○		1	春	D. ポマティ	外国人教師	(兼)
								R.L. ノテス タイン	外国人教師	(兼)
専 門 基 礎 分 野	人体（歯と口 腔を除く）の 構造と機能	人体の構造	1	○		1	春	内海 倫也	准教授	(専)
		細胞の構造と働き	1	○		1	春	内海 倫也	准教授	(専)
		人体の機能	1	○		1	春	森田 匠	講師	(兼)
		人体の分子的基盤	1	○		1	春	橋本 洋子	講師	(兼)
	歯と口腔の機 能と構造	歯と口腔の構造	2	○		1	春	内海 倫也	准教授	(専)
		歯と口腔の機能	1	○		1	春	森田 匠	講師	(兼)

愛知学院大学短期大学部

科 目		歯と口腔の分子的基盤	2	○		1	春	山下京子 他	講師	(兼)	
	病気の成り立ちと回復の促進	人体と口腔の病因病態診断	2	○		1	秋	久保勝俊 他	准教授	(兼)	
		人体と口腔の感染と免疫	2	○		1	秋	新井 通次	教授	(専)	
	歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み	健康とその増進	1	○		1	春	犬飼 順子	教授	(専)	
		口腔の健康とその増進 1	2	○		1	秋	犬飼 順子	教授	(専)	
		口腔の健康とその増進 2	1	○		2	春	犬飼 順子	教授	(専)	
		社会制度と歯科・歯科と歴史	1	○		2	春	犬飼順子 他	教授	(専)	
		歯科と統計手法	2	○		2	春	犬飼 順子	教授	(専)	
	専 門 分 野 科 目	歯科衛生士論	歯科衛生士論	2	○		1	春	高阪 利美	教授	(専)
		臨床歯科	臨床歯科総論	1	○		1	春	柳原 保	教授	(専)
硬組織疾患と対応			1	○		1	秋	柳原 保	教授	(専)	
歯髄疾患と対応			1	○		1	秋	柳原 保	教授	(専)	
歯周疾患と対応			1	○		2	春	稲垣 幸司	教授	(専)	
歯の欠損と対応			1	○		2	春	星合 和基	教授	(専)	
歯冠の欠損と対応			1	○		2	春	星合 和基	教授	(専)	
口腔の外科疾患と対応			1	○		2	春	稲本 浩	講師	(非)	
歯列の不正と対応			1	○		2	春	近藤 高正	教授	(専)	
小児と歯科			1	○		2	春	渥美 信子	教授	(専)	
歯科と放射線			1	○		2	春	有地 淑子	准教授	(兼)	
高齢者・障害者と歯科			1	○		2	春	星合和基 他	教授	(専)	
歯科と材料			1	○		1	秋	鶴田昌三 他	准教授	(兼)	
歯科英語			2	○		2	春	向井 正視	講師	(非)	
歯科臨床英語会話			1	○		2	秋	向井 正視	講師	(非)	
歯科衛生士専門科目		歯科予防処置論	2	○		1	春 秋	高阪 利美	教授	(専)	
		歯科予防処置論実習	6	○		1 (春) 2 (春)		佐藤厚子 他	准教授	(専)	
		歯科保健指導論	1	○		1	秋	高阪 利美	教授	(専)	
		歯科保健指導論実習	4	○		1 (春) 2 (春)		高阪利美 他	教授	(専)	
		栄養支援論	1	○		1	秋	来住 準一	准教授	(兼)	
		栄養支援論実習	1	○		1	秋	犬飼 順子	教授	(専)	
		歯科診療補助論	1	○		1	秋	渥美 信子	教授	(専)	
		歯科診療補助論実習	8	○		1～2		渥美信子 他	教授	(専)	
臨床実習		臨床予備実習	3	○		2	秋	渥美信子 他		(専)	
		臨床実習 1 臨地実習含む	8	○		2	秋	稲垣幸司 他		(専)	
		臨床実習 2 臨地実習含む	12	○		3	春	新井通次 他		(専)	
選択必修分野科目		世界の人々の歯・口腔の健康	1		○	3	春	加藤 一夫	准教授	(兼)	

愛知学院大学短期大学部

	と増進								
	情報処理論	2		○	3	春	本年度開講せず		
	スポーツ科学	1		○	1	春秋	小林 秀一	准教授	(兼)
	ホームヘルプサービス	2		○	2(秋)3(秋)		本年度開講せず		
	実用英語	2		○	3	春	本年度開講せず		
	看護の技術	1		○	3	秋	本年度開講せず		
	臨床コミュニケーション論	1	○		2	秋	本田 聡子	講師	(非)
	歯科医療管理学	1	○		3	秋	星合和基 他	教授	(専)
	口腔保健特論演習1	2	○		3	秋	新井通次 他	教授	(専)
	口腔保健特論演習2	2	○		3	秋	星合和基 他	教授	(専)
	医学概論	1		○	3	秋	小出 龍郎	教授	(兼)
	先端歯科医療学	1		○	3	秋	星合和基 他	教授	(専)
卒業研究	卒業研究	2	○		3	春秋	高阪利美 他	教授	

本学科の教育課程は昭和五十年文部省令第二十一号短期大学設置基準にのっとり、本学の学位授与方針を反映した、教養教育としての「基礎分野」科目、医療関係者として健康づくりについて深い素養と知識を学ぶ「専門基礎分野」科目、歯科医療と歯科衛生士の業務と役割を学ぶ「専門分野」科目、自然科学的・人文科学的な考えを養う「選択」科目、ならびにそれらの集大成としての「卒業研究」の4科目+1から構成されている。3年間の教育課程ではこれらの部門科目をさらに分野に分類し、学年制で積み上げていく体系的な教育を行っている。

1年次春学期には自然科学的、人文科学的な考え方ができ、語学、運動・スポーツ科学を理解できる基礎力を修得するために「基礎分野」科目の100%、「科学的思考の基盤」「人間と社会生活理解」「外国語」の分野を学修するとともに、「専門基礎分野」科目の53%、全身や口腔外から口腔内に視点を向けることができる「人体(歯と口腔を除く)の構造と機能」と「歯と口腔の機能と構造」分野、「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」分野の一部を学修する。また、入学間もない1年次の春学期に歯科衛生士としての職業観と学修意欲高め、段階的に歯科衛生士としての技術を修得するために「専門分野」科目の27%で「歯科衛生士論」分野、「臨床歯科」分野、「歯科衛生士専門科目」分野を修得する。

1年次秋学期には、疾患を中心とした科目である「専門基礎分野」科目の27%、「病気の成り立ちと回復の促進」分野、「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」分野の一部、「専門分野科目」35%のうち歯科治療に直結した「臨床歯科」分野の一部を

学ぶ。また、「歯科衛生士専門科目」分野も授業・実習で学修する。1年次のすべての科目の単位を取得した者は2年次に進級することができる。

2年次春学期では、1年次に学修した知識を基盤として、「専門基礎分野」科目の20%「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」分野の一部、「専門分野」科目の46%、「臨床歯科」分野を中心に「歯科衛生士専門科目」分野を修得する。

2年次の秋学期は、「専門分野」科目の15%、「臨床歯科」分野1科目、「臨床実習」分野である「臨床予備実習」「臨床実習1」の単位を履修する。秋学期の後半は主に歯学部附属病院で行われる臨床実習を行うが、臨床実習を開始する「登院」の可否について、教務委員会を経て教授会の議により判定する。登院許可を得るためには、2年生の春学期において履修すべき全科目に合格し、秋学期前半に行われる臨床予備実習に合格していなければならないと定めている。また秋学期には、「選択必修分野科目」の必修科目が開講され履修しなければならない。そして2年次のすべての科目の単位を取得した者は3年次に進級することができる。

3年次は春学期、秋学期を通して「専門分野」科目の4%（12単位）の「臨床実習」分野を修得する。学生によっては春学期、秋学期に開講される「選択必修分野科目」の選択科目を選択、履修する。秋学期には「選択必修分野科目」の4科目は必修科目として学修する。また、3年生の通年で卒業研究（2単位）を行い、3年間で得られた知識、技能を応用した論文を作成する。

② 履修単位

それぞれの科目は単位制をとっているが学年ごとに必要な修得単位数が定められている。学年ごとに時間割通り受講しほぼすべての単位を修得して初めて進級を満たす単位数に達することができる。開講科目はほぼ必須科目であることから進級判定のベースライン以上の単位を修得することは困難で、修得単位の上限を定めることは不可能である。しかし、学年制もとっているため進級不可になった場合は、当該学年で修得した単位は無効となり、新たな学年ですべての単位を履修しなければならない。

③ 成績評価

成績評価は、短期大学の設置基準に従い客観性及び厳格性を確保するため、すべての科目でシラバスに成績評価の基準を明示するとともに、担当科目の独立性を確保している。また、複数の教員が担当している科目についてはあらかじめ評価基準を設けた上、担当者間で協議の上、成績評価を行っている。履修した科目の単位は、試験・試験以外によるものなどの結果を総合した「総合点」により認定され、その成績の評価基準ならびに表記は次の通りである。

表Ⅱ-2 成績の評価基準とその表記

評価	ポイント	評価	100点満点での 得点範囲	評価基準
AA	4	秀(合格)	90点以上	科目内容を修得し、極めて優秀な成績を修めた者
A	3	優(合格)	89点～80点	科目内容を修得し、優秀な成績を修めた者
B	2	良(合格)	79点～70点	科目内容を修得し、良好な優秀な成績を修めた者

愛知学院大学短期大学部

C	1	可(合格)	69点～60点	科目内容を修得したと認められた者
D	0	不合格	59点～30点	科目内容を修得したとは認められない者
E	0		29点以下	科目内容を修得したとは認められず、修得には再度の履修が必要であるもの（再試験受験資格無）
K	0		試験を受けていないもの	
S	0		科目開講回数のおよそ3分の1を超えて欠席し、失格となったもの	

成績評価係数（GPA 値）の算出方法

$$GPA = \frac{(AAの単位数 \times 4) + (Aの単位数 \times 3) + (Bの単位数 \times 2) + (Cの単位数 \times 1) + (D \cdot Eの単位数 \times 0)}{\text{履修登録単位数}}$$

成績評価係数は、学年ごとに算出している。また、成績評価は学生ガイド、およびホームページ上で公開して明記している（資料—1）。成績は学生に配布するとともに、保護者へ郵送している。

④ シラバス

シラバスでは学習成果として、「授業の概要と一般目標」ならびに「到達目標」を示し、授業内容として「授業内容・スケジュール」を示している。また準備学習の内容として「準備学習（予習・復習）」欄、授業時間数は「単位数」および「授業内容・スケジュール」で学生が把握することができるように掲載している。成績評価の方法・基準、教科書・参考書、学生へのメッセージとしてオフィスアワーについても明示しており、シラバスとして必要な項目を満たしている（資料—1）。

(3) 教員配置

教員配置は経歴・業績を基に、短期大学設置基準の「教員の資格」にのっとり、それぞれの経歴・業績に沿った科目に配置している（資料—1）。

(4) 教育課程の定期的な見直し

教育課程の見直しは、教職員、学生からの意見・要望を受けて随時検討されており、教務委員会、教授会で議論されている。現在、見直しの素案を作成するため、学科長、教務主任、専任教員、事務職員で構成される検討チームがあるが定期的な見直しには至っていない。

[区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]

<区分 基準Ⅱ-A-3 の現状>

- (1) 教養教育は幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう短期大学設置基準にしたがう一般教育科目、外国語科目、保健体育科目の教養教育を修得できるよう必須科目もしくは選択科目として行っている。
- (2) 教養教育は「科学的思考の基礎」、「人間と社会生活の理解」、「英語」に大別され、これらの教養教育は生物、保健および国際的な知識を修得できる内容となっており、さらにはその後の専門教育の基礎力となりうる内容になっている。

- (3) 教養教育の効果は他の教育と同様に授業科目ごとに成績評価を行い、教務委員会、教授会で承認を得ている。また、授業担当者ごとに授業アンケートも毎年行っており、担当教員ごとに教育効果の見直しをはかっている。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は實際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

<区分 基準Ⅱ-A-4 の現状>

- (1) 本学科は現在まで在籍した 100%の学生が歯科衛生士の資格取得を目指してきた。そのため専門教育は歯科衛生士の国家資格を取得するための国家試験を見据えた教育を行っている。歯科衛生士国家試験の試験科目は歯科衛生士法施行規則（平成元年十月三十一日厚生省令第四十六号）により下記のとおり規定されており、本学科の教育課程科目の「専門基礎分野」「専門科目分野」科目の分野と対応させることができ、歯科衛生士国家試験合格を目指した学習成果を得ることができる。

- 一 人体（歯・口腔を除く。）の構造と機能
- 二 歯・口腔の構造と機能
- 三 疾病の成り立ち及び回復過程の促進
- 四 歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み
- 五 歯科衛生士概論
- 六 臨床歯科医学
- 七 歯科予防処置論
- 八 歯科保健指導論
- 九 歯科診療補助論

- (2) 職業教育の効果と改善

職業教育の効果は専門基礎分野科目、専門分野科目として学習し、試験や口頭試問、実技試験、OSCEなどで測定・評価している。また歯科衛生士国家試験の合格率は平成30年度3年生の合格率は99.0%であり、職業教育としての効果は得られていると評価できる。教育効果の測定方法や評価方法については該当科目担当者が主となり適宜見直し、改善させている。

[区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。]

<区分 基準Ⅱ-A-5 の現状>

- (1) 入学者受入れの方針と学習成果

本学の教育目標を達成するにあたり、アドミッション・ポリシーを以下のように定めている。

- (1) 口腔の役割を理解し、口腔の健康を守る歯科衛生士となる意識を明確にもっている人
- (2) 口腔保健衛生を理解するための十分な学力と、生涯を通じて学習意欲を持続できる人

(3) 協調性と思いやりの心をもった人

これらのポリシーを入学時に兼ね備えた者であれば、本学の教育課程における授業科目について意欲的に取り組むことが可能であり、既定の単位修得としての学習成果を得ることができる。

(2) 入学者受入れの方針（学生募集要項）

学生募集要項として入試ガイド 2019（資料—2）、2019 年度一般入試要項（資料—3）、ホームページ（<https://navi.agu.ac.jp/examination/>）で公開しており、それぞれに入学者受入れの方針を明示している。

(3) 入学者受入れの方針と入学前の学習成果

多様な入試方法で選抜しているが、推薦入試では高等学校もしくは中等教育学校の全体の評定平均値が 3.3 以上の者として入学前の学習成果を把握・評価している。また、学力試験や小論文により入学前の学習成果を把握・評価している。

(4) 入学者受入れの方針と選抜方法

入学者受入れの方針は、限定するのではなく将来性のある多様な学生を受け入れる方針となっており、その方針に従い様々な方式により選抜しており、その選考基準は選考方式の種類により異なるが、一般入試を除き積極的に面接を取り入れ入学者受入れの方針に沿う者を選抜できるようにしている。

(5) 選抜方法と選考基準の種類

多様な能力を持った学生の学力の 3 要素を幅広く評価するために、様々な選抜方法と選考基準の種類で入学者を受け入れている。

入学者選抜は、一般入試（「前期試験」「中期試験」「後期試験」「大学入試センター試験利用試験」）、推薦入試（「指定校制推薦」「公募制推薦」）、アドミッション・オフィス方式入試、その他の入学試験（「帰国生徒入学試験」「社会人入学試験」「外国人留学生入学試験」）など多様な方法でそれぞれの選考基準で公正かつ適正に実施している（資料—2、資料—3、ホームページ）。

(6) 授業料等経費

授業料、その他入学に必要な経費は入試ガイド 2019（資料—2）、2019 年度一般入試要項（資料—3）、ホームページで公開・明示している。

(7) アドミッション・オフィス等の整備

本学ではアドミッション・オフィス方式入試は歯科衛生学科設立以前より整備している。

(8) 受験の問い合わせ等

入学試験の受験の問い合わせ等に関する事項は愛知学院大学入試センターで一括対応している。

(9) 入学者受入れ方針の点検

高等学校関係者と現在定期的な入学者受け入れ方針の点検は行っていない。

[区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

<区分 基準Ⅱ-A-6 の現状>

(1) 学習成果の具体性

学習成果は最終的に成績として評価され、授業科目ごとにシラバスに「成績評価の方法・基準」として学習成果が十分反映されるよう具体的に示している。(資料1)

(2) 学習成果の獲得期間

学習成果は授業科目ごとに成績として評価され、学期ごとに成績評価をおこなうため、学期ごとのカリキュラムに対する学習成果は学期内で獲得可能となっている。

(3) 学習成果の測定

学習成果は授業科目ごとにAA、A、B、C、Dと評価し、それぞれポイントを付与したGPAで算出するため測定可能である。

[区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]

<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>

(1) GPAは算出しているがその分布は活用していない。

学年制をとっているためほぼ全ての学生の取得単位数が同じであり学生数も少ないことから単位取得率は算出する必要がない。

学位は3年生に進級したほぼ全ての学生が取得しているため、学位取得率を学習成果の評価には用いていない。

国家試験の合格率は学内外に公表して学習成果の獲得状況として評価している。全ての授業に対する学生の業績の集積としてのポートフォリオは用いていないが、臨床実習では「臨床実習体験録」がポートフォリオとしての機能を果たしている。ルーブリック分布を用いた学習成果の評価は行っていない。

(2) 学生調査や学生による自己評価は担当教員ごとに収集している授業アンケートにおいて「授業・実習を受講・体験して、自分の考えが広がったと思いますか。」、「授業・実習をもう少し受講して、より深く聞きたいと思いませんか」、「授業・実習のシラバスを復習するなど、準備してきましたか」の項目で自己評価させている。同窓生への調査として卒業後1年未満の同窓生にアンケート調査を行っている。また、雇用者への調査として、卒後1年未満の卒業生の就業先にアンケートを実施し、本学の学習成果を評価している。

インターンシップや留学などへの参加率は活用していない。

大学編入学率は低く、在籍率、卒業率は高いため学習成果の評価として活用していない。

就職率は算出し、学習成果の評価として活用している。

(3) 学習成果として歯科衛生士国家試験合格率および就職率については学習成果の量的評価として評価・公表している。質的評価として学生個人のGPAは算出しているが公表はしていない。

[区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

<区分 基準Ⅱ-A-8の現状>

(1) 卒業後の評価

卒業後1年未満の同窓生へのアンケート調査ならびに雇用先への調査として卒業後1年未満の卒業生の就業先にアンケート調査により把握している。

(2) 聴取した結果の活用

就業先、卒業生への調査結果は内容を吟味して適宜授業担当者が授業・実習へフィードバックしている。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

卒業認定、学位授与の方針は、学年制と単位制をとっていることから、春学期にすでに単位が履修できない場合は秋学期の半年間は履修できない学年制の欠点があり、春学期、秋学期の履修科目の見直しが課題である。また、必須科目が多く、学年制であるため履修単位数はほぼすべての学生が同じ単位数となり、単位は教育課程の評価等に活用できていない。さらに教育課程は国家試験の出題基準には対応しているものの、本学設置以来見直しされておらず、社会のニーズに合わせたカリキュラムの編成が喫緊の課題である。

入学者受入れについては、本学の教育課程は保健および歯学に特化しており、生物科学系の学問体系であるにもかかわらず、選抜科目が「英語」または「国語」となっており理系科目が不得意な学生が見受けられる。また、多様な学生を受け入れるためにも、「数学」「理科」も選抜科目として加えるような見直しや複数科目による選抜が必要であると思われる。

学習成果はGPAを活用した学生の個人評価はおこなっているが、その分布などによる学年間の比較や経年的な集団の評価は行っていない。GPA分布を活用した学習成果の評価や科目間による評価基準や評価方法の相互の情報交換を行い、より効果的、効率的な教育方法を検討する課題がある。

卒業生に対するアンケート調査、就業先へのアンケート調査は内容をより吟味し、教育課程にフィードバックしていくことが課題である。そのためには、卒業生に対しては卒業1年以上経過した者へのアンケートの実施やアンケートの回収率を上げることが課題である。また、質問内容についての見直しも適宜行う必要がある。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

なし。

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

<根拠資料>

[提出資料]

- (1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
- (2) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2018 (WITH SMILE)
- (3) 愛知学院大学 大学案内 2018
- (4) 愛知学院大学 入試ガイド 2018

- (5) 愛知学院大学 2018 願書
- (6) 愛知学院大学 2018 年度入学手続要項
- (7) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2019 (WITH SMILE)
- (8) 愛知学院大学 大学案内 2019
- (9) 愛知学院大学 入試ガイド 2019
- (10) 愛知学院大学 2019 願書
- (11) 愛知学院大学 2019 年度入学手続要項

[備付資料]

- (1) 平成 28 年度学生生活アンケート報告書
- (2) 就業状況アンケート調査書 (平成 30 年度)
- (3) 卒業生アンケート調査書 (平成 30 年度)
- (4) 入学前教育関係書類
- (5) オリエンテーション関係書類
- (6) 学生カード (平成 30 年度)
- (7) 進路登録票 (平成 30 年度)
- (8) 卒業生就職先一覧 (平成 26 年度～平成 30 年度)
- (9) 平成 30 年度授業アンケート
- (10) 平成 30 年度教員アンケート
- (11) 就職ガイド 2018
- (12) 愛知学院大学災害共済会
- (13) 学生教育研究災害傷害保険 (学研災)
- (14) 愛知学院大学応急奨学生募集要項等
- (15) 愛知学院大学開学 50 周年記念奨学生募集要項等
- (16) 平成 30 年度日本学生支援機構 (奨学金)
- (17) 在職者等診療料金減免内規
- (18) 愛知学院大学短期大学部各種委員会規程集

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

<区分 基準Ⅱ-B-1 の現状>

本学科では専任および兼任の全ての教員がシラバスに担当授業の成績評価基準を示している。教科担当教員は、定期試験、授業内試験（小試験）、レポート試験等により学習成果の獲得状況を適切に把握し、学習成績を評価している。授業担当教員は、春学期、秋学期の年 2 回、講義・実習終了時まで学生に対して「授業アンケート」を実施し、学生による授業評価を受けている。アンケートは無記名のマークシート方式で、講義概要、板書や映像資料、授業内容、プリントなどの配付資料が適切であったか、また、教員の話し方、準備状況、私語に対する対応などが適切であったかについて 5 段階で記入させている。それぞれの評価段階をポイント化し、各設問に対する評価点、総合評価点を算出し、その結果は各教員に全教員の平均値とともに通知され、教務委員会および教授会において報告されている。これによって各教員は、項目毎の評価および総合的評価を知り、教育目的・目標の達成状況を把握・評価し、授業改善のために活用することができる。学生の履修や

卒業に至る指導は、主に学年担任、教務主任、あるいは学科長が当たっているが、各教員の個別指導も行っている。専攻科においては、教員による評価に加えて、専攻研究論文を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に提出し、評価を受けている。

事務職員は、所属部署の職務を通じて、学習成果を認識し、教育目的・目標の達成状況を把握している。また、オリエンテーションや個別の質問に応じることで、履修および卒業に至る支援を行っている。事務職員は、学生の成績記録を規定に基づき適正に管理している。

教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備および技術的資源を有効に活用している。本学の図書館・学習資源センターに相当する歯学・薬学図書館情報センターには専門の事務職員がいる。専門の事務職員は、文献や書籍など学習資料の検索などに関して適切なアドバイスを行い、学生の学習向上のための支援を行っている。また、愛知学院大学ネットワークセンターでは、全学的に Wi-Fi 環境を整え、学生による学内 LAN およびコンピュータの利用を促進するとともに、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

【区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。】

<区分 基準Ⅱ-B-2 の現状>

入学手続き者に対しては、入学前教育として、健康・医療等に関係のある新聞記事のうち、興味をもった記事を取りあげ、それについてレポートにまとめ提出させている。提出されたレポートを教員が添削し返却している。また、入学式前日あるいは前々日には「大学生活での生活」、「歯科診療補助」、「歯科予防処置」、「歯科衛生士論、歯科保健指導」のミニ講義を行い、歯科衛生士の概要を説明している。また、推奨する図書の紹介も行っている。入学者には、入学式終了後、学生と保護者に対して教員の紹介や学内の案内を行い、翌日には、学生を対象にカリキュラム・試験について、学生生活について、証明書、奨学金等について、図書館利用についてなどのオリエンテーションを実施し、授業や学生生活についての情報を提供している。新 2、3 年生には 3 月下旬にそれぞれの学年に合わせた内容で担任、副担任、事務室および図書館職員がオリエンテーションを行っている。同様な内容にて学生ガイドおよび Web Campus など、学習支援のための印刷物の発行およびホームページを開設し、掲載している。

基礎学力が不足する学生に対する科目担当者による補習授業等は実施されていないが、個別の指導・相談は随時行っている。また、1 年生と 2 年生では、約 20 名の学生に対して一人の専任教員がチューターとして学習支援にあたっている。さらに、3 年生では約 10 名の学生に対し一人の専任教員が卒業研究を指導すると共にチューターとして国家試験に対する個別の学習支援も行っている。

学習上の悩み事については、学年担任や副担任が相談の窓口になっている。特に、副担任は全て歯科衛生士資格を有する女性教員であり、歯科衛生士を目指す女子学生にとって身近な存在として、適切な助言を行う体制を構築する上で重要な役割を担っている。

本学には通信による教育を行う学科・専攻課程はないが、卒業論文や専攻論文等のレポートには、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。進度の速い学生や優秀な学生に対する特別な授業は実施していないが、各教員がオフィスアワーや時間外に学習意欲のある者に対応し学習上の配慮や学習支援を行っている。

本学に留学生は、現状では在籍していないが、講義を理解する日本語能力がある留学生を受け入れる制度がある。なお、本学から留学生を派遣する制度はない。

本学では、定期試験成績、模擬試験成績、課題提出状況等を数値化し、それら量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。

〔区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。〕

<区分 基準Ⅱ-B-3 の現状>

学生生活を支援するための組織として、学生指導や厚生補導に対しては、学生委員会が設置されており、平成30年度は教務委員会と同時開催され協議している。

クラブ活動は、本学独自のクラブ（アミューズメントサークル、キャリア対策研究会、健康サポートクラブ、口腔ケア研究会、公衆歯科衛生研究会、歯科医療史研究会、スポーツ愛好会、創作サークル、地域ボランティア部）の他、歯学部や薬学部のクラブにも所属できる体制を整えており、毎年開催される全国歯科学生総合体育大会の競技にも参加し好成績を残している。各クラブには、専任教員が顧問として活動を支え、課外教育活動助成委員会からクラブ費の助成を受けている。また、毎年6月初旬には、楠元キャンパスにある歯学部・薬学部・愛知学院大学歯科技工専門学校（以下「技工専門学校」とする。）と共催し、2日間開催される楠元祭では歯学部、薬学部の学生と一緒にクラブ活動のイベントに参加している。

学生の休息のための施設として、短期大学部棟2階にあるマグネットラウンジを設置している。ここは昼食や学生同士の交流ができる場となっている。また、飲料水等の自販機を常置しており、授業後の自主学習やクラブ活動の交流、打ち合わせなど、学生の様々な活動に活用できるようになっている。その他に薬学部、歯学部と共有できるスペースとして、薬学部棟1階に学生ホールがあり、同施設内で営業するコンビニを利用することもできる。また、4号館1階のカフェテリアには食堂もある。なお、これらの施設を混雑することなく利用することができるように、学生数の多い薬学部とは休み時間が重ならないように授業時間をずらしている。また、歯学部棟1階には文房具や歯科材料等を販売する売店が設置され、歯学部、薬学部、短期大学部、技工専門学校の学生が共同利用している。

本学には学生寮はないが、本学が所在する楠元町地区には、多数のアパートメントがあり、毎年10人前後の下宿希望する学生に本学部事務より紹介をしており、ホームページ上からも検索できるようになっている。本学の近くには地下鉄本山駅があり、食料品、日用品、衣料品なども買い求めやすく下宿学生にとって快適に日常生活を送ることができると思われる。

本学校舎は地下鉄本山駅から徒歩5分の交通至便なところに位置し、多くの学生は地下鉄を利用して通学している。また、楠元キャンパス内には駐輪場を設けており、自転車、バイク等を利用する学生の交通便宜を図っている。しかし、学生のための駐車場はなく、自家用車での通学は禁止している。

本学では新生を対象とした特待生制度（新生特待）を設けており、前期試験Aとセンター試験の受験者で、入学試験成績の得点率が70%以上を対象に1年次の入学金、施設資金、教育充実費、授業料を免除、2年次以降も上位10%以内の場合には、特待生として奨学金を給付している。また、本学独自の奨学金制度として、①「愛知学院大学応急奨学

金」があり、過去1年以内の家計急変により修学が困難になった者を対象としている。在学期間中1回限り50万円としている。②「愛知学院大学開学50周年記念奨学金」があり学業成績優秀にして、経済的理由により修学が困難と認められた者を対象としている。当該年度学納金納付時に30万円を学納金一部として振替支給している。その他に、日本学生支援機構奨学金、都道府県・市町村・諸団体奨学金を受けることが出来るよう配慮している。

学生の健康管理やメンタルヘルスケアについては、本学のある楠元キャンパス内に保健室が開設されており看護師が常駐している。毎週月・水・金曜日には、メンタルケアやカウンセリングを行う専属のカウンセラー(臨床心理士)も配置し、学生の悩み苦しみに相談・対応している。また、楠元キャンパスからは徒歩圏内にある歯学部附属病院には、歯科だけでなく医科外来(内科・外科)の設備も整っており、学生受診も可能となっている。附属病院は、受診した本学生を含む愛知学院大学のすべての学生が受診料を半額となる制度を設けており、受診しやすくなっている。短大生は2年次から臨床・臨地実習があることから、1年次を対象にB型肝炎・C型肝炎・風疹・麻疹・水痘・ムンプスなどの感染予防のための血液抗体検査を行い、外部医療機関等と連携し、ワクチンの予防接種を行っている。しかし、インフルエンザの予防接種については各自に任せている。また、本学では、安全な学生生活を送れるように安全面にも万全を期している。学生になると行動範囲も広くなり、身の回りの危険も増大することが考えられ、さらに臨地・臨床実習中による「針刺し事故」「器物損害」など保険対象となる傷害・事故・対人・対物賠償などの発生が考えられるため、入学時より全員保険加入をしている。これには、本学独自の「愛知学院大学災害共済会」と「学生教育研究災害傷害保険(学研災)」の2つに加入しており、賠償責任が補償される。

学生生活に関する学生の意見や要望は、事務室前に意見箱が設置してあり、随時申し出ることが可能である。また本学では、学生生活の現状をつかみ、今後より充実した生活にするために、学生生活アンケートをおよそ3年ごとに行っている(平成28年度実施)。内容は1)生活の充実度について、2)住所・住居について、3)通学・就寝・起床時間について、4)経済生活について、5)食事について、6)交通違反・事故について、7)携帯電話・インターネットについて、8)読書について、9)喫煙・薬物について、10)大学への満足度および要望、11)授業や学習について、12)学生相談室と学生の悩みについて、13)ハラスメントについて、14)各種勧誘について、15)クラブ活動について、16)ボランティア活動について、17)卒業後の進路について、18)大学施設・各種サービスなどに対する満足度であり、質問数は84項目で、アンケート結果は、図表と共に報告書としてまとめ、学生委員会、教務委員会および教授会で検討している。平成30年度実施のアンケートでは、学年により満足度に差が見られた結果であった。1年次と3年次において、満足より不満足が上回る設問は、大学祭を含む文化活動の1設問だけであった。学内の文化部に所属している学生は1割程度であり、文化活動も学園祭以外特に行っていないためと考えられる。2年次については、学内福利厚生施設、文化活動、分煙・禁煙の徹底、事務サービスに対する4設問について不満足が上回る結果であったが、他の7設問については満足の学生が多い結果となった。短期大学部を含め楠元キャンパス内すべてが校舎内禁煙となっているが、敷地内には喫煙場所が設置されているが、完全禁煙を望む声も大きい。喫煙と口腔疾患の関連は明確であ

り、口腔疾患の予防として治療効果向上のため、禁煙指導を行う立場の歯科衛生士養成教育のためにも、今後も定期的に禁煙教育を実施する。その他の設問についても検討を重ねている。

本学には、意欲を持った社会経験を有する入学希望者に対して社会人入学制度を設けている。

現在、障がいを持った学生は在籍していないが、キャンパス内は障がい者専用のトイレ、車椅子で移動するためのスロープやエレベーターなどを設置し、障がい者を受け入れる体制を整えている。

本学は長期履修生を受け入れる制度はないが、3年の履修期間に対して6年間の在籍（休学を除く）を認めている。この期間内に履修出来ずに除籍処分になった学生はいない。

学生の社会活動に対しては、歯と口の健康週間に関わっており、名古屋市の保健所で実施される歯科検診や歯科保健指導に2年生が参加協力をしている。また、市町村の保健センターや介護施設などで口腔ケアやブラッシング指導などの実習を通して地域社会に貢献できるようにカリキュラム編成され、学習成果として積極的に評価している。また、ボランティア活動では、1)「世界禁煙デー」活動として、本学科の健康サポートクラブの学生が、毎年5月に活動している。2)歯学部同窓会が主体となって行っているフィリピンでの歯科医療活動に希望者が参加している。3)「楠元祭」では、地域住民との交流の一貫として、本学科の学修を理解していただき、歯と口の健康づくりの一端となるように、「歯磨剤作製・歯磨き指導・脱タバコ啓発コーナー」を催している。

[区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。]

<区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

本学では、学生の就職支援を円滑に進めるための組織として就職委員会を設置している。この就職委員会は、就職委員会規程に則り、学科長および教務主任と学科より選出された専任教員で構成されており、委員長の招集により適時委員会を開催している。3年生の6月頃には業者による就職ガイダンスを実施し、見学・面接の受け方等のマナーや履歴書の作成方法を含め、学生に対する支援・指導を行っている。

就職情報の提供と個別面談等の専門的な就職指導をするための施設として、進路(就職)相談室を設け、担当教員及び就職担当職員2名が相談対応している。進路(就職)相談室で紹介する求人は、歯科衛生士の求人票がほとんどである。求人票は受付順と勤務地別に分けてあり、同時に閲覧できるよう複数のファイリングに配慮している。また、過去の求人票も参考資料として配置している。進路(就職)相談室では、見学・面接の受け方・電話のかけ方・履歴書の書き方等の就職活動に関する助言指導を個別に行っている。また、求人NAVI(Web)を導入し、いつでも求人票の検索と企業(歯科医院他)調査を行うことができるようにしている。急ぎの求人(締切限定)については、3年生全員にメール配信で直接情報提供している。さらに、卒業生が記入した就職活動体験報告書を進路(就職)相談室に常置し、就職活動の参考資料としている。

就職状況は、卒後1年以内の者を対象にした「卒業生アンケート調査書」とその就職先を対象にした「就業状況アンケート調査書」を基に分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。

4 年生大学への編入や専攻科への進学を希望する学生に対しては、学年担任、就職委員および職員が相談支援を行っている。また、就職委員以外の教員も個別に相談支援にあたる体制が整っている。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

歯学・薬学図書館情報センターは、愛知学院大学歯学部、薬学部、短期大学部の教員、学生、大学院生が利用する施設であり、本学の学生のための図書館・学習資源センターとしては十分過ぎるほど充実している。しかし、多くの学生は、歯学・薬学図書館情報センターを勉強場所として利用することが多く、必ずしも豊富な資源が有効に利用されていない。短大生が学習資源を身近にし、有効利用するための工夫が課題である。

本学では、殆どの授業・実習科目が必修となっており、ほぼ毎日4時限の授業が組まれていて、学生が自主的に科目を選択する余地は極めて狭い。特に、4年生大学で実施されているようなリベラルアーツのための自由選択科目は、殆どないことが課題である。

学生の生活支援の体制は、おおむね整えられている。しかし、学生生活に関する問題点を協議する学生委員会が教務委員会と同時開催されていることが多いため、十分な議論をする時間的余裕が現状あまり得られていない。委員会組織の改編も課題になる。

クラブ活動については、本学独自の10クラブの他、歯学部や薬学部のクラブにも所属できるが、約7割の学生が所属していない。その理由は、「アルバイトに時間を取られる」、「自分の興味と合うクラブがない」、「通学に時間を取られる」、「勉強に打ち込むため」などが挙げられている。学生ごとに理由が様々であるが故に、クラブ活動への参加し易い環境を整えることが極めて困難であることが課題である。

近年、東日本大震災など大規模な自然災害が多発し、学生ボランティア活動の重要性が益々高まってきている。愛知学院大学として全学的なボランティア活動としては、毎年8月の夏休み期間に、東日本大震災被災地の岩手県を拠点にした活動を行ってきた。しかし、本学には学生のボランティア活動を支援する体制が十分に整っているとはいえない。避難所での支援の1つとして、口腔ケアボランティアの必要性が指摘されている。専攻科学生には歯科衛生士として、学科生には補助者として、口腔ケアボランティア活動への取り組みを後押しする体制を検討する必要があるが、現時点での具体的な活動には至っていない。

進路については、本学の卒業生の90%以上が病院・歯科医院等に歯科衛生士として就職している。しかし、希望して就職したにもかかわらず、例年、就職先を早期に離職する者が若干見受けられる。主な原因としては、学生の職業意識の問題と就職先の職場環境の問題が考えられるが、学生と就職先の双方にとって好ましいことではない。学生には社会人としての自覚を促し、就職活動においては、給与や勤務時間などの条件だけではなく、職場環境に関する情報収集も促すよう支援していく必要がある。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

学生支援の仕組みとして、本学には担任制度があり、専任の教授・准教授が各学年の担任を、講師が副担任を受け持っている。また、担任制度には組み込まれていないが、主に実習担当の助手も随時サポートに回っている。また、教務・学生関係の教職員も随時相談対応する体制を整えている。また、担任を中心に、学習・生活支援以外にもフランクに学

生相談を受ける努力を惜しまないで行っている。しかし、個々の学生の内面の問題については、本人からの相談などが無い限り、担任が把握し支援することは困難な場合も多い。副担任や助手は、同性で比較的年齢も近いことから、個人的な悩みを相談し易く、窓口としては担任より適任であることが多い。しかし、専任の若手教員には限りがあり、全ての学生に十分に対応できている状況とはいえない。

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

教育課程については、改善計画のもと、①専任教職員全員による単位認定の学生への周知徹底、②卒業試験の在り方について教務委員会での協議、③チームによる教育課程の見直しの素案作成、④就職委員会による卒業後調査内容の見直しの4項目について、それぞれの委員会で適宜協議し、その結果を、教務委員会、そして教授会でその進行状況を報告していくこととした。①については、学生ガイドに掲載した愛知学院大学短期大学部学則にて周知させ、また個々の教科の単に認定の結果は個別に直接通知している。②、③については国家試験の出題基準との照合が必要なため、実現のためには今後数年の準備期間を要すると考えられる。④については調査内容の見直しが進行中である。

学生支援については、1週間に3日程度設けたオフィスアワー（学生が自由に面談できるように教員が待機している時間）を有効活用する。具体的には、担当教員は定期的にオフィスアワー設け、各学生と面談し学習上の悩み事や問題点を把握すると共に適切なアドバイスをしない、殆どの学生に支援効果が見られた。しかし教員室に出向くことや、教員と向かい合って話をするためにためらいを持つような性格の学生には、更なる工夫が必要であると思われる。

教員は学生の出欠状況を逐次共有することに努めている。他教科での出席状況や欠席理由（病欠など）の情報を教員同士で共有することで、手遅れにならないうちに学生への注意喚起等を行うことができ有効である。

学生の休学・留年者は、前回（平成29年）は1年生1名、2年生4名、3年生2名であったが、今回（平成30年度）は1年生1名、2年生3名、3年生1名と休学・留年者は減少傾向を示した。このことは、チューター制度の成果とも言えるかも知れない。しかし、前回に続き、2年生の休学・留年者がやや多い傾向を示した。これは、基礎科目に重点が置かれた1年生から、2年生になって臨床科目・実習科目へと変化していくことに対する戸惑いの現れかもしれない。基礎から臨床へと学習内容が変化する2年生には、特に、きめ細かな学習支援が必要と思われる。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

歯学・薬学図書館情報センターの活用を促す。現時点では、多くの学生にとっては学習室であり、豊富な資源が有効に利用されていない。これは、歯学部、薬学部の教員、大学院生も利用する施設であるため、ジャンルの同じ高度な専門書と短大生向きの書籍が同居して陳列してある。しかも圧倒的に専門書のほうが目立つため、短大生には近寄りづらい印象を与えているのかも知れない。例えば、専門書とは別に短大生向けの書籍を集めて陳列をするなどの工夫を歯学・薬学図書館情報センターに提案したい。

愛知学院大学短期大学部

本学では、殆どの時間が必修の授業・実習科目に当てられていて、学生が自主的に科目を選択する余地は極めて狭いカリキュラムとなっている。その中であって、自主的にテーマを決めて学習できる卒業研究は非常に貴重な機会となっている。担当教員には、学生の自主性を尊重しつつきめ細かく指導・支援するよう周知徹底する。

学生に関する情報は、教員同士で分かち合い学習支援に活かす。そのためには、教員同士の日常のコミュニケーションが重要である。本学は、専任教員（教授、准教授、講師、助手）が17名（平成29年度）と少人数の上、全員がワンフロア（短期大学部棟4階）に在室していて、直接のコミュニケーションを取りやすい。それに加えて、回覧やeメールなども活用する。共有した情報をもとに、学生への目配り、場合によっては学生への声かけも試みる。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]

<根拠資料>

[備付資料]

1 専任職員一覧表

[備付資料-規定集]

1 学校法人愛知学院例規集 (CD-ROM)

2 愛知学院大学短期大学部非常勤助手規程

3 愛知学院大学短期大学部倫理委員会規程

4 専任教員年齢構成表

5 非常勤教員一覧表

6 専任教員個人調書・教育研究業績書 (平成 26 年度～平成 30 年度)

7 愛知学院大学短期大学部研究紀要 <25 号～27 号> (平成 28 年度～平成 30 年度)

8 科学研究費助成事業交付決定通知書 (平成 28 年度～平成 30 年度)

[区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

<区分 基準Ⅲ-A-1 の現状>

短期大学部教員組織

平成 30 年専任教員数

学科等名	専任教員					計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
歯科衛生学科	9	2	3	0	2	16
専攻科 (兼担)	(8)	(1)	0	0	0	(9)
(合計)	9	2	3	0	2	16

※ (専攻科教員は歯科衛生学科専任教員が兼担) (備付資料-1)

教員組織構成は、短期大学部学則第 60 条(備付資料-規定集-1)に従い、学長、学長補佐、科長、教授、准教授、講師、助教、助手等が設置されている。学長は、愛知学院長を兼ねているため、学科内の調整や取りまとめとして学長補佐をおいている。

平成 30 年の 4 月現在の教員は、短期大学部専任教員 16 名(備付資料-1)、平均年齢は 56.0 歳(備付資料-2)で、短期大学設置基準に定める教員数 12 名を充足すると共に、歯科衛生士学校養成所指定規則に基づく教員数と資格を充たしている。専任教員のほか、兼任教員 24 名、非常勤講師 9 名、非常勤助手 9 名、歯学部附属病院の臨床実習指導者 31 名が本学の教育課程に携わっている(備付資料-3)。非常勤教員は、学位、研究業績、教育歴、職歴等、短期大学設置基準の規定を充たしたものを採用している(備付資料-規定集-2)。また本学教員については、愛知学院大学短期大学部教員資格選考基準の規程(備付資料-規定集-1)を定めており教員の採用、昇任の資格(備付資料-4)に関する選考は短期大学設

愛知学院大学短期大学部

置基準に拠って定め適切に管理されている。教員の人事に関する取り扱いは各種規程(備付資料-規定集-1)に基づき適正に運営されている。

※本学の専任教員の主要担当科目一覧を示す。

氏名	職位 (免許)	主要担当科目
渥美信子	教授 (歯科医師)	小児と歯科、歯科診療補助論、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、歯科医療管理学、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
新井通次	教授	人間と生物、人体と口腔の感染と免疫、人体と歯科の薬物、口腔保健特論演習 1、卒業研究
稲垣幸司	教授 (歯科医師)	歯周疾患と対応、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、先端歯科医療学、歯科医療管理学、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
犬飼順子	教授 (歯科医師)	口腔の健康とその増進 1・2、社会制度と歯科・歯科と歴史、歯科と統計手法、健康とその増進、栄養支援論実習、口腔保健特論演習 1、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
小出龍郎	教授 (医師)	健康の科学、歯科医療管理学、口腔の健康学、医学概論
高阪利美	教授 (歯科衛生士)	歯科衛生士論、歯科予防処置論、歯科保健指導論、歯科保健指導論実習、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
近藤高正	教授 (歯科医師)	歯列の不正と対応、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、先端歯科医療学、歯科医療管理学、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
星合和基	教授 (歯科医師)	歯の欠損と対応、歯冠の欠損と対応、高齢者・障害者と歯科、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、先端歯科医療学、歯科医療管理学、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
柳原 保	教授 (歯科医師)	臨床歯科総論、硬組織疾患とその対応、歯髄疾患とその対応、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、先端歯科医療学、歯科医療管理学、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
内海倫也	准教授 (歯科医師)	人体の構造、細胞の構造と働き、歯と口腔の構造、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 1、卒業研究
佐藤厚子	准教授 (歯科衛生士)	歯科予防処置論実習、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
後藤君江	講師 (歯科衛生士)	歯科予防処置論実習、歯科診療補助論実習、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究
原山裕子	講師 (歯科衛生士)	歯科予防処置論実習、歯科診療補助論実習、臨床実習 1・2、臨床予備実習、人の行動と心理、学習とその支援、卒業研究
古川絵理華	講師 (歯科衛生士)	歯科衛生士論、歯科保健指導論実習、歯科診療補助論実習、口腔保健特論演習 2、臨床実習 1・2、臨床予備実習、卒業研究

愛知学院大学短期大学部

上田祐子	助手 (歯科衛生士)	歯科予防処置論実習、歯科診療補助論実習、臨床実習 1・2、臨床予備実習
増田麻里	助手 (歯科衛生士)	歯科予防処置論実習、歯科診療補助論実習、臨床実習 1・2、臨床予備実習

[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]

<区分 基準Ⅲ-A-2 の現状>

専任教員は教育、研究そして臨床を通して地域に貢献している。

専任教員の教育研究は次の表のように各教員が専門領域や教育研究などで成果を上げている。

	教員名	著書等	学内の紀要雑誌等	学外(国内)の論文 ・総論・総説	その他	国内の学会等での 口頭発表	外国の学会等での 口頭発表	講演会発表	科学研究費および 研究助成(分担含む)	特別講演(シンポジウム)	備考
教授	渥美信子			2		2					
	新井通次					1					
	稲垣幸司		1	3	3	10	1	18	2	3	
	犬飼順子	3			2	7	2	5	1		
	小出龍郎				1						
	高阪利美	3	1			11	2	2	1		
	近藤高正					1					
	星合和基					1					
	柳原 保					5					
准教授	内海倫也										
	佐藤厚子					1					
講師	後藤君江					1					
	原山裕子					1					
	古川絵理華	1				1		3			
助手	上田祐子					1					
	増田麻里					1					

(研究紀要 27 号平成 31 年 3 月：備付資料-5)

専任教員の研究活動（著書・論文発表・学会活動・講演活動など）は学内および学外との共同研究も行われ、成果を上げている。その成果は、毎年、自己点検・評価報告書に記載し、公表すると共に本学が発行している研究紀要(備付資料-5)に公表している。

専任教員は、科学研究費および外部研究費による申請をしており、平成30年度は継続および学外との共同研究も含めて2名が採択されている(備付資料-6)。

歯科衛生士専任教員には全国歯科衛生士教育協議会主催の歯科衛生士専任教員講習会の受講を本学として支援しており、専任教員認定歯科衛生士の認定証を授与されているか、または認定取得のための講習会にも積極的に参加している。また、歯科衛生士専任教員講習会には、毎年本学から講師を数名派遣しており、全国の歯科衛生士養成校の教員指導に当たっている。

教員の研究などを発表する機会は、学内では愛知学院大学短期大学部の研究紀要、愛知学院大学歯学会誌があり、学外では日本歯科衛生学会、日本歯科衛生教育学会、日本口腔衛生学会、日本歯周病学会、日本歯科医学教育学会、日本禁煙学会、日本解剖学会、歯科基礎医学会などの他多数の専門学会において論文投稿・発表をしている。

本学の研究活動規定は、愛知学院大学の研究規程(備付資料-規定集-1)を準用しており、平成29年度には倫理委員会規程(備付資料-規定集-3)を整備し、運用している。

教員の研究活動は、本学の研究室・共同研究室で行うばかりでなく、共同研究を行う歯学部各講座の研究施設や設備を使用することができ、大学内のインターネット・電子メールに対応した学内LAN環境を利用し、研究活動に貢献している。

専任教員は研究や研修を行う時間を確保されている。全ての教員は、授業後毎日および学生の夏期休暇、春期休暇などの講義・実習のない長期休暇期間中において、業務に支障のない限り研究活動に専念できる。専任教員の海外派遣、留学、国際学会等の規定は、学校法人愛知学院の規程(備付資料-規定集-1)が適用されている。

FD委員会活動では、教学に必要なテーマにおいて、外部の研修会へ積極的に参加をしており、その研修成果は共通分野の専任教員間で情報の提供や共有をしている。

[区分 基準Ⅲ-A-3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している。]

<区分 基準Ⅲ-A-3 の現状>

短期大学部事務組織は、学校法人愛知学院事務組織規程(備付資料-規定集-1)により体制を整えている。事務は、事務長、就職相談室長、係長、事務職員3名総計6名で構成されており、事務長を責任者として日常業務を行っている。また、事務室は庶務係、教務係、学生係、就職係の4係体制をとっている。

庶務係は、教授会事務、公印の保守、公文書の受付・発送・整理保管、人事事務、経理事務、固定資産及び物品の管理事務等に関する業務等を通じて専任教員と深く関わっている。予算の申請及び執行に関しては法人との折衝の中心となるなど、法人関係部署と連携しながら研究支援、教育支援に大いに貢献している。

教務係は、入学・休学・退学及び卒業、授業・単位修得、試験の実施及び成績管理、講義室・実習室等の使用調整・管理、臨地実習先施設との事務連絡、補習授業などの事務管理等に関する業務を通して教育支援と及び学生支援に深く関わっている。また、学生連絡については大学内の掲示はもとより、Web Mail (E-mail)にて個人及び短大部全体の連絡を

行っている。

学生係は、学籍管理、課外教育活動、学生証・通学証明書・学生旅客運賃割引証発行、学生の保健衛生・福利厚生等に関する業務を通じ、学生生活全般に深く関わっている。

就職係は、就職指導・斡旋、求人先開拓・連絡、就職・進学事務を通じ教員・学生と深く関わっている。

いずれの係も本学の各種専門委員会との協調関係が確立しており、委員会の意向を反映した業務を心掛けている。また、事務の開設時間は学生の利便性を計るため、昼食時や休暇など事務職員がお互いに代務を行っている。

情報機器は、事務職員各自がそれぞれの専用パソコンを有し、日常業務を行っている。その他の事務業務については、必要な大型機器などが下記に示す通り事務室内に整備されており、業務の効率化と事務処理の改善が図られている。

事務室大型機器は、教職員が自由に使用することができ、スムーズな事務処理を可能にしている。印刷機は、カラーで印刷が可能となり、講義等で使用する視覚的な配付物に利用できている。また、ステープルの機能も搭載され印刷物の準備に格段の利便性が付加された。出欠席を管理することができる端末機は、学生証をかざすだけで出欠者をチェックすることができ事務管理もデータで処理することができる。これらは事務室管理となっており、業務の効率化と事務処理方法の改善が大きく図られている。しかし、出席管理システム・出席管理端末は一部の教員は使用しているが使用していない教員もいる。使用していない教員が使用しない原因を考えなければならない。

〔防災対策〕

本学の防災管理は、愛知学院大学法人管財課より火災・地震などの災害全般の対策が講じられている。火災訓練については、楠元キャンパス内の歯学部、薬学部、短期大学部の3学部が輪番制で指導役を行い、授業中の学生も動員し毎年開催されている。平成27年度に短期大学部棟は、耐震・防災に優れた建設物に新築された。

校内の自動販売機に災害対応ベンダーを設置している。2階談話室（マグネットラウンジ）のベンチ椅子には非常用毛布等が格納されている。4階エレベーターホールには災害救助用具・非常用BOXが設置されている。1階にはAED（自動体外式除細動器）が設置されていて、教員、事務員及び学生が使用されるように教育されている。

細部にわたり、防災対策を施した校舎となっている。

防災対策用品は各事務員だけでなく全教員に教える必要がある。

〔防犯対策〕

防犯警備および夜間・休日の施設管理、防災監視については、新しく短期大学部棟になり、セキュリティの高い校舎になった。研究室、資料室など学生が簡単に入出できないよう、カードキーにより入室し、事務室についても授業後午後5時半過ぎには、セキュリティが自動的に架かるシステムとなり、更に建物内外に配備されている防犯カメラにより、学内者および施設の安全性確保に万全を期している。

〔コンピュータのセキュリティ対策〕

情報管理としては愛知学院大学全体でアンチウィルスソフトを用い運用している。また独自のファイヤーウォールサーバーを活用し、外部からのウィルスの侵入を防いでいる。教職員にはコンピュータのセキュリティを周知徹底し、個人情報に関する漏洩防止対策と

愛知学院大学短期大学部

して、コンピュータソフトやファイルを持ち出さないよう。嚴重注意が通達されている。

〔SD 活動〕

SD 活動について、事務職員は他職場研修および人事異動による職域の訓練、外部研修への積極的な参加を行い、SD 活動の活性化を図っている。また教務委員会への同席により、教員との各種情報を共有し、教育研究活動を支援している。

平成 30 年度 SD 活動について（出張等）

職名	年月日	内容	場所
事務職員	平成30年 5 月 28 日	平成30年度学生指導研究会 東海地区愛知県支部月例懇 談会	名古屋市（同朋大学）
事務職員	平成30年 7 月 25 日	平成30年度学生指導研究会 東海地区愛知県支部月例懇 談会	名古屋市（名古屋学院 大学）
係長	平成30年10月17日	平成30年度日本学生支援機 構業務研修会	名古屋市（名古屋ガー デンパレス）
事務職員	平成30年10月18日	平成30年度学生教育研究災 害保険説明会	名古屋市（名古屋東京 海上日動ビル）
事務長	平成30年10月31日	私立大学情報教育協会 平 成30年度教育改革事務部門 管理者会議	東京（アルカディア市 ヶ谷）
事務長	平成30年11月5日	第41回私立大学の教育・研 究充実に関する研究会（短 期大学の部）	東京（アルカディア市 ヶ谷）
事務職員	平成30年11月28日	労働法教育に関する大学教 職員等向けセミナー	名古屋市（ウインクあ いち）
事務職員	平成30年12月20日	平成30年度事務職員SD研修 個人におけるストレス耐性 を高めるセルフケア研修 （主任・一般事務職員対 象）	名古屋市（愛知学院）
事務長 係長	平成30年12月20日	平成30年度事務職員研修 役職者向けの職場環境の把 握や改善を目指すラインケ ア研修（課長・課長補佐・ 係長級対象）	名古屋市（愛知学院）
係長	平成31年 2 月 14 日	平成30年度日本学生支援機 構奨学金業務連絡協議会	名古屋市（名古屋ガー デンパレス）

[区分 基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

<区分 基準Ⅲ-A-4 の現状>

教職員の人事管理については、学校法人愛知学院就業規則、愛知学院給与規程等の各種規程(備付資料-規定集-1)を整備し適切に管理している。

事務職員は午前8時半から午後5時半までの原則週40時間労働で学校運営に携わっており、超過勤務時間は事務室全体で月平均5時間弱となっている。また、教育職員については、職務の特殊性のため時間的拘束は行っておらず、実習科目が多いため責任持時間(授業時間)は規定されていない。

なお、これらの規程は「学校法人愛知学院例規集」(CD-ROM)(備付資料-規定集-1)に掲載されており、教職員に周知を図り、適切に管理されている。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題>

本学のディプロマ・ポリシーに、「医療人として、相手の特性や状態を理解して、歯科衛生士としての業務を的確に遂行できる」「個人・集団および地域における口腔保健に関する課題に対して、ライフステージおよび健康レベルに応じた支援ができる」「生涯を通じて学習する姿勢をもち、歯科衛生士として成長し続ける意欲を持つことができる」としており、高い教育の目標を掲げている。この目標を達成するために、専任教員は多くの授業コマ数を担当するだけでなく、また、歯学部との併任教員は歯学部での授業、実習および歯学部附属病院にて診療を行っている。さらに専攻科の授業も加わるため、実質的には歯科衛生学科の1年から3年生と専攻科の学生指導をしている状況である。本学では3年生の卒業研究と専攻科の学位研究の指導を行っており、各教員は自己の専門性を教育に反映し、一般研究活動に加えて科研費などの外部への応募研究、臨床研究など、個人のスキルを順次高めていく必要があると考えている。また、実習科目が多いため、本学専攻科終了者および外部からの歯科衛生士教員を非常勤助手として配置しているが、それらの増員および補助者としてのスキルも高める必要がある。

本学専任教員は、歯学部の関連分野の研究者や他機関の研究者と専門分野において研究を進行させている。教員の研究活動を充実させるためには、学内研究費のみならず外部研究資金の調達的重要性についても認識している。しかし、日本学術振興会の科学研究費補助金については、申請・採択者が低く、今後は更に全学的に採択の増加に向けて努力していく必要がある。また、新校舎が整備されたが、研究室内での給排水や換気設備がないため、実験室などの研究施設や実験器具などを充実する必要がある。この問題は現在のところ歯学部棟の研究室を借りているのが現状である。

SD活動として、本学の事務職員も積極的な業務内容の対応と意識改革が求められている。今後は更なる学生サービスの質の向上を目指す必要がある、外部開催の研修会についても、日本学術振興会開催の科学研究費補助金取り扱い説明会、日本学生支援機構の説明会等の研修内容に関して学内職員への周知徹底を図り、今後も学内、学外の研修会などに継続に出席し、各関連部署への連携および研修情報の共有が急務である。

本学教員の昇任の資格に関する選考は短期大学設置基準に拠って定め適切に管理され

ているが、今後その規程内容に沿った人材管理を行っていくことが課題である。また助手から助教への昇級時の条件などをしっかりと明文化しなければならない。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の特記事項> (任意)

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

<根拠資料>

[備付資料]

- (1) 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センター LIBRARY GUIDE
- (2) 学校法人愛知学院 校地配置図
- (3) 楠元キャンパス配置図
- (4) 短大部棟平面図 (1階～5階)
- (5) 末盛キャンパス平面図 (歯学部附属病院 1階～7階)
- (6) 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センターホームページ
<http://www.slib.agu.ac.jp>
- (7) 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センター概要 (平成28年度)
- (8) (愛知学院大学) 歯学・薬学図書館情報センター平面図
- (9) (愛知学院大学) 図書館情報センター規程
- (10) 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センター図書等選書基準
- (11) (愛知学院大学) 図書館情報センター運営委員会規程
- (12) (愛知学院大学) 歯学・薬学図書館情報センター運営内規
- (13) 愛知学院図書管理規程
- (14) 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センター図書廃棄基準
- (15) (愛知学院大学) 図書館情報センター 歯学・薬学図書館情報センター蔵書報告 (平成30年度版)

[区分 基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

<区分 基準Ⅲ-B-1 の現状>

2015年(平成27年)に短期大学部の新学舎が完成し、校地、校舎面積ともに短期大学設置基準を充足している。更に、愛知学院大学楠元キャンパスとして、歯学部や薬学部と各種施設設備を共有し整備されている。

楠元キャンパスおよび末盛キャンパスにおいての共用部分としているのは下記のとおりである。

愛知学院大学短期大学部

共用施設一覧

施設	建物数	合計面積 (m ²)	主な用途
楠元 図書館 1階	1	770.90	図書閲覧、研究
楠元 図書館 2階	1	1001.90	図書閲覧、研究
末盛 図書館分室	1	156.30	図書閲覧、研究
楠元 パソコン室	1	280.90	講義、研究、自習（検索）
楠元 保健室	1	48.91	応急対応、健康相談
楠元 カウンセリングルーム	1	32.83	カウンセリング
楠元 講堂	1	751.97	入学式、卒業式、登院式、学会、公開講演会等
楠元 薬学棟学生ホール	1	351.37	自習、昼食
楠元 4号館食堂	1	311.70	自習、昼食
末盛 歯学部附属病院	1	2931.16	歯科診療、内科・外科診療、学生臨床実習

共用部分としているのは、学生の休憩スペースである学生ホール、食堂、自習スペースである図書館、授業および課外活動施設で使用するパソコン室、体育館となっている。運動場は、楠元キャンパス内のグラウンドを課外活動として大学と共用で利用している。更に、歯学部附属病院で歯科診療科および医科診療科を受診することができ、短期大学設置基準をはるかに超えた利便性を有する。

区分	収容定員	校地			
		基準面積	専用面積	共用面積	合計
愛知学院大学短期大学部	310人	3,100 m ²	0 m ²	112,309 m ²	112,309 m ²

区分	収容定員	校舎			
		基準面積	専用面積	共用面積	合計
愛知学院大学短期大学部	310人	3,100 m ²	4,845 m ²	20,540 m ²	25,385 m ²

校地・校舎の使用に関しては、教育研究上支障がなく、共用部分については各学部との教務担当者が綿密に協議していることから、校地・校舎を共用部分として用意している。短期大学部棟は、2015年（平成27年）リニューアルにより、1階から4階までの延床面積は3,652.66 m²、であり、講義室8、演習室2、実験実習室3、専任教員研究室11のほか、1階に事務室、進路（就職）相談室を置き本学学生や外部訪問者の利便性を図っている。更に2階には学生用ロッカー室(122.00 m²)を設置、各学年で区切っており、各自1本ずつロッカーを使用できるようになっている。また、歯科衛生士教育のため歯磨きのでき

愛知学院大学短期大学部

る洗口コーナーを設け、トイレとは別に歯磨きができるよう、鏡のついた洗口できる水周りを整備している。また、昼休みや放課後に学生同士の談話ができる学生談話室（マグネツトラウンジ）（188.80㎡）の設置があり、放課後の自習室として利用できるようになっている。

短期大学校部棟のバリアフリー化については、新校舎が完成したことにより障がい者などが車椅子での施設利用を可能となり、安心・安全な環境が整備されている。

短期大学部学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室・臨床実習室・模型実習室・共同研究室を用意している。

校舎	教室		収容 人数	機器・備品							
				マイク	プロジェクター	モニター	DVD	OHC	スクリーン	ロッカー	
短期 大学 棟	201	講義室	160	○	○	○	○	○	○		
	202	講義室	56	○					○		
	301	講義室	120	○	○	○	○	○	○		
	302	講義室	120	○	○	○	○	○	○		
	303	講義室	56	○	○		○		○		
	305	講義室	56	○	○		○		○		
		ロッカー室	ロッカー室	120							○
		ロッカー室	ロッカー室	120							○
		専攻科室	専攻科室	10		○					○
	413	共同研究室	18								
薬 学 棟	302	模型実習室	60	○	○	○	○	○		○	
	303	模型実習室	60	○	○	○	○	○		○	
	301	臨床実習室	63	○		○	○				
		パソコン室	168	○	○	○	○		○		

授業用の機器・備品の整備状況

機器・備品は、教職員や学生からの要望に基づき整備され、定期点検も実施されている。施設は事業計画に計上し、年度計画で更新・改善を行っている。授業用の機器・備品の管理は使用する科目担当者と事務室で行っている。また、教室・実習室に設置している機器・備品以外にパソコン2台、OHP1台、レーザーポインター2個、出席管理端末10個を事務室で管理し、教員が授業で使用する場合や学生が論文研究などに利用を申し出た場合に貸し出しをしている。

薬学部棟の3階にある、模型実習室2部屋（100人収容）、臨床実習室1部屋（69人収容）および臨床実習室は、交代制で使用している。

歯学・薬学図書館情報センターの管理運営は、楠元図書館として共用施設となっている。主に、医学・歯学・薬学および歯科衛生学関係の資料を収集している。1966年（昭和41年）竣工した楠元図書館は、2009年（平成21年）年度の耐震工事に伴うリニューアルにより、2階部分にあった閲覧室を1階部分にも拡張した（閲覧総座席数は182席）。閲覧室等延床

面積は 971.4 m²、書庫延床面積は 800.6 m²である。開架収容能力冊数は約 3 万冊で、4 層構造の書庫収容能力冊数は約 15 万冊であり、学生の利便性を図るため、書庫入庫を許可している。2 階の閲覧室は、研究用医療図書館としての機能を集中させ、専門書や学術雑誌等の図書館資料を配架している。さらに、電子ジャーナルやデータベースが閲覧・利用できる設備等を充実し、AV ブースには 2 台の AV 機器を設置して、DVD やビデオテープなどの視聴覚資料の視聴を可能にしている。また、1 階閲覧室は個人学習室 2 室と軽読書コーナーなどを設け、快適性と利便性を重視した学習環境を作り上げている。短期大学部生・教員専用席が設置され、一部の利用者が席を占有しないような措置も講じている。2 階入口前にはコインロッカー（硬貨返却式）が設置され利用者の利便性向上に役立っている。

楠元図書館の職員は、専任職員 4 名（およびセンター長 1 名）と委託社員 7 名で、そのうち 9 名が司書ないし司書補の有資格者である。その内 5 名は、日本医学図書館協会が主催する「ヘルスサイエンス情報専門員」の資格をも取得し、図書館員としての能力向上に努めている。2016（平成 28 年）年度の開館日数は 296 日であり、原則として開館時間は平日 9 時から 20 時、土曜日は 9 時から 12 時（学生休暇中の平日は 9 時から 17 時 30 分、土曜日は休館）であるが、試験期間前を中心に、土曜日延長開館 17 日（9 時～17 時 30 分）日曜祝日開館 20 日（9 時～17 時 30 分、2014（平成 26 年）年度より）、を計画、実施している。また、蔵書検索用端末を 1 階と 2 階に各 2 台、分室に 1 台、合計 5 台設置している。情報検索用としては、2 階に 9 台、分室に 2 台、合計 11 台設置し、データベースや電子ジャーナルの利用に供している。閲覧室には、無線 LAN が設備されており、パソコンの持ち込みを許可して利用者の便に寄与している。閲覧室では落ち着いて勉学に励めるように「キャレルデスク（26 席）」を設置し、利用者の要望に対応している。

愛知学院大学には楠元キャンパスと末盛キャンパスの他に、日進キャンパスと名城公園キャンパスの 2 つのキャンパスがある。各キャンパスに図書館が整備されて 4 館ともに、図書館間の相互協力について文献複写・現物貸借を積極的に進め、図書館施設の地域への開放に心掛けている。2011（平成 23 年）年度から国公立大学コンソーシアムである JUSTICE が設立され、種々のデータベースの価格交渉を行い、全国レベルで海外ベンダーと対応するため、国公立大学図書館間で調整をしている。また、両館は、2008（平成 20 年）年度から国立国会図書館レファレンス共同事業に参加し、レファレンス事例（日進図書館は 289 件、楠元図書館は 96 件）を登録・公開している。さらに、CAN 私立大学コンソーシアム（中部大学・愛知学院大学・南山大学）を 2000 年（平成 12 年）に結成した。加盟各大学の所蔵資料を横断的に検索するシステムを構築し、加盟 3 大学の学生・教職員が、インターネット上で効率よく資料検索ができるよう発展的に運用している。

また、楠元図書館では、医学図書館協会、薬学図書館協議会、東海地区医学図書館協議会に加盟し、私立大学図書館のみならず国立大学、病院図書館などの加盟館と情報交換するとともに、東海地区医学図書館協議会の「東海目録」に参加して、地域の医療関係者に情報提供の便宜を図っている。

書架図書等の除籍・廃棄については愛知学院図書管理規程に準じて以下のように処理している。

- 1) 紛失、焼失した図書
- 2) 汚損、毀損がはなはだしく、補修不可能な図書

3) 所在不明となつてから、3回の定時現物調査の結果、発見されなかった図書

4) 保存価値を失つたと認められる図書

前項によって除籍された図書は、図書原簿から抹消される。

学生用の学習図書や一般図書は、学科図書予算によって体系的に購入するようにしている。歯学・口腔衛生学関係の専門教育にかかわる図書はもちろんのこと、語学、人文社会科学分野に関する図書の整備にも配慮している。テキスト・参考図書を掲載した『シラバス』を図書館にも常備し、「学習図書目録」の機能を持たせ、図書館の利用を促している。

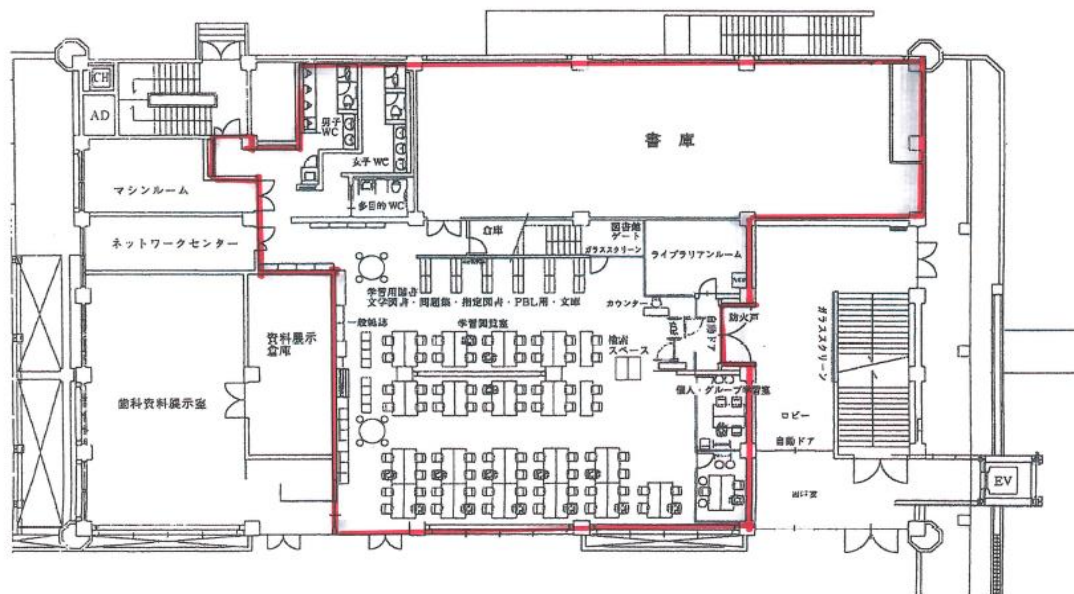
楠元キャンパスに、体育館(3,269 m²)を有しており、歯学部及び薬学部と共有しており、本学学生の体育実技や課外活動などに活用している。

本学の体育実技では、バレーボール、卓球、バスケットボール、ゴルフなどの授業に使用している。また、課外活動において歯学部及び薬学部の課外活動に本学学生の加入が可能な公式野球部、準公式野球部、バレーボール部、バスケット部、卓球部、弓道部、アーチェリー部などは共用施設として活用している。

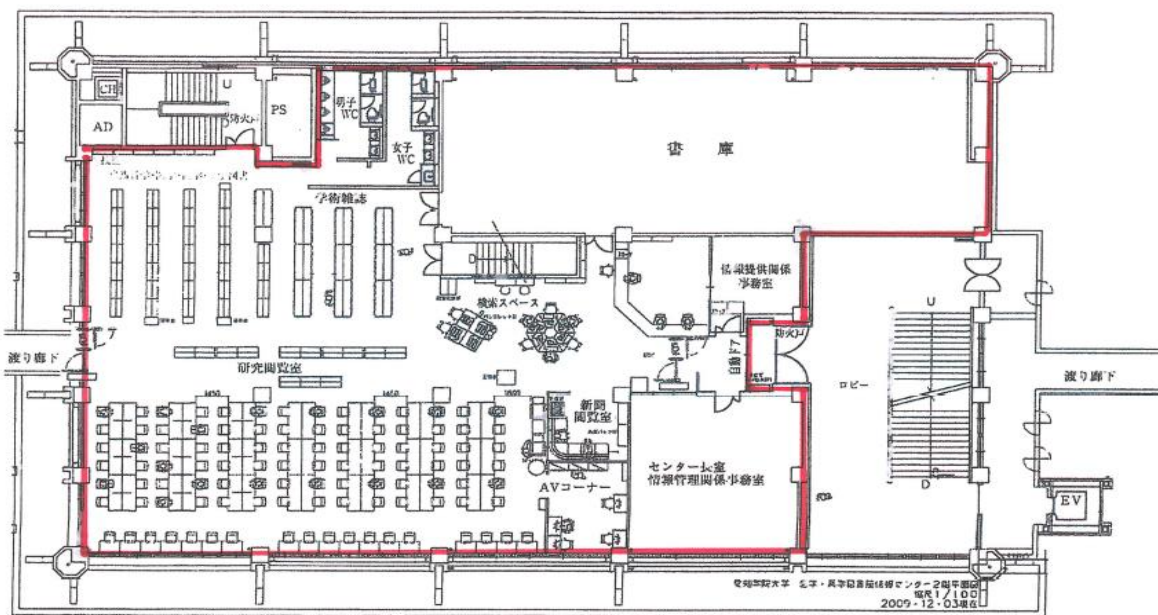
歯学・薬学図書館情報センター

「愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センター」

全体の配置図・座席数等



1階平面図
1階学習用閲覧室



図書館 2階平面図
2階研究用閲覧室

【区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。】

<区分 基準Ⅲ-B-2の現状>

学校法人愛知学院経理規程や愛知学院固定資産管理規程などの諸規程を整備し、施設・設備の維持と管理を適切に行っている。

大学全体の施設・設備の安全管理については、電気関係は主任技術者・工事士・エネルギー管理者、ボイラー関係は技士・整備士、危険物関係は取扱免許取得者、冷凍機関係は取扱責任者、衛生・環境関係は管理技術者・浄化槽技術管理者・浄化槽管理士・水道技術管理者、建築関係は設備点検資格者・検査資格者、消防関係は防火管理者、設備点検資格者・整備士、廃棄物関係は管理責任者を学内に配置し、関係監督官庁への許認可届出のほか常時測定・検査を実施し安全衛生管理を行っており、短期大学部棟についても楠元キャンパス内として同様に安全管理を行っている。

火災等の災害対策としては、中央監視装置・防災監視盤を導入し、熱源設備・空調設

備の監視・運転、電気設備・給排水設備の監視、消防用設備の監視・動作の制御及び照明操作盤にて、制御・状態監視を行っている。防犯対策としては、複数の防犯カメラを設置し、守衛室で映像の記録および監視を行っている。短期大学部棟の新校舎にはセキュリティ装置を設置し、特に夜間の入出退管理を実施している。防災管理年間計画により、消防設備・機器巡視点検、自動火災報知設備操作訓練、非常用避難ハシゴ、緩降機を使用した避難訓練、消化訓練を毎年行っている。

セキュリティ対策として、事務室で使用している情報機器は、本学ネットワークセンターが運用・管理する、学内の高速情報 LAN システムへ接続されており、各学舎（楠元一日進―末盛―名城）間の通信はもとより、学外とも光回線で接続されている。

学内外からのアクセスは、ファイヤーウォールによる防御や各種ファイリングを行っており、安全な接続環境が整備されているため、不正アクセス対策が実現されている。ネットワーク構成も物理的に二重化されており、利便性の高い環境が保持されている。ユーザーへの支援業務についても、ネットワークセンター（楠元分室）に専門スタッフが常駐しており、迅速な対応を受けることができる体制である。そのため安全性、信頼性ともに高いネットワークサービスが整備されている。昨今重要視されているコンピューターウイルス対策やスパイウェア対策についても、サーバー側で検閲処理やスパイメール判定処理などが行われているほか、ネットワークセンターから提供されるクライアントセキュリティソフトウェアを各 PC へ導入することが可能である。ネットワークレベルと端末レベルにおいて進入防止が実現されていることにより、内部情報の流失や改竄を多重的に未然防止している。また、学外から学内 LAN システムに接続する場合にも、安全にログインできるよう、バーチャル・プライベート・ネットワーク（VPN）を利用したサービス提供も行われており、学外からの安全な通信環境も整備されている。

省エネ対策として、地球温暖化対策の重要性を認識し、現在増加傾向にある事業活動に伴う温室効果ガスの排出を減少傾向に転換させるべく、「愛知学院大学楠元学舎環境対策委員会」を組織し、エネルギー使用の合理化・改善、空調温度の適正化、廃棄物の減量・リサイクルの推進、緑化事業の推進、節水などにつとめている。

尚、楠元キャンパスは平成 20 年度に、「名古屋エコ事業所」の認定を受けた。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題>

平成 27 年 4 月に短期大学部棟の新学舎が完成し、教育環境の整備・充実が図られ、設備・機器・備品に関しては十分に整備されている。しかし、薬学部棟にある実験・実習室における機器・備品は、毎年機械点検および修理を行っているが、設置後 10 年を経過しており、今後も引き続き、年度計画で更新・改善を行っていく必要があると考えている。

本学部の資産管理、施設設備の維持管理、防災対策等は短期大学部棟の完成により十分に配慮された状態になった。これに続いて法人本部棟も改築完成するなど、楠元キャンパス全体の環境が大幅に改善された。しかし、施設設備における管理には常に維持管理費が必要であり、インターネットやメールなどの利用は欠かすことができないものであり、コンピュータおよびインターネット関連機器のセキュリティの強化は今後も強く望まれる。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の特記事項>

物的資源である校地及び校舎については、短期大学部棟の新学舎完成により、概ね整備が整えられた。しかし、平成 18 年度に完成している薬学部棟 3 階の実習室の機器・備品については、老朽化を想定し今後は年度計画で更新・改善を行っていく必要があると考えている。また、図書館においては、保存している資料の増加については、長年の懸案事項である。しかしながら、これ以上書庫などを増築することは、物理的な限界があるため、近年は雑誌については、冊子を電子ジャーナルに移行中であり（和書 1182 タイトル）（洋書 1045 タイトル）増加量は減少しつつある。今後も、電子ジャーナルにて購買可能な資料について、極力転換し対応を予定している。

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

[区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

<区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

・ パソコン室

4号館3階にあるパソコン室には、パソコン（HP EliteDesk 800 G3 SF/CT、2017年8月22日納品）169台（教員用1台、学生用168台）が設置されている。また、資料提示装置、DVDプレーヤーを完備して、マルチメディア室としての機能、役割も備えている。

学生の自主学習のために、ティーチングアシスタントが常駐しており、授業以外にも自由に利用できるような体制を整えている。

現在、1年生時の学生を対象とした「歯科保健指導論実習」の患者指導で6時間、撮影した口腔内写真を用いた資料作成で6時間、2年生時の学生を対象とした「歯科と統計手法」で4時間、「社会制度と歯科・歯科と歴史」で2時間をパソコン室のパソコンを利用して教育に活用している。また、授業外学修として各自のパソコンを利用して、レポートを作成、文献検索することを奨励しており、2年生時の「歯科と統計手法」の課題レポート、3年生時の卒業研究、専攻科の論文作成、学習成果の作成に活用している。

・ 学内 LAN

パソコン室や研究室などのパソコンは、図書館棟1階にある楠元キャンパスネットワークセンターのサーバー経由で、愛知学院大学全体の LAN に接続され、学外のインターネットにつながっている。

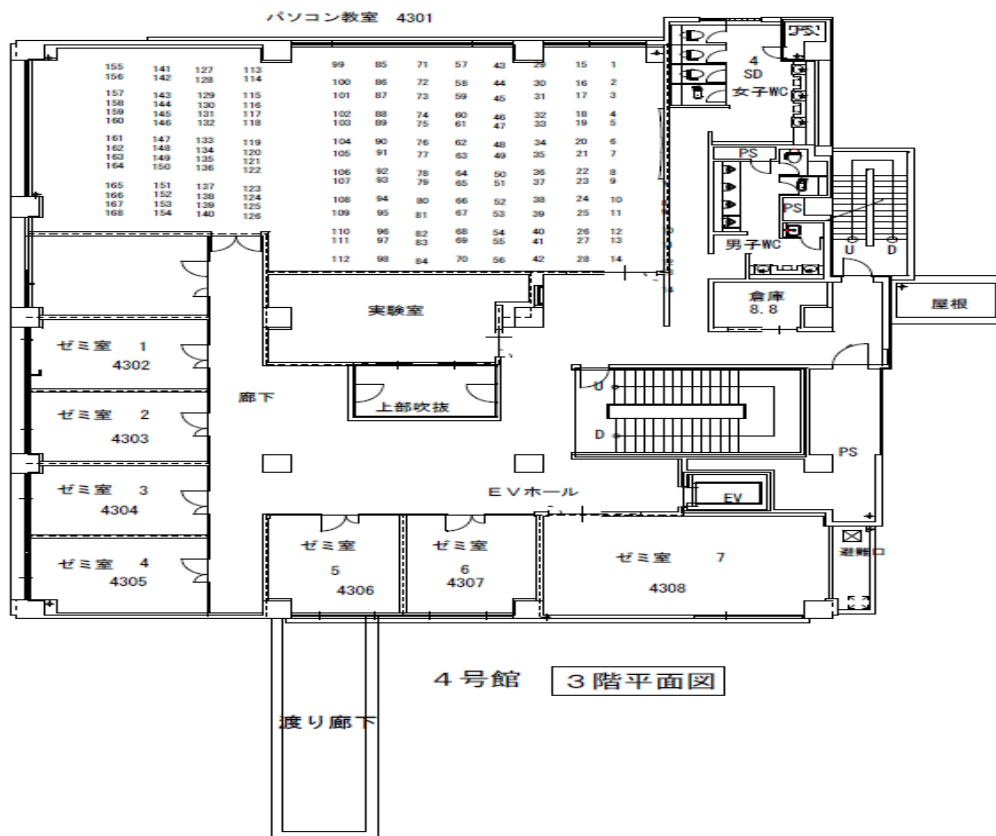
・ 学生自習室

各教室を開放している。前述のパソコン室では、情報機器を利用した自習環境が整備されている。また、大学との共用施設である図書館棟の歯学・薬学図書館情報センターも利用されている。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題>

学生からパソコン室は授業外学修に使用したい旨の要望が多いものの、開館時間が短く、授業外で使用することが困難な状況である。また、ティーチングアシスタントが1名のため、アシスタントが不在で1週間程度の閉室期間などがあり、学生の学習の妨げとなっている。

(パソコン室平面図)



■ テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項

本学のパソコン室は、平成 24 年に新規設置され、愛知学院大学歯学部、薬学部との共用で使用している。機器類の更新や改善については、薬学部事務の管理の下で毎年行われている。また、教室運営管理についても同様である。開館時間や閉館期間については、今後のマルチメディア教育のために各学部間との連携、協議を引き続き行い、教育環境の向上及び拡充を図る予定である。

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

<根拠資料>

[提出資料]

- (1) 活動区分資金収支計算書 (学校法人全体)
- (2) 事業活動収支計算書の概要
- (3) 貸借対照表の概要 (学校法人全体)
- (4) 財務状況調べ

[備付資料]

- (1) 学校法人愛知学院財産目録 (平成 28 年度～平成 30 年度)

愛知学院大学短期大学部

- (2) 学校法人愛知学院計算書類（平成 28 年度～平成 30 年度）
- (3) 資金収支計算書・消費収支計算書の概要
- (4) 資金収支計算書・資金収支内訳表（平成 28 年度～平成 30 年度）
- (5) 貸借対照表（平成 28 年度～平成 30 年度）
- (6) 活動区分資金収支計算書（平成 29 年度～平成 30 年度）
- (7) 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表（平成 29 年度～平成 30 年度）
- (8) 中・長期財務計画書
- (9) 平成 30 年度愛知学院事業報告書
- (10) 平成 31 年度愛知学院事業計画
- (11) 平成 31 年度愛知学院予算書

【区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。】

<区分 基準Ⅲ-D-1 の現状>

収入において、大きく割合を占める学生生徒納付金に係る学生数について、平成 30 から過去 3 年間の短期大学部（専攻科含む。以下、同）5 月 1 日時点の状況は以下の通りである。

	事項	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
初年度	入学定員	100	100	100
	入学者数	102	106	101
	充足率	1.02	1.06	1.01
全体	収容定員	300	300	300
	学生数	321	310	302
	充足率(%)	1.07	1.03	1.01

過去 3 年間の数値を見てみると、入学定員並びに収容定員数は毎年満たしており、収入の基となる学生数は確保されている。

学校法人愛知学院計算書類における愛知学院大学短期大学部の事業活動収支計算書（平成 30 年度以前のものは読み替え）は、以下の通りである。

愛知学院大学短期大学部

（単位：千円）

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学生生徒納付金収入	394,620	383,310	380,375
その他収入	62,040	68,641	129,352
経常収入	456,377	451,606	509,268
特別収入	283	345	459
事業活動収入（帰属収入）	456,660	451,951	509,727
人件費	321,753	295,561	272,889

愛知学院大学短期大学部

教育研究費 (減価償却額)	258,637 (134,930)	242,211 (129,377)	245,139 (129,932)
管理経費 (減価償却額)	34,023 (7,236)	32,316 (7,148)	30,550 (6,957)
その他支出	7,924	5,478	743
経常支出	614,413	570,088	548,579
特別支出	7,924	5,478	743
事業活動支出計(消費支出)	622,337	575,566	549,322
基本金組入前当年度収支差額	△165,677	△123,615	△39,595
主な変動要素			
教育研究経費比率(%)	56.7	53.6	48.1

教育研究経費比率については、短期大学部棟の更新があるものの、48.1%と全国平均を上回っている（日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政 大学・短期大学編』参照。以下、同）

人件費については、平成28年度は、人件費比率は約70.5%となっているが、平成29年度は約65.4%、平成30年度は約53.5%である。平成29年度の全国平均は、61.8%であり、平均を下回る結果となった。

法人全体の貸借対象表は以下の通りである。

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部			
固定資産	131,355,400	131,088,692	129,329,797
有形固定資産	72,877,773	72,095,542	71,034,414
その他の固定資産	58,477,627	58,993,150	58,295,383
流動資産	16,314,956	16,434,810	19,164,385
資産の部合計	147,670,356	147,523,502	148,494,182
負債の部			
固定負債	6,482,036	6,254,707	6,134,380
流動負債	5,121,815	5,215,229	5,418,008
負債の部合計	11,603,851	11,469,936	11,552,388

純資産構成比率は、過去3年間とも90%を上回っており、全国平均よりも高い割合である。総負債比率についても、8%未満であり、借入金についても滞りなく返済されており、財務状況は健全であると考えられる。

法人全体と短期大学部を比較すると、基本金繰入前当年度収支差額は、法人全体では過去3年間とも収入超過であるが、短期大学部では支出超過となっている。

また、収入の要となる学生生徒納付金比率であるが、法人全体、短期大学部共に全国平均より多くの割合を占めており、収入については学生生徒納付金に頼っている現状がある。

人件費比率は、短期大学部、法人全体共に全国平均よりも高い割合となっている。法人全体では、過去3年間、概ね55%前後となっている

教育研究経費比率は、短期大学部は短期大学部棟の更新があり、全国平均より高い割合となっているが、法人全体では概ね34%と全国平均よりも微少な割合となっている。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

学生定員充足率は100%を超過しているが、過去3年間、基本金組入額前 収支差額は全て支出超過となっている。

今後の課題としては、本学科として学生生徒納付金に頼らない、寄付金等の収入増となる方法を模索し、収支差額を収入超過とすることである。また、諸経費の見直しによる大幅な経費削減に取り組み、収支バランスを安定したものに近付ける必要がある。

[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

<区分 基準Ⅲ-D-2 の現状>

法人全体での経営状態は、短期大学部を運営するに十分な財的資源を有している。入学年度の学生数は平成28年度102名、平成29年度106名、平成30年度101名となっており、入学定員の充足は満たされている。近年少子化、高学歴の社会傾向から歯科衛生士への入学希望者が多いと思われる。全国的にも平成30年度調査では、歯科衛生養成校数は専門学校137校、短期大学13校、大学11校と全国合計161校で、毎年1~2校増加傾向にある。また就職については、平成30年度の求人件数は779件で、これは毎年求人数が増加する傾向にあり、本学部の就職率はほぼ100%である。

一方、本学部の教員は、歯学部から移動した教員と歯科衛生専門学校から移行した教員で構成されており、歯科医師、歯科衛生士共に年齢も高くなりつつあり、人件費において高騰している状態であるが、講義・実習の履修内容は年々充実している。今後は、教職員一丸となって人件費比率の高騰に取り組む必要があると考える。

短期大学部棟のリニューアルに伴い、学生においては学びやすい環境となった。今後、オープンキャンパス等での新入学生の確保に繋ぎたい。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

収入面においては、安定的な収入確保ができています。本学科の課題としては、今後も入学定員の充足を継続していくことであり、安定した入学者を確保することである。しかし学納金収入自体も今後は、奨学金の対象者が増額傾向にあり事実上の収入減少となる。また、支出面においても専任教員のコスト意識がまだ低く、担当教科の消耗品、非常勤助手の実習時間以外の配置など未検証のものが多く、今後検討する必要がある。更に、受託研究費や科学研究費などの外部資金の交付を全教員が取り組むよう努力することが必要である。収支バランスでは支出超過が続いており、教員の経営意識も加味し、本学科の健全な運営を行うための計画を立てなければいけない。

＜テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項＞

- (1) 以上の基準以外に教育資源と財的資源について努力している事項。
- (2) 特別の事由や事情があり、以上の基準の求めることが実現（達成）できない事項。
特になし。

＜基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

学生定員充足度は 100%を越えているが、基本金組入額 収支差額は支出超過となっている。

今後は、学生生徒納付金に頼らない寄附金等の収入増となる方法を模索して収入超過としていく。

また、諸経費の見通しによる経費削減に取り組み、収支バランスを安定したものにしていく。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

入学定員充足率は満たしているが、収支では○年度より支出超過が続いており、中・長期的を基に、収支予算の効率的・重点的執行管理に努め、継続して収支均衡を確保し、経営基盤の強化を図っていく。

■ 基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画

本学科のディプロマ・ポリシーに高い教育の目標を掲げているが、この目標を達成するために各教員は自己の専門性を教育に反映し、一般研究活動や科研費などの応募研究・臨床研究など、個人のスキルを高めていく必要がある。

また、今後は更なる学生サービスの質の向上を目指す必要があり、事務職員も SD 活動の活性化を図り、積極的な業務内容の対応と意識改革が必要である。

物的資源としての機器・備品については、老朽化を想定して、毎年度、計画に更新・改善を行っていく必要がある。施設整備における管理は常に維持管理が必要で、またインターネットなどの利用は欠かすことができないものであり、コンピュータ及びインターネット関連機器のセキュリティの強化は今後も強化していく必要がある。

収入面においては、安定的な収入確保ができていますが財政資源として、収支バランスでは支出超過が続いており、教職員の経営意識を加速させ、短期大学部の健全な運営を行うための中・長期計画を立て、実行していかなければならない。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

【テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ】

〈根拠資料〉

〔備付資料〕

- (1) 学校法人愛知学院例規集 (CD-ROM)
- (2) 理事長の履歴書
- (3) 学校法人実態調査表 (写し)
- (4) 理事会議事録 (平成 28 年度～平成 30 年度)
- (5) 監事監査状況 (平成 28 年度～平成 30 年度)
- (6) 評議員会議事録 (平成 28 年度～平成 30 年度)
- (7) 学校法人愛知学院寄附行為

【区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。】

〈区分 基準Ⅳ-A-1 の現状〉

愛知学院大学は、仏教の教義に基づき、仏教精神、特に禅的教養を基とし『行学一体』の人格育成に努め『報恩感謝』の生活のできる社会人を育成し、広く世の各界に寄与することを建学の精神とし、全教職員が精通している。法人としては、様々な課題に適切に対処し、教育の担い手として安定した学校運営を図っていくために理事機能の強化と、学校法人の公共性及び運営の適正性を確保するための機関である監事機能の強化を図っている。平成30年1月より新理事長が就任となり、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督することとなった。

理事長は、僧籍を有し、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神による禅の思想を基とした建学の精神「行学一体・報恩感謝」及び教育理念・目的を理解し、私立学校法及び本法人「寄附行為」に基づき選任され、法人を代表し業務を総理している。

理事長は、理事会及び評議員会を招集するほか、学内理事会を開催し議長を務めている。また、毎会計年度終了後 2 月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。

理事会は、本学の建学の精神に精通し、本法人「寄附行為」に基づき選任された理事 14 名（学外 9 名、学内 5 名）及び監事 4 名（学外）で構成され、月に 1 回程度開催され、法定事項や重要案件のほか、予算、決算、補正予算及び事業計画・事業報告等を審議している。

また、理事会（理事 6 名）は毎週開催し、日常的な起案案件を審議するとともに、様々な情報収集、意見交換を行いつつ重要事項については、理事会・評議員会に上程し、協議決定している。このように、理事長のリーダーシップのもと、本法人の管理運営を熟知し常に新しい情報の収集に努め、将来構想を考え経営の安定化を図っている。

〈区分 基準IV-A 理事長のリーダーシップの課題〉

理事会、評議員会の運営は「寄附行為」に基づき適切に行われており、また学内理事会との連携を保ち運営がなされている。また、「内部監査室」を平成 28 年度より立ち上げ、今後の学院の運営管理の適正化を図っている。

なお、少子化が進み私立学校を取り巻く環境はより一層厳しくなるなか、更なる質の高い教育・人材の育成に努めなければならない。

また、将来構想・経営方針・運営方針等を明確にするとともに、様々な課題に対し全教職員が認識できるよう整備構築する必要がある。

また、本法人寄附行為第 8 条 4 号からなる非常勤理事（曹洞宗責任役員会推薦理事）に対しては、その都度、学内の多くの情報提供を行い、今後直面する厳しい状況に対応できる理事会の体制作りを目指していく。

〈区分 基準IV-A 理事長のリーダーシップの特記事項〉

本法人は、中学校・高等学校、専門学校、短期大学部、大学、大学院からなる多岐にわたる総合学園であり、キャンパスが 4 箇所に分かれているため、理事長自らリーダーシップを発揮し法人運営に反映できるよう、学院内の連携を深め、情報収集・分析・共有ができるシステム及びサポート体制の構築が必要と考えられる。

[テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップ]

〈根拠資料〉

[備付資料]

- (1) 学長の履歴書
- (2) 教授会議事録（平成 30 年度）
- (3) 愛知学院大学短期大学部学長選任規程

[区分 基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

〈区分 基準IV-B-1 の現状〉

本学の学長は、「曹洞宗の僧籍を有するもので、教育研究の経験を有し、人格が高潔で学識が優れ、かつ大学における教育研究活動を適切に運営できる能力を有する者とする。」

（学長候補者専攻規程第 3 条）であることを条件に、学長候補者選考委員会の設置および学長候補者選考委員会の委員（5 名）の選任について法人理事会で決定され、学長候補者選考委員会で選考されることになっている。

平成 30 年 3 月 28 日付けで小出忠孝学長の理事退任により、短期大学部学長を辞任された。それに伴い、愛知学院大学短期大学部学長候補者選任規程により、学長候補者選考委員会の設置及び委員の選任について法人理事会にて決定し、選考委員会を開催した。新たに学長が選任されるまでは、学長代行を置くこととなった。

平成 30 年 6 月 20 日付けの法人理事会にて、短期大学部学長は佐藤悦成学長が（愛知学

院大学学長兼任)を愛知学院大学短期大学部学長として選任された。

短期大学部学長は、僧籍を有し学校法人愛知学院大学の学長を歴任されており、人格が高潔で学識も優れ、理事会または大学でもリードしながら、バランスの取れたリーダーシップを発揮し、大局的な視点と積極的な英断によって愛知学院全体を築いている。学園全体の発展や寄与するために、学長がリーダーシップを図り、客観性の高いガバナンス体制の下で学園の運営を構築している。短期大学部の最高責任者・理事として、「建学の精神」を基に学生には専門かつ最新の教育を施すとともに、教職員には十分な教育・研究活動が出来るようリーダーシップを発揮し、各関係機関との調整を図り職務を遂行している。本学においては、学則の規程に基づき定例で行われる教授会(月1回)を開催し、学長が議長となり本学の教育研究上の審議を適切に運営している。教授会では、毎回出席し、入学、卒業、学生個人の成績、生活環境、学生が抱える問題点など、教育の現場に目を配ると共に、教授会の審議を基に学生に対する懲戒の手続きを進めている。教学のスムーズな進行のための配慮を発揮し、教職員との綿密な連絡を行い、教育上の委員会等の規程を見直しながら適切に短期大学部全体を統督している。なお、教授会で審議された事柄については翌月の教授会にて議事録を確認し整備している。

〈区分 基準IV-B 学長のリーダーシップの課題〉

現在、学長は、本学および愛知学院全体の発展・運営を計画的に構築し、強力なリーダーシップのもとに陣頭指揮しており、全教職員からの信頼を得ている。また、建学の精神に基づき本学の運営、教育の向上、会議の運営に向けリーダーシップを発揮している。毎月行われる教授会に出席し、学生個人の成績、生活環境、学生が抱える問題点など、教育の現場に目を配ると共に、教学のスムーズな進行のための配慮を発揮し、教職員の信頼を得ている。しかし、大学の学長も兼ねていることや、さらにキャンパスが離れている、などから教授会に出席ができていくことがあるため、今後は更なるバックアップ体制を図る必要性がある。

〈区分 基準IV-B 学長のリーダーシップの特記事項〉

【テーマ 基準IV-C ガバナンス】

〈根拠資料〉

〔備付資料〕

- (1) 監事監査状況(平成28年度～平成30年度)
- (2) 評議員会議事録(平成28年度～平成30年度)
- (3) 予算取扱マニュアル
- (4) 用品管理要領(例規集)
- (5) 愛知学院固定資産管理規程(例規集)
- (6) 愛知学院図書管理規程(例規集)

- (7) 学校法人愛知学院資金管理要項
- (8) 学校法人愛知学院事務組織規程
- (9) 学校法人愛知学院寄附行為

〔区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。〕

〈区分 基準IV-C-1 の現状〉

監事は、本法人寄附行為第6条及び第9条により選任された4名（学外者）を置き、定例で行われる理事会（月1回）、評議員会（年3回、1月・3月・5月）及び適宜に開催する臨時理事会・評議員会に出席し意見を述べるとともに、審議決定事項を確認している。更に、公認会計士との懇談を設け、意見交換などにより情報の共有を図るほか、定例で行われる理事会（月1回）終了後、事務担当者より財務・管財関係及び業務関係に関して説明を受け、関係帳票及び現地確認を行うなどの監査を行っている。なお、本法人の業務または財産の状況については、当該会計年度終了後2ヶ月以内の5月末までに監査報告書を作成している。また、監事4名は学外者でもあり効率良く監査できるよう、平成28年度より監事の監査業務を補助支援するために「内部監査室」を設けた。

〔区分 基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員の諮問機関として適切に運営している。〕

〈区分 基準IV-C-2 の現状〉

評議員会は、本法人寄附行為第23条に基づき、選任された評議員37名（理事の定数の2倍以上）、監事4名の出席で構成されている。第23条に基づき年3回開かれる評議員会では、予算、決算、補正予算、事業計画・報告及び法定事項や重要案件等について評議するとともに、適宜開催する臨時評議員会の運営および各評議員からの意見を集約し、その意見を理事会に進言している。また、私立学校法第42条の規定及び本法人寄附行為第25条・第26条に従い、諮問機関としての機能を果しており、学園の将来構想・教育などについても毎回活発な意見が示され、運営している。

〔区分 基準IV-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。〕

〈区分 基準IV-C-3 の現状〉

本法人における予算編成については、毎年7月に次年度の予算編成方針が学内理事会で決定され、決定事項としては、中・長期計画に基づいた次年度の事業計画内容並びに前年度の決算状況並びに本年度の収支状況を踏まえた次年度予算に対する基本方針（重点事業、減額事業等）が示される。財務部では、この予算編成方針を各学部ほか並びに部課所へ周知するために、8月下旬に次年度の予算説明会を開催し、理解と協力を求めている。

各部課所では、単位または部門単位で精査を行った上で、11月末までに次年度の予算申請書を財務部主計課に提出している。また、施設整備・修繕計画は管財部管財課へ提出を行い、財務部並びに管財部は再度予算申請内容の精査・査定を行った上で、財務部主計課で予算申請内容を取りまとめた予算原案を作成する。予算原案は、学内理事会にて審議を経たのち、理事長は評議員会の意見を聴き、理事会にて決定される。決定後4月1日付に

て各部課所へ通知されている。

予算執行については、各部課所に予算責任者を定めており、その責任の上、執行を行っている。また、「予算取扱マニュアル」を策定し、各部課所が適切に予算を遂行できるように管理している。財務部は諸規程に則り日常の出納業務を適切に行っている。なお、財務部主計課は「月次試算表」を作成し、毎月の収支状況について財務局長を経て理事長へ報告を行っている。

計算書類については、公認会計士の監査並びに監事の監査を受けている。また、財産目録は監事の監査を受けており、本法人の経営状況及び財政状況を適切に表示している。公認会計士の監査における意見・指摘に対しては真摯に受け止め、その都度適切に処理の見直しを行っている。また、新規の案件、法改正等が発生した場合には、意見・指導を求め対応している。

資産の管理については、管財部管財課にて固定資産台帳（土地、建物、構築物、備品、車両等）及び用品台帳にて管理を行っている。また、備品の現物確認を行うために、キャンパス単位で棚卸しを実施している。図書については各図書館単位で管理し、毎年棚卸しを実施している。なお、減価償却は定額法による個別償却で行っている。資金の管理は財務部会計課で行っており、現預金明細表及び有価証券を個別に記録管理している。資産運用については、「学校法人愛知学院資金管理要項」に従い、適切な運用を行っている。また、毎月の運用実績は、財務局長を経て理事長へ報告を行っている。

寄付金の募集については、1年生の保護者に対して、毎年7月頃に寄附募集案内を配布している。募集は任意にて1口1万円からとなっている。また、学外向けとして本学のホームページ上に寄付金募集の案内を掲載し、寄付金を幅広く募っている。

情報公開については、「学校教育法施行規則」に則り、教育研究活動等の情報をホームページ上に掲載している。また、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について」に則り、財務情報及び事業計画・報告を公開している。財務情報は、平成27年度の学校会計基準の変更に伴い、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類及び「財産目録」「監事の監査報告書」を公開している。

〈区分 基準IV-C ガバナンスの課題〉

近年、監査機能の強化が重要となっており、監事に求める職務役割がより詳細になり多岐に亘ることから、平成28年度から「内部監査室」が設置されたことにより支援体制が整った。しかし、監事4名は学外者でもあり、監事の監査をする視点から、速やかに情報提供ができるよう、より一層必要に応じた支援が必要となる。

また、本法人寄附行為に基づき、評議員会を置いている。評議員会は、法人及び教学、そして学内外から意見が取り入れられるように、教職員・卒業生及び学識経験者などから適切に選任されており、理事長・学長など役員との諮問機関として適切に運営されている。法人と教学部門の連携、意見疎通を図るための各種会議を通じ、各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性をさらに強化していく。

愛知学院では、平成28年度に「内部監査室」を設置した。「内部監査室」においては、公認会計士、監事との三様監査が機能することによって、更なる管理運営の強化が図られ、

有効かつ効率的な内部監査体制を構築することとなる。今後は更に、管理部門、教学部門との連動による管理運営体制を確立することが次の課題であると言える。

〈区分 基準IV-C ガバナンスの特記事項〉

短期大学部については、平成 27 年に新校舎が完成し、施設面に於いては概ね整備できた。また、理事会に於いて協議・審議した決定事項は、速やかに理事会決定事項通知として関係部課所へ通達されているが、全教職員が、理事会の意向または方針などを理解し具現化できるよう、ガバナンス体制を一層強化整備する必要がある。なお、単年度の計画については、毎年度作成する事業計画と予算に基づき実施している。

しかし、少子化が進み、高校生の 4 年制大学、高学歴志向が高まる中で、学生の確保及び経営改善に向けて中・長期的計画の取組みを進める必要がある。

〈基準IV リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画〉

(a) 前回の認証(第三者)評価を受けた際に自己点検・評価報告に記述した行動計画の実施状況

リーダーシップとガバナンスにおいて、本学は平成 28 年度から「内部監査室」が設置されたことにより支援体制が整ったが、更なる管理運営を強化する必要がある。また、本法人寄付行為に基づき、評議員会を置いており、理事長・学長など役員の諮問機関として学内外からの多くの意見を取り入れる必要があり、教職員・卒業生・学識経験者など幅広い適任者の選任が必要となり、組織の横断的な情報収集と分析、共有をし、課題解決に向けた話し合いのもと、事業目標の達成が必要である。

平成 29 年度の第三者評価にて指摘された項目で、中・長期に基づいた次年度の事業計画内容について、5・6 年先の期間においての計画策定が必要と指摘があり、今後は 4 年制大学への取組みについても今後の課題として考えている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

1. 仏教系大学の取組み

- ・建学の精神である「行学一体・報恩感謝」を理解できるよう、短期大学では 1 年次に「人と宗教」を必須科目として、宗教的情操教育の実施をすることにより、建学の精神の習得に努める。
- ・入学式・卒業式および臨床に出る前の登院式において、学長より建学の精神について学生及び保護者にも説明をして告知をする。
- ・学生ガイドに建学の精神とその解釈について解説し、学生への周知を図る。

2. 教育力の向上と充実

- ・シラバスの見直しと改定を図り、講義開催ごとに授業内容を示し、教育力の充実に努める。
- ・教員の教育力向上のため、FD 委員会を開催し、歯学部および薬学部・歯科技工専門学校との共催で行う研修会への参加を促し、教育内容並びに教育方法の改善と充実に努

める。

- ・学生からの授業アンケートの実施（7月・12月）
 - ・さらなる教育内容の向上を図るため、短期大学部卒業生全員に対し卒業時アンケートを実施する。
 - ・教育内容の改善のため、コア・カリキュラムの配付と歯科衛生士国家試験出題基準を配付し、講義・実習の充実を図る。
3. 自己点検・評価及び認証評価制度の定着
- 平成 36 年度に予定されている短期大学基準協会の認証評価に向けて継続して点検・評価を行うとともに、各課題を再認識し、短期大学改革の方向性を検討する。
4. 制度改革の推進
- ・大学の運営を効率的に行うと共に、法人部門と一体となった良好な関係作りを行い、法人全体の取組みに協力できるよう、短期大学での課題を迅速に伝え、大学運営の促進に努める。
5. 教育の質保証
- ・平成 31 年度版のシラバスフォーマットを見直し、授業内容および単元ごとの到達目標を明確にした。アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）に基づく改革を引き続き行う。
6. 入学制度の点検
- ・質の高い入学者を確保するため、指定校推薦入試制度の見直しを行い、高校別に評定平均値や出願資格の改定をした。アドミッション・ポリシーに則り、A0 入試や公募制推薦の見直しを検討する。
7. FD (Faculty Development) の推進
- 多職種連携を念頭に置いた講演会（10 月、3 月）を歯学部・薬学部・歯科技工専門学校と共催で実施し、専任教員に対し積極的な参加を促す。
8. 研究の充実と支援
- ・文部科学省科学研究費並びに各種財団や学会による外部競争資金の申請を促し、教員に対して研究活動を行うよう即し、また、コンプライアンス・研究倫理教育についても重要性周知を促し、医学系倫理指針についての講習会などに参加する旨の周知をする。
9. 歯学・薬学図書館情報センターの充実
- ・今年度は、専攻科生対象の常置図書を設置し、専攻科生の図書の充実と利用促進につながるよう努める。
10. 学生支援
- ・国試対策での成績配付や心のケア、勉強対策などのサポート体制、環境づくりに専任教員全員で取組みを行い、100%の合格を得るよう努力する。
 - ・1・2 年生の学生に対しては、休学・退学などで学業を停止することのないよう チューターの教員を配置しサポートに心掛ける。
 - ・担任・副担任により学生生活に関する相談や成績に関する相談等、きめ細やかな支援を行う。

- ・就職委員会委員および担当事務職員による就職や進路に関する相談、履歴書や面接に関する学生支援を行う。
 - ・経済的理由により就学が困難な学生には、日本学生支援機構奨学金制度を基本に支援する。さらに補完する制度として本学独自の奨学金・特待生制度の充実により学生支援を行う。
 - ・各種財団、都道府県・市町村による奨学金制度を紹介すると共に、積極的に応募できるよう努める。
11. 就職支援とキャリア支援
- ・就職アンケートと卒業時アンケートを実施し、回収後の集計結果を教務委員会や教授会で報告し、教育内容の見直しに努める。
 - ・キャリアガイダンス（5月、6・7月）、卒業生による就職ガイダンス（10月）などを開催し、行政、開業医、病院、進学などの進路を選択した卒業生から現況の報告と就職の際のアドバイスなどを説明する。
12. 地域社会と連携及び貢献
- ・楠元キャンパスでの楠元祭（学園祭）やモーニングセミナーなどの機会を利用し、地域の人々に積極的な地域支援を行う。
 - ・地域の人々に脱タバコに関する最新情報を提供し、禁煙支援と禁煙の啓蒙活動や地域保健センターで開催される地域保健活動に学生の積極的参加を呼びかけ、活動の協力をを行う。

愛知学院大学短期大学部 自己点検・評価報告書

提出資料
基礎データ
書式 1～4

令和元年 6 月

[様式 9] 提出資料一覧

(1) 記述の根拠となる資料等一覧

提出資料・備付資料一覧記述の根拠となる資料等	提出資料	備付資料
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
建学の精神・教育理念についての印刷物	◎	
創立記念、周年誌等		○
B 教育の効果		
学則	◎	
■ 学則のみを印刷したもの		
教育目的・目標についての印刷物等	◎	
学習成果を示した印刷物等	◎	
C 内部質保証		
自己点検・評価を実施するための規程	◎	
基準Ⅱ：教育課程と学生支援		
A 教育課程		
卒業認定・学位授与の方針に関する印刷物等	◎	
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物等	◎	
入学者受入れの方針に関する印刷物等	◎	
シラバス	◎	
■ 平成 30 年度		
■ 紙媒体、又は電子データで提出		
学年暦 平成 30 年度		○
B 学生支援		
学生便覧等、学習支援のための配布物	◎	
短期大学案内		○
■ 平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分		
募集要項・入学願書		○
平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分		
基準Ⅲ：教育資源と財的資源		
D 財的資源		
「計算書類等の概要（過去 3 年間）」 「活動区分資金収支計算書（学校法人全体）」[書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」[書式 2]、「貸借対照表の概要（学校法人全体）」[書式 3]、「財務状況調べ」[書式 4]	◎	
資金収支計算書・資金収支内訳表		○
過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）計算書類（決算書）の該当部分		○

愛知学院大学短期大学部

提出資料・備付資料一覧記述の根拠となる資料等	提出資料	備付資料
活動区分資金収支計算書 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分		○
事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分		○
貸借対照表 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分		○
中・長期の財務計画		
事業報告書 過去1年間（平成30年度）		○
事業計画書／予算書 認証評価を受ける年度（平成31年度）		○
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス		
A 理事長のリーダーシップ		
寄附行為		

[注]

- 一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には、提出資料に付した通し番号及び資料名を記載してください。また、ページ番号が示せるものについては、該当ページを記載してください。
- 準備できない資料（例えば、取組み自体を行っていない場合等）については、「該当なし」と記載してください。
- ウェブサイトで公表している場合、一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には URL も記載してください。
- 特に指定がなければ、自己点検・評価を行う平成30年度の資料を準備してください。ただし、認証評価を受ける平成31年度に学科改組等で大幅な変更があった場合、平成31年度のものを備付資料として準備してください。
- 「過去3年間」・「過去5年間」の指定がある場合、自己点検・評価を行う平成30年度を起点として過去3年間・過去5年間とします。
- 一覧表を提出する際、①この注意書きは削除せず、②様式9の通しページを付してください。

[様式 9] 提出資料一覧

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物等	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要) (2) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「教育理念」 http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/idea.html (3) 愛知学院大学短期大学部学則 (4) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「学則」 http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/regulation.html (5) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2018 (WITH SMILE) (6) 愛知学院大学 大学案内 2019
B 教育の効果	
学則 ■ 学則のみを印刷したもの	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要) (2) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「教育理念」 http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/idea.html (3) 愛知学院大学短期大学部学則 (4) 愛知学院大学短期大学部ホームページ「学則」 http://www.agu.ac.jp/~tandai/about/regulation.html
教育目的・目標についての印刷物等	(5) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2018 (WITH SMILE) (6) 愛知学院大学 大学案内 2019 (7) 愛知学院大学短期大学部ホームページ歯科衛生学科シラバス http://www.agu.ac.jp/~tandai/dentalhygiene/syllabus.htm
学習成果を示した印刷物等	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
C 内部質保証	
自己点検・評価を実施するための規程	(8) 愛知学院大学短期大学部自己点検・自己評価委員会規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
卒業認定・学位授与の方針に関する印刷物等	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要) (9) 入試ガイド 2019 (10) 2019 年度一般入試要項
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物等	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
入学者受入れの方針に関する印刷物等	(9) 入試ガイド 2019 (10) 2019 年度一般入試要項
シラバス	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)

愛知学院大学短期大学部

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 30 年度 ■ 紙媒体又は電子データで提出 	
学年暦 <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 30 年度 	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要) 短期大学部授業予定表
B 学生支援	
学生便覧等、学習支援のための配布物	(1) 2018 学生ガイド (学生生活ガイド/履修要項/講義概要)
短期大学案内 <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分 	(5) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2018 (WITH SMILE) (11) 愛知学院大学短期大学部パンフレット 2019 (WITH SMILE)
募集要項・入学願書 <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分 	(12) 愛知学院大学 大学案内 2018 (13) 愛知学院大学 入試ガイド 2018 (14) 愛知学院大学 2018 願書 (15) 愛知学院大学 2018 年度入学手続要項 (6) 愛知学院大学 大学案内 2019 (9) 愛知学院大学 入試ガイド 2019 (16) 愛知学院大学 2019 願書 (17) 愛知学院大学 2019 年度入学手続要項
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「計算書類等の概要 (過去 3 年間)」 「活動区分資金収支計算書 (学校法人全体)」 [書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」 [書式 2]、「貸借対照表の概要 (学校法人全体)」 [書式 3]、「財務状況調べ」 [書式 4]	(18) 活動区分資金収支計算書 (学校法人全体) (19) 事業活動収支計算書の概要 (20) 貸借対照表の概要 (学校法人全体) (21) 財務状況調べ
資金収支計算書・資金収支内訳表 <ul style="list-style-type: none"> ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度) 計算書類 (決算書) の該当部分 	(22) 資金収支計算書・資金収支内訳表 (平成 28 年度～平成 30 年度)
活動区分資金収支計算書 <ul style="list-style-type: none"> ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度) 計算書類 (決算書) 	(23) 活動区分資金収支計算書 (平成 28 年度～平成 30 年度)

愛知学院大学短期大学部

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
の該当部分	
事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分	(24) 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表（平成28年度～平成30年度）
貸借対照表 ■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分	(25) 貸借対照表（平成28年度～平成30年度）
中・長期の財務計画	該当なし
事業報告書 ■ 過去1年間（平成30年度）	(26) 平成30年度愛知学院事業報告書
事業計画書／予算書 ■ 認証評価を受ける年度（平成31年度）	(27) 平成31年度愛知学院事業計画 (28) 平成31年度愛知学院予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	(29) 学校法人愛知学院寄付行為

[注]

- 一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には、提出資料に付した通し番号及び資料名を記載してください。また、ページ番号が示せるものについては、該当ページを記載してください。
- 準備できない資料（例えば、取組み自体を行っていない場合等）については、「該当なし」と記載してください。
- ウェブサイトで公表している場合、一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には URL も記載してください。
- 特に指定がなければ、自己点検・評価を行う平成30年度の資料を準備してください。ただし、認証評価を受ける平成31年度に学科改組等で大幅な変更があった場合、平成31年度のものを備付資料として準備してください。
- 「過去3年間」・「過去5年間」の指定がある場合、自己点検・評価を行う平成30年度を起点として過去3年間・過去5年間とします。
- 一覧表を提出する際、①この注意書きは削除せず、②様式9の通しページを付してください。

基礎データ

学生データ（学校基本調査のデータを準用）

- ① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率
- 学科・専攻課程ごとに、認証評価を受ける平成30年度を含む過去5年間のデータを示す。

平成26年度～平成30年度の設置学科等について

学科等の名称	事項	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
歯科衛生学科	入学定員	100	100	100	100	100	
	入学者数	116	105	102	106	101	
	入学定員充足率 (%)	116	105	102	106	101	
	収容定員	300	300	300	300	300	
	在籍者数	334	326	321	310	302	
	収容定員充足率 (%)	111	108	107	103	101	
専攻科	入学定員	10	10	10	10	10	
	入学者数	6	10	8	10	10	
	入学定員充足率 (%)	60	100	80	100	100	
	収容定員	10	10	10	10	10	
	在籍者数	6	10	8	10	10	
	収容定員充足率 (%)	60	100	80	100	100	

[注]

- 「学科等の名称」欄には5年間に設置された学科等をすべて記載し、設置以前の年度については、入学定員以下は空欄とする。
- 5年間に学科等の名称変更を行った場合は、最新の名称で記載し、直下の（ ）に旧名称を記載する。
- 通信教育学科の場合、学科等の名称欄に「通信教育」と記載する。募集停止を行った学科等は、募集を停止した年度の入学定員欄に「募集停止」と記載する。
- 新たに学科等を新設した場合は、募集年度の入学定員欄に「新設」と記載する。
- 「入学定員充足率 (%)」欄及び「収容定員充足率 (%)」欄は、小数点以下第1位を切り捨てて記載する。
- ※ 下記②～⑥について、学科・専攻課程ごとに、認証評価を受ける前年度の平成30年度を起点とした過去5年間のデータを示す。

愛知学院大学短期大学部

② 卒業者数（人）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歯科衛生学科	107	103	111	103	92
専攻科	6	10	8	10	10

③ 退学者数（人）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歯科衛生学科	6	4	6	5	1
専攻科	0	0	0	0	0

④ 休学者数（人）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歯科衛生学科	7	2	2	3	5
専攻科	0	0	0	0	0

⑤ 就職者数（人）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歯科衛生学科	95	94	98	88	81
専攻科	5	10	7	8	9

⑥ 進学者数（人）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歯科衛生学科	9	8	9	9	5
専攻科	0	0	1	0	0

短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

※ 大学の設置等に係る提出書類の「基本計画書」（「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」を参照）内の量的数値及び質的な事項について記述する。

※ ①～⑦まで、すべて認証評価を受ける平成 30 年 5 月 1 日現在

① 教員組織の概要（人）

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数〔イ〕	短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕	設置基準で定める教授数	助手	非常勤教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計						
歯科衛生学科	9	2	3	0	14	10		3	2	15	保健衛生関係（看護学を除く）
（小計）	9	2	3	0	14	10		3	2		
〔その他の組織等〕											
短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕							3	1			
（合計）	9	2	3	0	14	13		4	2		

[注]

1. 上表の「設置基準で定める教員数〔イ〕」には、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイに定める学科の種類に応じて定める教員数（昼間又は夜間において授業を行う学科が通信教育をあわせ行う場合には、短期大学通信教育設置基準第 9 条第 2 項に定める教員数を含む。）を、また、通信教育学科のみを置く短期大学の場合は短期大学通信教育設置基準第 9 条第 1 項別表第 1 に定める教員数を、学科ごとに記入し、その小計を①に記入する。
2. 上表の「短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数〔ロ〕」②には、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める教員数を記入する。

愛知学院大学短期大学部

3. 上表の「設置基準で定める教授数」には、短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイの備考 1 に定める教授数（通信教育学科のみを置く短期大学の場合は、短期大学通信教育設置基準第 9 条第 1 項別表第 1 備考 2 に定める教授数）を学科ごとに記入し、その小計を③に記入する。さらに、〔ロ〕の専任教員数に対する教授数を④に記入する。
4. 上表の〔その他の組織等〕には、設置する学科に所属しない教員（例えば、一般教育科目等を担当する教員や募集停止を行った学科所属の教員等）数を記入するとともに、〔その他の組織等〕欄に組織名等（募集停止の場合はその年度も含む。）を記入する。該当する教員がない場合、この欄には斜線を引く。
5. 上表の「助手」とは、助手として発令されている教職員をいう。
備考欄には、当該学科の種類（短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイにいう「学科の属する分野の区分」）を必ず記載する。

② 教員以外の職員の概要（人）

	専任	兼任	計
事務職員	5	0	5
技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	0	0	0
その他の職員	0	0	0
計	5	0	5

※兼任としての法人・大学職員は不特定のため未記入

[注]

- 「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員等を指す。
- 契約職員、派遣職員等は「兼任」に分類する。

③ 校地等（㎡）

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する 他の学校 等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	在籍学生 一人当た りの面積 (㎡)	備考 (共用 の状況 等)
	校舎敷地	0	14,775	61,046	75,821			
運動場用地	12,342	4,968	78,699	96,009				
小計	12,342	19,743	139,745	171,830				
その他	0	92,567	343,667	436,234				
合計	12,342	112,309	483,412	608,064				

[注]

- 基準面積（㎡）＝短期大学設置基準上必要な面積
- 〔イ〕在籍学生一人当たりの面積＝〔ロ〕÷当該短期大学の在籍学生数（他の学

愛知学院大学短期大学部

校等と共用している場合、当該学校等の在籍学生数を加えた総在籍学生数)

④ 校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学 校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡)	備考 (共用 の状況等)
校舎	4,845	20,540	239,662	265,047	3,100	

[注]

□ 基準面積 (㎡) = 短期大学設置基準上必要な面積

⑤ 教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
8	2	3	0	0

⑥ 専任教員研究室 (室)

専任教員研究室
11

⑦ 図書・設備

学科・専攻課程	図書 〔うち外国 書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 (種)		視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
	(冊)		電子ジャーナル 〔うち外国 書〕			
歯科衛生学科	133,311 (60,659)	2,404 (1,197)	2,227 (1,045)	1,911	0	0

図書館	面積 (㎡)	閲覧座席数	収納可能冊数
	1,772.8	182	約 18 万
体育館	面積 (㎡)	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	3,270	和洋弓道場	

愛知学院大学短期大学部

理事会・評議員会の開催状況（平成28年度～平成30年度）

<理事会>

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席状況
	定員	現員(a)		出席理事数(b)	実出席率(b/a)	意思表示出席者数	
理事会	13人	12人	平成28年4月21日 10:50～11:20	12人	100%	0人	3/3
		12人	平成28年5月26日 11:00～12:05	10人	83.3%	2人	3/3
		12人	平成28年5月26日 14:10～14:30	10人	83.3%	2人	3/3
		12人	平成28年6月16日 10:50～11:20	11人	91.7%	1人	2/3
		12人	平成28年7月28日 11:30～12:30	12人	100%	0人	3/3
		12人	平成28年9月27日 11:10～11:50	12人	100%	0人	3/3
		12人	平成28年10月20日 10:50～11:55	11人	91.7%	0人	2/3
		12人	平成28年11月17日 10:50～11:15	11人	91.7%	1人	3/3
		12人	平成28年12月15日 11:00～12:10	11人	91.7%	0人	3/3
		12人	平成29年1月26日 11:00～12:15	10人	83.3%	1人	3/3
		12人	平成29年1月26日 14:05～14:20	10人	83.3%	1人	3/3
		11人	平成29年2月8日 10:55～12:25	10人	90.9%	1人	2/3
		11人	平成29年3月28日 11:00～12:20	10人	90.9%	1人	3/3
		11人	平成29年3月28日 14:10～14:40	10人	90.9%	1人	3/3
		11人	平成29年4月20日 10:50～11:50	10人	90.9%	1人	3/3
		11人	平成29年5月26日 10:55～12:45	10人	90.9%	1人	3/3
		11人	平成29年5月26日 14:40～15:10	10人	90.9%	1人	3/3
		11人	平成29年6月15日 10:50～11:50	11人	100%	0人	2/3
		11人	平成29年7月20日 10:50～12:05	10人	90.9%	1人	2/3
		11人	平成29年9月15日 11:00～12:10	11人	100%	0人	3/3
11人	平成29年10月19日 11:00～12:40	11人	100%	0人	3/3		

愛知学院大学短期大学部

		11人	平成29年11月16日 11:00~11:40	10人	90.9%	1人	3/3
--	--	-----	----------------------------	-----	-------	----	-----

17人		11名	平成29年12月20日 11:00~12:00	11名	100%	0人	3/3
		14人	平成30年1月24日 11:00~12:40	13人	92.9%	1人	3/3
		14人	平成30年1月24日 14:30~15:00	13人	92.9%	1人	3/3
		17人	平成30年2月16日 10:55~12:00	15人	94.1%	1人	2/3
		17人	平成30年3月28日 11:00~12:40	15人	94.1%	1人	3/3
		17人	平成30年3月28日 14:30~15:00	15人	94.1%	1人	3/3
		16人	平成30年4月6日 10:45~12:30	15人	93.8%	0人	3/3
		16人	平成30年5月29日 10:50~12:45	16人	100%	0人	3/3
		16人	平成30年5月29日 14:00~14:30	16人	100%	0人	2/3
		16人	平成30年6月20日 10:55~12:40	15人	94.1%	1人	3/3
		16人	平成30年7月19日 10:50~13:10	16人	100%	0人	3/3
		16人	平成30年9月26日 10:55~12:25	16人	100%	0人	1/3
		16人	平成30年10月18日 10:45~12:30	16人	100%	0人	3/3
		16人	平成30年11月15日 10:50~11:10	16人	100%	0人	2/3
		16人	平成30年11月15日 13:25~13:55	16人	100%	0人	3/3
		16人	平成30年12月19日 10:50~12:55	15人	93.8%	0人	3/3
		14人	平成31年1月30日 10:55~11:50	13人	92.9%	1人	3/3
		14人	平成31年1月30日 14:30~15:20	13人	92.9%	1人	3/3
		14人	平成31年2月14日 10:55~11:45	13人	92.9%	1人	4/4
		14人	平成31年3月12日 14:05~15:30	14人	100%	0人	4/4
	14人	平成31年3月27日 10:55~12:55	14人	100%	0人	4/4	
	14人	平成31年3月27日 14:45~15:30	14人	100%	0人	4/4	

<評議員会>

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の出席 状況
	定員	現員 (a)		出席評議 員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員会	33人	32人	平成28年5月26日 13:00~14:00	29人	90.6%	3人	3/3
		32人	平成28年7月28日 10:30~11:30	23人	71.9%	9人	3/3
		32人	平成28年9月27日 10:05~11:05	28人	87.5%	4人	3/3
		32人	平成29年1月26日 13:00~14:00	28人	87.5%	3人	3/3
		31人	平成29年3月28日 13:00~14:10	28人	90.3%	3人	3/3
		31人	平成29年5月26日 13:05~14:35	25人	80.6%	6人	3/3
	37人	34人	平成30年1月24日 13:05~14:25	31人	91.2%	3人	3/3
		37人	平成30年3月28日 13:05~14:25	29人	78.4%	7人	3/3
		37人	平成30年5月29日 13:00~13:55	34人	91.9%	2人	3/3
		36人	平成30年11月15日 13:00~13:20	31人	86.1%	5人	3/3
		34人	平成31年1月30日 13:30~14:26	32人	94.1%	2人	3/3
		34人	平成31年3月27日 13:30~14:35	33人	97.1%	1人	4/4

[注]

- 平成28年度から平成30年度までに開催した全ての理事会及び評議員会について、理事会・評議員会ごとに記入・作成する。(評議員会については、上表の「理事会」、「出席理事数」を読み替えて作成する。)
- 「定員」及び「現員(a)」欄には、理事会・評議員会開催日当日の人数を記入する。
- 「意思表示出席者数」欄には、寄附行為に「書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす」等が規定されている場合、その人数を外数で記入する。
- 「実出席率(b/a)」欄には、百分率で小数点以下第1位まで記入する(小数点以下第2位を四捨五入)。
- 「監事の出席状況」欄には、「/」の右側に監事数(現員)を記入し、左側に当該理事会及び評議員会に出席した監事数を記入する。

愛知学院大学短期大学部

[書式1~4] 計算書類等の概要 (過去3年間)

[書式1] 「活動区分資金収支計算書 (学校法人全体)」

書式1

短期大学名		経営判断指標の区分 (法人)		
愛知学院大学 短期大学部				
活動区分資金収支計算書 (学校法人全体) (単位:千円)				
科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	金額	金額	金額	
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等給付金収入	17,651,308	17,662,176	17,525,582
	手数料収入	514,021	521,901	522,821
	特別寄付金収入	150,830	184,609	174,238
	一般寄付金収入	1,000	700	200
	経常費等補助金収入	2,117,315	2,080,334	2,133,050
	付随事業収入	206,378	213,053	231,686
	医療収入	1,780,448	1,851,972	2,011,117
	雑収入	668,501	1,149,682	1,160,270
	教育活動資金収入計 (1)	23,089,801	23,664,427	23,758,964
	支出			
	人件費支出	13,442,299	14,485,453	14,332,529
	教育研究経費支出	4,561,105	4,167,535	4,164,344
	医療経費支出	1,192,986	1,094,385	1,284,701
管理経費支出	1,456,280	1,462,881	1,431,979	
教育活動資金支出計 (2)	20,652,670	21,210,254	21,213,553	
差引 (3) = (1) - (2)	2,437,131	2,454,173	2,545,411	
調整勘定等 (4)	106,745	204,380	84,945	
教育活動資金収支差額 (5) = (3) + (4)	2,543,876	2,658,553	2,630,356	
施設整備等活動による資金収支	収入			
	施設設備寄付金収入	10,426	11,000	0
	施設設備補助金収入	27,091	2,215	24,638
	施設設備売却収入	0	82	1,951
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	12,000	2,135,294	944,068
	減価償却引当特定資産取崩収入	7,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他引当特定資産取崩収入	3,000,000	0	0
	施設整備等活動資金収入計 (6)	10,049,517	3,149,591	1,970,657
	支出			
	施設関係支出	681,033	2,590,434	1,489,291
	設備関係支出	683,307	479,506	552,688
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	11,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他引当特定資産繰入支出	0	0	1,000,000
	(何)	0	0	0
施設整備等活動資金支出計 (7)	12,364,340	4,069,940	4,041,979	
差引 (8) = (6) - (7)	△ 2,314,823	△ 921,349	△ 2,071,322	
調整勘定等 (9)	156,704	5,283	7,469	
施設整備等活動資金収支差額 (10) = (8) + (9)	△ 2,158,119	△ 916,066	△ 2,063,853	
小計 (11) = (5) + (10)	385,757	1,742,487	566,503	
その他の活動による資金収支	収入			
	借入金等収入	0	0	0
	有価証券売却収入	17,520,625	18,921,185	4,316,200
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	105,268	0
	退職金引当特定資産取崩収入	619,000	1,309,000	1,250,000
	その他引当特定資産取崩収入	112,000	92,000	177,000
	その他収入	3,405,662	518,342	128,877
	小計	21,657,287	20,945,795	5,872,077
	受取利息・配当金収入	1,063,416	1,271,198	1,366,646
	収益事業収入	0	0	0
	その他収入	0	0	2,189
	その他の活動資金収入計 (12)	22,720,703	22,216,993	7,240,912
	支出			
	借入金等返済支出	656,480	619,121	107,075
有価証券購入支出	21,300,000	22,200,000	3,800,000	
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	105,369	0	
退職金引当特定資産繰入支出	678,000	1,252,000	1,229,000	
その他引当特定資産繰入支出	103,000	85,000	0	
収益事業元入金支出	0	0	0	
その他支出	2,967	8,689	0	
小計	22,740,447	24,270,179	5,136,075	
借入金等利息支出	2,500	2,500	0	
その他支出	0	0	871	
その他の活動資金支出計 (13)	22,742,947	24,272,679	5,136,946	
差引 (14) = (12) - (13)	△ 22,244	△ 2,055,686	2,103,966	
調整勘定等 (15)	45,480	27,121	13,576	
その他の活動資金収支差額 (16) = (14) + (15)	23,236	△ 2,028,565	2,117,542	
支払資金の増減額 (17) = (11) + (16)	409,093	△ 286,078	2,684,045	
前年度繰越支払資金 (18)	15,023,696	15,432,689	15,146,612	
翌年度繰越支払資金 (19) = (17) + (18)	15,432,689	15,146,611	17,830,657	

愛知学院大学短期大学部

[書式2] 「事業活動収支計算書の概要」

書式2

短期大学名
愛知学院大学 短期大学部

<事業活動収支計算書の概要>

(単位：千円)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
教育活動収入の部						
学生生徒等納付金	17,651,308	394,620	17,662,176	383,310	17,525,582	380,375
手数料	514,021	7,195	521,901	6,163	522,821	4,950
寄付金	162,416	2,937	194,968	2,967	182,029	3,218
経常費等補助金	2,117,315	43,556	2,080,334	48,214	2,133,050	42,996
付随事業収入	1,986,826	0	2,065,025	0	2,242,802	0
雑収入	684,625	2,015	1,149,682	3,180	1,160,270	70,052
教育活動収入計(1)	23,116,511	450,323	23,674,086	443,834	23,766,554	501,591
事業活動支出の部						
人件費	13,577,560	321,753	14,369,700	295,561	14,290,557	272,890
教育研究経費	8,679,710	258,637	8,094,339	242,210	8,199,353	245,139
（うち減価償却額）	(2,630,977)	(134,930)	(2,587,405)	(129,376)	(2,498,513)	(129,931)
管理経費	1,779,168	34,023	1,777,676	32,316	1,738,319	30,550
（うち減価償却額）	(322,887)	(7,236)	(314,795)	(7,148)	(306,339)	(6,957)
徴収不能額等	17	0	8	0	8	0
教育活動支出計(2)	24,036,455	614,413	24,241,723	570,087	24,228,247	548,579
教育活動収支差額(3) = (1) - (2)	△ 919,944	△ 164,090	△ 567,637	△ 126,253	△ 461,693	△ 46,988
教育活動外収入の部						
受取利息・配当金	1,063,416	6,054	1,271,198	7,770	1,366,645	7,676
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計(4)	1,063,416	6,054	1,271,198	7,770	1,366,645	7,676
教育活動外支出の部						
借入金等利息	2,500	0	2,500	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(5)	2,500	0	2,500	0	0	0
教育活動外収支差額(6) = (4) - (5)	1,060,916	6,054	1,268,698	7,770	1,366,645	7,676
経常収支差額(7) = (3) + (6)	140,972	△ 158,036	701,061	△ 118,483	904,952	△ 39,312
特別収支						
資産売却差額	20,625	0	21,221	6	17,884	0
その他の特別収入	66,177	282	25,877	340	49,003	459
特別収入計(8)	86,802	282	47,098	346	66,887	459
資産処分差額	42,548	155	255,789	5,478	82,741	743
その他の特別支出	259,189	7,769	505,309	0	871	0
特別支出計(9)	301,737	7,924	761,098	5,478	83,612	743
特別収支差額(10) = (8) - (9)	△ 214,935	△ 7,642	△ 714,000	△ 5,132	△ 16,725	△ 284
基本金組入前当年度収支差額(12)	△ 73,963	△ 165,678	△ 12,939	△ 123,615	888,227	△ 39,596
基本金組入額合計(13)	△ 12,152,516	△ 16,292	△ 1,032,108	0	△ 1,132,292	0
当年度収支差額(14) = (12) + (13)	△ 12,226,479	△ 181,970	△ 1,045,047	△ 123,615	△ 244,065	△ 39,596
前年度繰越収支差額(15)	△ 12,050,823		△ 24,193,876		△ 24,540,703	
基本金取崩額(16)	83,425		698,219		1,593	
翌年度繰越収支差額(17)*	△ 24,193,877		△ 24,540,704		△ 24,783,175	
事業活動収入計(18) = (1) + (4) + (8)	24,266,729	456,659	24,992,382	451,950	25,200,086	509,726
事業活動支出計(19) = (2) + (5) + (9)	24,340,692	622,337	25,005,321	575,565	24,311,859	548,322
経常収入計(20) = (1) + (4)	24,179,927	456,377	24,945,284	451,604	25,133,199	509,267
経常支出計(21) = (2) + (5)	24,038,955	614,413	24,244,223	570,087	24,228,247	548,579
(12) = (7) + (10)						
(17) = (14) + (15) + (16)						

愛知学院大学短期大学部

[書式3] 「貸借対照表の概要（学校法人全体）」

書式3

短期大学名
愛知学院大学 短期大学部

貸借対照表の概要 学校法人全体)

各年度末日現在／単位：千円)

資産の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	131,355,400	131,088,691	129,329,797
有形固定資産	72,877,773	72,095,542	71,034,414
特定資産	45,126,202	42,927,009	42,784,941
その他の固定資産	13,351,425	16,066,140	15,510,442
流動資産	16,314,955	16,434,810	19,164,384
現金預金	15,432,689	15,146,612	17,830,657
未収入金	779,804	1,194,189	1,250,732
貯蔵品	60,312	55,415	52,462
短期貸付金	0	0	0
有価証券	0	0	0
その他	42,150	38,594	30,533
資産の部合計	147,670,355	147,523,501	148,494,181

負債の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定負債	6,482,036	6,254,707	6,134,380
流動負債	5,121,815	5,215,228	5,418,008
前受金	2,725,093	2,639,735	2,792,504
その他	2,396,722	2,575,493	2,625,504
負債の部合計	11,603,851	11,469,935	11,552,388
純資産の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
基本金	160,260,380	160,594,269	161,724,968
繰越収支差額	△ 24,193,876	△ 24,540,703	△ 24,783,175
純資産の部合計	136,066,504	136,053,566	136,941,793
負債及び純資産の部合計	147,670,355	147,523,501	148,494,181

評価前年度の「外部負債」及び「運用資産」の金額を記入してください。（単位：千円）

外部負債 = 借入金+学校債+未払金+手形債務
2,164,243

運用資産 = 現金預金+有価証券+特定預金（資産）
73,222,398

[書式 4] 「財務状況調べ」

書式4

短期大学名

愛知学院大学 短期大学部

財務状況調べ

(単位：千円)

短大 学校法人	所在地	愛知県名古屋市千種区楠元町1-100				
	名称・所在地	学校法人 愛知学院 ・ 愛知県名古屋市千種区楠元町1-100				
	併設校	大学(1)	高校(1)	中学(1)	幼稚園()	その他()

*併設大学が複数ある場合など、大学(2)のように校数を記載してください。

短期大学	年度	経常収入	経常支出	経常収支差額	経常収支差額比	人件費比率	教研経費比率
	30	509,267	548,579	-39,312	-7.72%	53.58%	48.14%
	29	451,604	570,087	-118,483	-26.24%	65.45%	53.63%
	28	456,377	614,413	-158,036	-34.63%	70.50%	56.67%

学校法人全体	年度	経常収入	経常支出	経常収支差額	経常収支差額比	人件費比率	教研経費比率
	30	25,133,191	24,228,241	904,952	3.60%	56.86%	32.62%
	29	24,945,281	24,244,221	701,061	2.81%	57.60%	32.45%
	28	24,179,921	24,038,951	140,972	0.58%	56.15%	35.90%

評価前年度末貸借対照表	資産	特定資産	42,784,941
		その他の固定資産	15,510,442
		流動資産	19,164,384
		計	77,459,767
	負債	固定負債	6,134,380
		流動負債	5,418,008
		計	11,552,388
	差額(余裕資金)		65,907,379

流動比率	余裕資金の程度
353.72%	271.09%

*流動比率は流動資産を流動負債で割った数値です。

*余裕資金の程度とは、ここでは特定資産、その他の固定資産、流動資産の計から固定負債、流動負債の計を引いた差額(余裕資金)を直近の事業活動支出計で割った数値で示しています。

注1： この書式4については、網掛け部分を入力してください。その他の部分は自動的に計算するように入力してありますので、何も入力しないでください。

注2： 経常収支差額比率、人件費比率、教育研究経費比率とも、分母は経常収入です。